

平成24年度

栃木県公営企業会計決算審査意見書

病 院 事 業 会 計
電 気 事 業 会 計
水 道 事 業 会 計
工 業 用 水 道 事 業 会 計
用 地 造 成 事 業 会 計
施 設 管 理 事 業 会 計

栃 木 県 監 査 委 員

栃 監 査 第 3 0 号

平 成 2 5 年 8 月 7 日

栃 木 県 知 事 福 田 富 一 様

栃 木 県 監 査 委 員 渡 辺 渡

同 早 川 尚 秀

同 黒 本 敏 夫

同 鈴 木 誠 一

平 成 2 4 年 度 栃 木 県 公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 意 見 書 の 提 出 に つ い て

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき平成25年6月3日付けで審査に付された、平成24年度栃木県病院事業会計、同栃木県電気事業会計、同栃木県水道事業会計、同栃木県工業用水道事業会計、同栃木県用地造成事業会計及び同栃木県施設管理事業会計の決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審査の概要

1 審査の対象	-----	1
2 審査の手続	-----	1

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果	-----	1
2 審査の意見	-----	1
(1) 病院事業会計	-----	1
(2) 電気事業会計	-----	3
(3) 水道事業会計	-----	3
(4) 工業用水道事業会計	-----	3
(5) 用地造成事業会計	-----	3
(6) 施設管理事業会計	-----	3

第3 各事業会計の決算状況

病院事業会計

1 事業概要について	-----	5
2 業務実績について	-----	5
3 決算状況について	-----	6
4 経営成績について	-----	7
5 財政状態について	-----	8

〔岡本台病院〕

1 病院の概要について	-----	9
2 患者数の動向について	-----	9
3 経営成績について	-----	10
4 財政状態について	-----	11
5 経営状況について	-----	12
6 「栃木県立岡本台病院経営改革プラン」の財務に係る数値目標に関する比率	--	14

〔がんセンター〕

1 病院の概要について	-----	15
2 患者数の動向について	-----	15
3 経営成績について	-----	16
4 財政状態について	-----	17
5 経営状況について	-----	18
6 「栃木県立がんセンター経営改革プラン」の財務に係る数値目標に関する比率	-	20

〔とちぎりハビリテーションセンター〕

1	病院の概要について	2 1
2	患者数の動向について	2 1
3	経営成績について	2 2
4	財政状態について	2 3
5	経営状況について	2 4
6	「とちぎりハビリテーションセンター病院部門改革プラン」の 財務に係る数値目標に関する比率	2 6
	参考資料	2 7
	別 表	2 8

電 気 事 業 会 計

1	事業概要について	4 4
2	業務実績について	4 4
3	決算状況について	4 5
4	経営成績について	4 6
5	財政状態について	4 8
6	経営状況について	4 8
	参考資料	5 1
	別 表	5 2

水 道 事 業 会 計

1	事業概要について	5 5
2	業務実績について	5 5
3	決算状況について	5 6
4	経営成績について	5 7
5	財政状態について	5 8
6	経営状況について	5 9
	参考資料	6 2
	別 表	6 3

工業用水道事業会計

1	事業概要について	6 6
2	業務実績について	6 6
3	決算状況について	6 7
4	経営成績について	6 8
5	財政状態について	6 9
6	経営状況について	7 0

参考資料	-----	7 3
別 表	-----	7 4

用地造成事業会計

1 事業概要について	-----	7 7
2 業務実績について	-----	7 7
3 決算状況について	-----	7 8
4 経営成績について	-----	7 9
5 財政状態について	-----	8 0
6 経営状況について	-----	8 1

参考資料	-----	8 4
別 表	-----	8 5

施設管理事業会計

1 事業概要について	-----	8 8
2 業務実績について	-----	8 8
3 決算状況について	-----	8 9
4 経営成績について	-----	9 0
5 財政状態について	-----	9 3
6 経営状況について	-----	9 6

参考資料	-----	1 0 0
別 表	-----	1 0 1

平成24年度栃木県公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成24年度

栃木県病院事業会計

栃木県電気事業会計

栃木県水道事業会計

栃木県工業用水道事業会計

栃木県用地造成事業会計

栃木県施設管理事業会計

2 審査の手続

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が当該事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、決算諸表と関係帳票、証拠書類等を照合審査した。

次に、当該事業が経済性を発揮し、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかどうかの主眼をおいて経営の分析を行うとともに、関係職員の説明を求め、更に定期監査及び例月現金出納検査の結果も考慮して慎重に審査を実施した。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算書類は、地方公営企業法その他関係法規に準拠して作成され、その計数は正確であり、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、かつ、事業についてもおおむね適切に運営されたものと認められた。

2 審査の意見

(1) 病院事業会計

岡本台病院は、精神科救急医療・緊急医療を担う地域精神医療の基幹病院として、がんセンターは、高度専門的・先進的ながん医療を行う専門病院及びがん診療の質の向上・連携協力体制の構築を中心的に担う「がん診療連携拠点病院」として、とちぎリハビリテーションセンターは、総合的リハビリテーションを提供する中核病院として、また、障害を持つ方の自立と社会参加を支援する複合施設として、それぞれ高度で専門的な医療が求められており、その一方で、効率的かつ経済的な運営も求められている。

このため、各病院にあっては、平成24年3月に「病院経営改革プラン」を改定し、経営の効率化、ネットワーク化の充実・強化及び経営形態のあり方検討など、更なる経営改善等に取り組んできた。

その結果、当年度の病院事業会計全体では、純損失は増加したものの、特別損失を除く経常収支で僅かに改善がみられ、一般会計からの負担金は減少している。

今後とも、各病院の「改革プラン」を着実に推進するとともに、病院経営全般にわたる経営改善と県民が求める医療の提供に取り組み、必要な医療機能の充実と持続可能な経営の両立が図れるよう、より一層の努力を望むものである。

なお、病院ごとの意見は、次のとおりである。

○ 岡本台病院

当年度は、前年度と比べ、延入院患者数の減少により医業収益が減少し、医業損失が増加し、純損失を計上した。

また、「改革プラン」の財務に係る4つの数値目標について、達成されたものはなかった。このうち医業収支比率、職員給与費比率については、いわゆる医療観察法病棟の開棟準備に伴う給与費等が増加した一方で、その充当財源である補助金が医業外収益で計上されていることに影響を受けたものである。

今後とも、本県における地域精神医療の基幹病院として、関係機関と連携を図りながら、精神科救急医療など県民に求められる精神科医療を適切に提供するとともに、「改革プラン」の目標達成に向けた、より一層の経営改善に取り組まれるよう望むものである。

○ がんセンター

当年度は、前年度と比べ、延入院患者数は減少したものの、手術件数の増などにより入院患者1人一日当たりの診療収入が増加したことから、医業損失が減少した。

また、「改革プラン」の財務に係る数値目標のうち、医業収支比率は達成された。

今後とも、本県におけるがん医療専門病院及び「がん診療連携拠点病院」として、医療スタッフの安定的確保を図り、良質で安全な医療サービスの提供に努めるとともに、「改革プラン」の目標達成に向け、より一層の経営改善に取り組まれるよう望むものである。

○ とちぎリハビリテーションセンター

当年度は、前年度と比べ、延入院・外来患者数ともに増加し、特に手術の再開や休日を含めた切れ目のないリハビリテーションを提供するいわゆる「365日リハ」を開始したことにより医業収益は増加し、医業損失は減少した。

また、「改革プラン」の財務に係る数値目標については、当年度も経常収支比率、医業収支比率、職員給与費比率及び病床利用率の全てが達成された。

今後とも、医療スタッフの安定的確保を図り、本県におけるリハビリテーションを提供する中核病院として、関係機関と連携をとりながら、高度で専門的なリハビリテーション医療の提供に努めるとともに、「改革プラン」の目標達成はもとより、より一層の経営改善に取り組まれるよう望むものである。

(2) 電気事業会計

当年度は、降水量の減少等に伴う供給電力量の減や電力料金の改定による単価引き下げがあったことから、営業収益は減少したものの、引き続き経常利益が確保され、経営は安定している。

また、小網発電所を「再生可能エネルギー固定価格買取制度」の適用対象とするなど、新たな制度への対応にも取り組んでいる。

今後とも、国のエネルギー政策の動向を注視しつつ、更なる経営の効率化に取り組むとともに、既設発電所の計画的な改良や修繕など、中長期的な視点を踏まえた経営に努められるよう期待するものである。

(3) 水道事業会計

当年度は、安全で安定的な水道用水供給に努めた結果、供給水量は前年度を上回り、引き続き経常利益は確保され経営は安定している。

今後とも、水道用水の安定供給を図るため、経営の効率化、施設の計画的な更新や修繕など、中長期的な視点を踏まえた健全な経営に努められるよう期待するものである。

(4) 工業用水道事業会計

当年度は、料金を改定したことにより営業収益が減少し、設備の更新に伴う資産減耗費の増により営業費用が増加したため、減益となったものの、経常利益は確保されている。

今後とも、より一層の経営の効率化と新規需要の開拓に取り組むとともに、施設の計画的な更新や修繕など、中長期的な視点を踏まえた経営に努められるよう期待するものである。

(5) 用地造成事業会計

当年度は、一括分譲3件、3.74ヘクタールの分譲実績があり、また、メガソーラー事業用地として、2件、6.77ヘクタールの賃貸借を開始した。

一括分譲には、平成24年12月から第1期分譲を開始した「壬生町羽生田地区」（「みぶ羽生田産業団地」）の他に、販売価格が原価を下回る既存産業団地の分譲があったため、経常損失が発生し、累積欠損金は56億円余に増加した。

含み損を抱える既存の団地や今後の多額の企業債償還を考慮すると、経営は引き続き厳しい状況にある。

今後とも、「みぶ羽生田産業団地」及び既存産業団地への企業誘致活動を積極的に展開し、早期分譲に努められるよう望むものである。

(6) 施設管理事業会計

当会計は、経営総合管理事業、ゴルフ場事業及び賃貸ビル事業からなっている。

○ 経営総合管理事業

経営総合管理事業は、各会計からの負担金により共通管理経費を執行しているものである。今後とも、一層効率的かつ適正な管理に努められるよう望むものである。

○ ゴルフ場事業

当年度のゴルフ場利用者数は、前年度と比べ5,081人（17.3%）減少しているが、営業収益は指定管理者からの納付金であるため同額であり、経常利益は確保されている。

平成25年度には現在の指定管理者の指定期間が終了するが、今後とも、指定管理者制度の特長を大いに活用するとともに、「栃木県企業局経営計画（平成23～27年度）」に基づき、県民ニーズに応じた管理運営及び経営の健全化が図られるよう望むものである。

○ 賃貸ビル事業

賃貸ビル事業は、「栃木県本町合同ビル」などの賃貸営業を行っており、引き続き経常利益は確保されている。

今後は、ビルの建物や設備等の計画的な修繕、更新など中長期的な視点を踏まえ、更なる効率的な管理運営に努められるよう望むものである。

第3 各事業会計の決算状況

各事業会計の決算状況は、次のとおりである。

病 院 事 業 会 計

病 院 事 業 会 計

1 事業概要について

本事業は、岡本台病院、がんセンター及びとちぎリハビリテーションセンターの3病院を運営するものである。

岡本台病院は、地域精神医療の基幹病院として一般的な精神医療はもとより、アルコール診療、精神科緊急及び救急医療、デイ・ケア等の専門医療も行っている。

がんセンターは、がん医療の高度専門病院として、検診から治療までの一貫した診療を行うとともに、「がん診療連携拠点病院」として、県内がん医療の中核的な役割を担っている。

とちぎリハビリテーションセンターは、急性期の医学的管理を終えた回復期にある患者を対象として、比較的短期間で高度で専門的なリハビリテーションを行っている。

○ 各 病 院 の 概 要

(平成25年3月末現在)

区 分	岡 本 台 病 院	が ん セ ン タ ー	リハビリセンター ※
設 立	昭和34年8月	昭和46年5月	昭和48年4月
公営企業法適用	昭和40年4月	昭和61年4月	平成10年4月
診 療 科 目	精神科、内科、放射線科、 歯科	内科、心療内科、呼吸器科、 消化器科、外科、整形外科、 形成外科他	リハビリテーション科、 小児科、整形外科他
病棟・病床数	5病棟・249床	9病棟・324床	2病棟・80床
職 員 数	165人	414人	97人

※ 表中において、「とちぎリハビリテーションセンター」を「リハビリセンター」と略す。以下同じ。

2 業務実績について

延入院患者数は177,128人であり、前年度と比べると4,683人(2.6%)減少し、延外来患者数は166,966人であり、前年度と比べると492人(0.3%)増加している。

なお、各病院の患者数は次表のとおりであり、詳細は別紙「参考資料」のとおりである。

区 分	延入院患者数(人)			延外来患者数(人)			入院・外来合計		
	24年度	23年度	増減	24年度	23年度	増減	24年度	23年度	増減
岡 本 台 病 院	67,183	70,792	△ 3,609	33,366	33,379	△ 13	100,549	104,171	△ 3,622
が ん セ ン タ ー	83,774	85,444	△ 1,670	106,296	106,227	69	190,070	191,671	△ 1,601
リハビリセンター	26,171	25,575	596	27,304	26,868	436	53,475	52,443	1,032
総 計	177,128	181,811	△ 4,683	166,966	166,474	492	344,094	348,285	△ 4,191

3 決算状況について

決算報告書からみた決算の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収支

○ 収入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B-A	収 入 率
	円	円	円	%
医 業 収 益	9,629,823,000	9,772,669,622	142,846,622	101.5
医 業 外 収 益	3,173,171,000	3,109,424,544	△ 63,746,456	98.0
特 別 利 益	6,000		△ 6,000	
事 業 収 益	12,803,000,000	12,882,094,166	79,094,166	100.6

○ 支出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A-B	執 行 率
	円	円	円	%
医 業 費 用	13,253,261,000	12,809,604,663	443,656,337	96.7
医 業 外 費 用	403,506,000	397,734,827	5,771,173	98.6
特 別 損 失	40,013,000	33,687,390	6,325,610	84.2
予 備 費	6,220,000		6,220,000	
事 業 費 用	13,703,000,000	13,241,026,880	461,973,120	96.6

事業収益の決算額は、12,882,094,166円で、予算額と比べ79,094,166円多くなっており、収入率は100.6%となっている。これは、主に医業収益が予算を上回ったことなどによるものである。

事業費用の決算額は、13,241,026,880円であり、執行率は96.6%で、461,973,120円の不用額が生じている。これは、医業費用のうち、主に材料費、経費及び給与費である。

(2) 資本的収支

○ 収入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B-A	収 入 率
	円	円	円	%
企 業 債	753,000,000	707,000,000	△ 46,000,000	93.9
補 助 金	122,421,000	90,530,820	△ 31,890,180	74.0
負 担 金	911,579,000	910,956,430	△ 622,570	99.9
資 本 的 収 入	1,787,000,000	1,708,487,250	△ 78,512,750	95.6

○ 支出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	執 行 率
	円	円	円	円	%
建 設 改 良 費	889,546,000	811,807,380	41,070,000	36,668,620	91.3
企 業 債 償 還 金	1,463,454,000	1,462,278,357		1,175,643	99.9
資 本 的 支 出	2,353,000,000	2,274,085,737	41,070,000	37,844,263	96.6

資本的収入の決算額は、1,708,487,250円で、予算額と比べ78,512,750円少なくなっており、収入率は95.6%となっている。

資本的支出の決算額は、2,274,085,737円であり、執行率は96.6%、繰越額は41,070,000円で、37,844,263円の不用額が生じている。建設改良費は、がんセンターのX線コンピューター断層撮影装置（CT装置）更新142,776,636円、ネットワーク機器更新62,475,000円、岡本台病院の作業治療棟耐震改修工事64,732,500円、とちぎリハビリテーションセンターの全身用X線CT診断装置（16列型）更新18,116,322円などであり、繰越額は、がんセンターの管理棟耐震改修工事等であり、不用額は、主に器械備品費及び病院建設費に係る入札差金などである。

資本的収入が資本的支出に不足する額565,598,487円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額813,650円、過年度分損益勘定留保資金564,784,837円で補てんしている。

4 経営成績について

経営成績は、次のとおりである。

区 分	平成 24 年度 A	平成 23 年度 B	比較増減額 A-B	対前年度比
	円	円	円	%
医 業 収 益	9,760,031,045	9,607,482,007	152,549,038	101.6
医 業 外 収 益	3,106,235,492	3,129,268,202	△ 23,032,710	99.3
総 収 益	12,866,266,537	12,736,750,209	129,516,328	101.0
医 業 費 用	12,563,560,558	12,445,659,279	117,901,279	100.9
医 業 外 費 用	629,267,289	637,843,571	△ 8,576,282	98.7
特 別 損 失	33,626,151		33,626,151	皆 増
総 費 用	13,226,453,998	13,083,502,850	142,951,148	101.1
純 損 失	360,187,461	346,752,641	13,434,820	103.9
(医業損失)	(2,803,529,513)	(2,838,177,272)	△ 34,647,759	98.8

総収益は12,866,266,537円、総費用は13,226,453,998円であり、当年度純損失は360,187,461円となっている。前年度と比べると13,434,820円（3.9%）増加している。

また、基本的な収支状況を表す医業収支は、医業収益9,760,031,045円に対し、医業費用は12,563,560,558円で、差引き2,803,529,513円の損失となっている。医業損失は、前年度と比べると34,647,759円（1.2%）減少している。

なお、平成22年度から平成24年度までの推移は、比較損益計算書（別表1）のとおりである。

5 財政状態について

財政状態は、次のとおりである。

区 分	平成 24 年度 A	平成 23 年度 B	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
固定資産	24,054,800,836	23,663,902,330	390,898,506	101.7
流動資産	4,550,781,005	3,923,505,220	627,275,785	116.0
繰延勘定	688,857,165	729,274,807	△ 40,417,642	94.5
資産	29,294,439,006	28,316,682,357	977,756,649	103.5
固定負債	1,075,251,391	989,379,160	85,872,231	108.7
流動負債	1,655,500,180	1,452,477,194	203,022,986	114.0
負債	2,730,751,571	2,441,856,354	288,895,217	111.8
資本金	27,541,099,340	28,296,377,697	△ 755,278,357	97.3
剰余金	△ 977,411,905	△ 2,421,551,694	1,444,139,789	40.4
資本	26,563,687,435	25,874,826,003	688,861,432	102.7
負債・資本	29,294,439,006	28,316,682,357	977,756,649	103.5

資産は29,294,439,006円であり、前年度と比べると977,756,649円（3.5%）増加している。これに対応する負債・資本は、負債で288,895,217円（11.8%）、資本で688,861,432円（2.7%）それぞれ増加している。

なお、平成22年度から平成24年度までの推移は、比較貸借対照表（別表2）のとおりである。

〔岡 本 台 病 院〕

1 病院の概要について

岡本台病院は、精神障害者に対する医療・保護を通して、精神障害者の社会復帰・社会参加を促進するために必要な支援に努めるとともに、精神科緊急医療の県内唯一の受入機関として、本県における地域精神医療の基幹病院の役割を担っている。一般的な精神医療はもとより、アルコール診療、精神科救急医療及びデイ・ケア等の専門医療も行っている。

2 患者数の動向について

患者数の動向は、次のとおりである。

区 分	入 院				外 来		延 合 計 患 者 数
	延患者数 人	一日平均 患者数 人	病 床 数 床	病 利 用 率 %	延患者数 人	一日平均 患者数 人	
平成24年度	67,183	184.1	249	73.9	33,366	136.2	100,549
平成23年度	70,792	193.4	249	77.7	33,379	136.8	104,171
比較増減	△ 3,609	△ 9.3		△ 3.8	△ 13	△ 0.6	△ 3,622

(注) 病床利用率は、厚生労働省で定めるもので、延入院患者数（毎日24時現在在院している患者数）を年延許可病床数で割った率である。

延入院患者数は67,183人で、前年度と比べると3,609人（5.1%）減少し、延外来患者数は33,366人で、前年度と比べると13人減少している。また、延合計患者数は100,549人で、前年度比96.5%である。

病床数は249床であり、一日平均入院患者数は184.1人で、前年度と比べると9.3人減少し、病床利用率は73.9%となり、前年度より3.8ポイント低下している。これは、延入院患者数が減少したことによるものである。

また、一日平均外来患者数は136.2人で、前年度と比べると0.6人減少している。

3 経営成績について

経営成績の状況は、次のとおりである。

区 分	平成 24 年度 A	平成 23 年度 B	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
医 業 収 益	1,684,341,762	1,705,791,547	△ 21,449,785	98.7
医 業 外 収 益	640,847,109	555,930,802	84,916,307	115.3
総 収 益	2,325,188,871	2,261,722,349	63,466,522	102.8
医 業 費 用	2,332,291,024	2,188,257,646	144,033,378	106.6
医 業 外 費 用	53,699,876	49,976,654	3,723,222	107.4
特 別 損 失	9,852,986		9,852,986	皆 増
総 費 用	2,395,843,886	2,238,234,300	157,609,586	107.0
純 損 失	70,655,015	△ 23,488,049	94,143,064	*
(医 業 損 失)	(647,949,262)	(482,466,099)	165,483,163	134.3

(注) 比較することが適当でないものは*とした。

総収益は2,325,188,871円、総費用は2,395,843,886円であり、当年度純損失は70,655,015円となっている。前年度は23,488,049円の純利益である。

また、基本的な収支状況を表す医業収支は、医業収益1,684,341,762円に対し、医業費用は2,332,291,024円で、差引き647,949,262円の損失となっている。医業損失は、前年度と比べると165,483,163円(34.3%)増加している。

(1) 収 益

総収益は、前年度と比べると63,466,522円(2.8%)増加している。

医業収益は1,684,341,762円であり、前年度と比べると21,449,785円(1.3%)減少している。これは、外来収益が4,503,121円(0.9%)増加したものの、入院収益が25,038,308円(2.0%)減少したことによるものである。

医業外収益は640,847,109円であり、前年度と比べると84,916,307円(15.3%)増加している。これは、一般会計からの負担金は減少したものの、医療観察法病棟開棟準備に伴う補助金が増加したことによるものである。

なお、一般会計からの負担金の額は470,000,000円となっており、前年度と比べると40,000,000円の減となっている。

(2) 費 用

総費用は、前年度と比べると157,609,586円(7.0%)増加している。

医業費用は2,332,291,024円であり、前年度と比べると144,033,378円(6.6%)増加している。これは、給与費及び経費が増加したことによるものである。

医業外費用は53,699,876円であり、前年度と比べると3,723,222円(7.4%)増加している。これは、企業債利息が減少したものの、雑損失が増加したことによるものである。

特別損失は、入院収益等の未収金の不納欠損処理を行ったことによるものである。

なお、平成22年度から平成24年度までの推移は、比較損益計算書（別表1-1）のとおりである。

4 財政状態について

財政状態は、次のとおりである。

区 分	平成 24 年度 A	平成 23 年度 B	比較増減額 A-B	対前年度比
	円	円	円	%
固定資産	3,040,789,872	2,174,556,735	866,233,137	139.8
流動資産	878,621,078	774,645,995	103,975,083	113.4
繰延勘定	33,214,778	28,204,113	5,010,665	117.8
資産	3,952,625,728	2,977,406,843	975,218,885	132.8
固定負債	379,828,679	318,797,015	61,031,664	119.1
流動負債	305,755,832	205,849,004	99,906,828	148.5
負債	685,584,511	524,646,019	160,938,492	130.7
資本金	2,009,303,983	2,074,603,395	△ 65,299,412	96.9
剰余金	1,257,737,234	378,157,429	879,579,805	332.6
資本	3,267,041,217	2,452,760,824	814,280,393	133.2
負債・資本	3,952,625,728	2,977,406,843	975,218,885	132.8

資産は3,952,625,728円であり、前年度と比べると975,218,885円（32.8%）増加している。これに対応する負債・資本は、負債で160,938,492円（30.7%）、資本で814,280,393円（33.2%）それぞれ増加している。

これを内容別にみると、次のとおりである。

資産は、固定資産で866,233,137円、流動資産で103,975,083円、繰延勘定で5,010,665円それぞれ増加している。固定資産の増加は、医療観察法病棟の開棟に先立ち、一般会計から無償移管を受けたことによる建物の増である。流動資産の増加は、未収金が減少したものの、現金預金が増加したことによるものであり、繰延勘定の増加は、控除対象外消費税及び地方消費税額の増によるものである。

負債は、固定負債が61,031,664円、流動負債が99,906,828円それぞれ増加している。固定負債の増加は、引当金の増によるものであり、流動負債の増加は、未払金の増によるものである。

資本は、資本金が65,299,412円減少し、剰余金が879,579,805円増加している。資本金の減少は、企業債の減によるものであり、剰余金の増加は、上記病棟の受入科目を資本剰余金（補助金）として整理したことに伴う増によるものである。

なお、平成22年度から平成24年度までの推移は、比較貸借対照表（別表2-1）のとおりである。

5 経営状況について

決算書、損益計算書及び貸借対照表に基づき、経営状況をみると、次のとおりである。

(1) 経営比率

経営成績を示す主な経営比率は、次のとおりである。

項 目	算 式	平成22年度		平成23年度		平成24年度
経営資本医業利益率	$\frac{(\text{医業収益} - \text{医業費用})}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 18.8 %	↗	△ 16.3 %	↘	△ 18.7 %
経営資本回転率	医業収益 / 経営資本	0.54 回	↗	0.58 回	↘	0.49 回
医業収益医業利益率	$\frac{(\text{医業収益} - \text{医業費用})}{\text{医業収益}} \times 100$	△ 34.7 %	↗	△ 28.3 %	↘	△ 38.5 %

(注) 経営資本 = { 期首(総資産 - 建設仮勘定 - 投資) + 期末(総資産 - 建設仮勘定 - 投資) } ÷ 2

◎ 経営資本医業利益率

経営に充てた資本により、どれだけ医業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度の比率は、引き続き医業損失となっていることからマイナスとなっており、前年度より2.4ポイント低下している。

◎ 経営資本回転率

経営に充てた資本により、どれだけ医業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度は、前年度より0.09ポイント低下している。

◎ 医業収益医業利益率

医業利益を高めるために、経費を削減しどれだけ効率的に医業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度の比率は、引き続き医業損失となっていることからマイナスとなっており、前年度より10.2ポイント低下している。これは、「医業損失」が増加し、「医業収益」が減少したことによるものである。

(2) 財務比率

財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

項 目	算 式	平成22年度		平成23年度		平成24年度
流 動 比 率	流動資産/流動負債×100	297.5 %	↗	376.3 %	↘	287.4 %
自 己 資 本 構 成 比 率	自己資本/総資本×100	29.8	↗	33.8	↗	47.7
固定資産対長期資本比率	固定資産/(自己資本+固定負債)×100	81.6	↗	78.5	↘	83.4

- (注) 1 自己資本=自己資本金+剰余金
 2 固定負債=貸借対照表の固定負債+借入資本金
 3 総資本=自己資本+固定負債+流動負債

◎ 流動比率

短期的（1年以内）な支払能力を表しており、高いほど経営の安全性と信用度が高いものである。

当年度の比率は、前年度より88.9ポイント減少している。これは、「流動資産」の増加率（13.4%）が「流動負債」の増加率（48.5%）を下回ったことによるものである。

◎ 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合であり、この割合が高いほど財政基盤が安定しているものである。

当年度の比率は、前年度より13.9ポイント上昇している。これは、「自己資本」の増加率（87.4%）が「総資本」の増加率（32.8%）を上回ったことによるものである。

◎ 固定資産対長期資本比率

固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表しており、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高いものである。

当年度の比率は、前年度より4.9ポイント上昇している。これは、「固定資産」の増加率（39.8%）が、「自己資本・固定負債」の増加率（31.6%）を上回ったことによるものである。

(3) 職員給与費比率

項 目	算 式	平成22年度		平成23年度		平成24年度
職 員 給 与 費 比 率	職員給与費/医業収益×100	88.9 %	↗	83.9 %	↘	90.5 %

- (注) 職員給与費は総務省の「地方公営企業決算状況調査」の数値であり、非常勤職員や臨時職員にかかる報酬等は含まない。

職員給与費に対し、どの程度医業収益を上げているかを表しており、低いほど良いものである。

職員給与費比率は、前年度より6.6ポイント上昇している。これは、「職員給与費」が増加し、「医業収益」が減少したことによるものである。

なお、経営分析の指標は、経営分析表（別表3-1）のとおりである。

6 「栃木県立岡本台病院経営改革プラン」の財務に係る数値目標に関する比率

総務省が定める「公立病院改革ガイドライン」に基づいて、平成21年度から平成23年度までを計画期間とし、経営改善に向けた財務、政策医療及び医療サービスの数値目標と具体的な取組方策等を内容とする「栃木県立岡本台病院経営改革プラン」が策定された。

なお、この「改革プラン」は、更なる経営効率化、ネットワーク化の充実・強化、経営形態のあり方検討等を行うため平成24年3月に改定され、計画期間が平成25年度まで延長された。

「改革プラン」の数値目標のうち、財務に係る4つの数値目標に対する実績をみると、次のとおりである。

項 目	算 式	24年度	24年度		23年度	23年度	
		目 標	実 績		目 標	実 績	
		%	%		%	%	
経常収支比率	経常収益/経常費用×100	100.4	97.5		100.6	101.0	○
医業収支比率	医業収益/医業費用×100	74.1	72.2		76.4	78.0	○
職員給与費比率(再掲)	職員給与費/医業収益×100	87.8	90.5		89.5	83.9	○
病床利用率	延入院患者数/年延許可病床数×100	80.2	74.5		78.5	78.3	

(注) 1 病床利用率は、総務省で定めるもので、延入院患者数(退院日の退院患者数を含む)を年延許可病床数で割った率であり、患者数の動向の数値とは異なる。

2 実績の○印は「改革プラン」の数値目標を達成したものである。

◎ 経常収支比率

経常的に行われる医業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良いものである。

当年度は、「改革プラン」の目標は達成されず、2.9ポイント低い。

前年度と比較すると、「経常収益」の増加率(2.8%)が「経常費用」の増加率(6.6%)を下回ったことにより、3.5ポイント低下している。

◎ 医業収支比率

経営活動の成否を判断する医業活動の能率を表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度は、「改革プラン」の目標は達成されず、1.9ポイント低い。

前年度と比較すると、「医業収益」が減少し、「医業費用」が増加したことにより、5.8ポイント低下している。

◎ 職員給与費比率(再掲)

当年度は、「改革プラン」の目標は達成されず、2.7ポイント低い。

◎ 病床利用率

病床の利用状況を見るもので、数値が大きいほど良いものである。

当年度は、「改革プラン」の目標は達成されず、5.7ポイント低い。

前年度と比較すると、延入院患者数が減少したことにより、3.8ポイント低下している。

[がんセンター]

1 病院の概要について

がんセンターは、検診から治療までの一貫した高度で専門的な診療及び研究体制を確立し、本県におけるがん診療の拠点病院として、県民の健康の保持・増進に努めている。病床数は324床であり、最新医療機器の整備と最新の医療技術の導入を図るとともに、複数の専門医と医療技術者がチームを組み治療を行っている。

2 患者数の動向について

患者数の動向は、次のとおりである。

区 分	入 院				外 来		延 合 計 患 者 数
	延患者数 人	一日平均 患者数 人	病 床 数 床	病 利 用 率 %	延患者数 人	一日平均 患者数 人	
平成24年度	83,774	229.5	324	70.8	106,296	433.9	190,070
平成23年度	85,444	233.5	324	72.1	106,227	435.4	191,671
比較増減	△ 1,670	△ 4.0		△ 1.3	69	△ 1.5	△ 1,601

(注) 病床利用率は、厚生労働省で定めるもので、延入院患者数（毎日24時現在在院している患者数）を年延許可病床数で割った率である。

延入院患者数は83,774人で、前年度と比べると1,670人（2.0%）減少し、延外来患者数は106,296人で、前年度と比べると69人（0.1%）増加している。また、延合計患者数は190,070人で、前年度比99.2%である。

病床数は324床であり、一日平均入院患者数は229.5人で、前年度と比べると4.0人減少し、病床利用率は70.8%となり、前年度より1.3ポイント低下している。これは、延入院患者数が減少したことによるものである。

また、一日平均外来患者数は433.9人で、前年度と比べると1.5人減少している。

3 経営成績について

経営成績の状況は、次のとおりである。

区 分	平成 24 年度 A	平成 23 年度 B	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
医 業 収 益	7,019,229,561	6,973,596,914	45,632,647	100.7
医 業 外 収 益	1,715,617,861	1,808,999,636	△ 93,381,775	94.8
総 収 益	8,734,847,422	8,782,596,550	△ 47,749,128	99.5
医 業 費 用	8,561,180,482	8,607,802,885	△ 46,622,403	99.5
医 業 外 費 用	402,836,872	411,566,418	△ 8,729,546	97.9
特 別 損 失	19,923,669	19,923,669	19,923,669	皆 増
総 費 用	8,983,941,023	9,019,369,303	△ 35,428,280	99.6
純 損 失	249,093,601	236,772,753	12,320,848	105.2
(医 業 損 失)	(1,541,950,921)	(1,634,205,971)	△ 92,255,050	94.4

総収益は8,734,847,422円、総費用は8,983,941,023円であり、当年度純損失は249,093,601円となっている。前年度と比べると12,320,848円（5.2%）増加している。

また、基本的な収支状況を表す医業収支は、医業収益 7,019,229,561円に対し、医業費用は8,561,180,482円で、差引き1,541,950,921円の損失となっている。医業損失は、前年度と比べると92,255,050円（5.6%）減少している。

(1) 収 益

総収益は、前年度と比べると47,749,128円（0.5%）減少している。

医業収益は7,019,229,561円であり、前年度と比べると45,632,647円（0.7%）増加している。これは、主に、外来収益が136,331,153円（6.0%）減少したものの、入院収益が169,549,151円（3.8%）増加したことによるものである。

医業外収益は1,715,617,861円であり、前年度と比べると93,381,775円（5.2%）減少している。これは、一般会計からの負担金及びその他医業外収益が減少したことによるものである。

なお、一般会計からの負担金の額は1,629,000,000円となっており、前年度と比べると54,000,000円の減となっている。

(2) 費 用

総費用は、前年度と比べると35,428,280円（0.4%）減少している。

医業費用は8,561,180,482円であり、前年度と比べると46,622,403円（0.5%）減少している。これは、主に、経費が増加したものの、材料費及び減価償却費が減少したことによるものである。

医業外費用は402,836,872円であり、前年度と比べると8,729,546円（2.1%）減少している。これは、主に企業債利息が減少したことによるものである。

特別損失は、入院収益等の未収金の不納欠損処理を行ったことによるものである。

なお、平成22年度から平成24年度までの推移は、比較損益計算書（別表1－2）のとおりである。

4 財政状態について

財政状態は、次のとおりである。

区 分	平成 24 年度 A	平成 23 年度 B	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
固定資産	15,974,788,236	16,209,563,733	△ 234,775,497	98.6
流動資産	2,943,960,649	2,546,518,846	397,441,803	115.6
繰延勘定	483,609,037	507,363,325	△ 23,754,288	95.3
資 産	19,402,357,922	19,263,445,904	138,912,018	100.7
固定負債	563,445,706	535,080,909	28,364,797	105.3
流動負債	1,211,568,582	1,079,282,019	132,286,563	112.3
負 債	1,775,014,288	1,614,362,928	160,651,360	110.0
資 本 金	18,947,656,166	19,333,016,907	△ 385,360,741	98.0
剰 余 金	△ 1,320,312,532	△ 1,683,933,931	363,621,399	78.4
資 本	17,627,343,634	17,649,082,976	△ 21,739,342	99.9
負債・資本	19,402,357,922	19,263,445,904	138,912,018	100.7

資産は19,402,357,922円であり、前年度と比べると138,912,018円（0.7%）増加している。これに対応する負債・資本は、負債が160,651,360円（10.0%）増加し、資本が21,739,342円（0.1%）減少している。

これを内容別にみると、次のとおりである。

資産は、固定資産で234,775,497円、繰延勘定で23,754,288円それぞれ減少し、流動資産が397,441,803円増加している。固定資産の減少は、主に減価償却によるものであり、繰延勘定の減少は、控除対象外消費税及び地方消費税額の減によるものである。流動資産の増加は、現金預金の増によるものである。

負債は、固定負債で28,364,797円、流動負債で132,286,563円それぞれ増加している。固定負債の増加は、修繕引当金が減少したものの、退職給与引当金が増加したことによるものであり、流動負債の増加は、未払金の増によるものである。

資本は、資本金が385,360,741円減少し、剰余金が363,621,399円増加している。資本金の減少は、企業債の減によるものであり、剰余金の増加は、欠損金が生じたものの、資本剰余金（負担金及び補助金）の増加額がそれを上回ったことによるものである。

なお、平成22年度から平成24年度までの推移は、比較貸借対照表（別表2－2）のとおりである。

5 経営状況について

決算書、損益計算書及び貸借対照表に基づき、経営状況をみると、次のとおりである。

(1) 経営比率

経営成績を示す主な経営比率は、次のとおりである。

項 目	算 式	平成22年度		平成23年度		平成24年度
経営資本医業利益率	$\frac{(\text{医業収益} - \text{医業費用})}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 8.0 %	↘	△ 8.5 %	↗	△ 8.0 %
経営資本回転率	医業収益 / 経営資本	0.38 回	↘	0.36 回	→	0.36 回
医業収益医業利益率	$\frac{(\text{医業収益} - \text{医業費用})}{\text{医業収益}} \times 100$	△ 21.1 %	↘	△ 23.4 %	↗	△ 22.0 %

(注) 経営資本 = { 期首(総資産 - 建設仮勘定 - 投資) + 期末(総資産 - 建設仮勘定 - 投資) } ÷ 2

◎ 経営資本医業利益率

経営に充てた資本により、どれだけ医業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度の比率は、引き続き医業損失となっていることからマイナスとなっているが、前年度より0.5ポイント上昇している。

◎ 経営資本回転率

経営に充てた資本により、どれだけ医業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度は、前年度と同じ数値となっている。

◎ 医業収益医業利益率

医業利益を高めるために、経費を削減しどれだけ効率的に医業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度の比率は、引き続き医業損失となっていることからマイナスとなっているが、前年度より1.4ポイント上昇している。これは、「医業損失」が減少し、「医業収益」が増加したことによるものである。

(2) 財務比率

財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

項 目	算 式	平成22年度		平成23年度		平成24年度
流 動 比 率	流動資産/流動負債×100	204.8 %	↗	235.9 %	↗	243.0 %
自 己 資 本 構 成 比 率	自己資本/総資本×100	38.9	↗	40.5	↗	42.1
固定資産対長期資本比率	固定資産/(自己資本+固定負債)×100	91.0	↗	89.1	↗	87.8

- (注) 1 自己資本=自己資本金+剰余金
 2 固定負債=貸借対照表の固定負債+借入資本金
 3 総資本=自己資本+固定負債+流動負債

◎ 流動比率

短期的（1年以内）な支払能力を表しており、高いほど経営の安全性と信用度が高いものである。

当年度の比率は、前年度より7.1ポイント上昇している。これは、「流動資産」の増加率（15.6%）が「流動負債」の増加率（12.3%）を上回ったことによるものである。

◎ 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合であり、この割合が高いほど財政基盤が安定しているものである。

当年度の比率は、前年度より1.6ポイント上昇している。これは、「自己資本」の増加率（4.7%）が「総資本」の増加率（0.7%）を上回ったことによるものである。

◎ 固定資産対長期資本比率

固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表しており、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高いものである。

当年度の比率は、前年度より1.3ポイント低下している。これは、「固定資産」が減少し、「自己資本・固定負債」が増加したことによるものである。

(3) 職員給与費比率

項 目	算 式	平成22年度		平成23年度		平成24年度
職 員 給 与 費 比 率	職員給与費/医業収益×100	51.2 %	↘	52.6 %	↗	52.0 %

- (注) 職員給与費は総務省の「地方公営企業決算状況調査」の数値であり、非常勤職員や臨時職員にかかる報酬等は含まない。

職員給与費に対し、どの程度医業収益を上げているかを表しており、低いほど良いものである。

職員給与費比率は、前年度より0.6ポイント低下している。これは、「職員給与費」が減少し、「医業収益」が増加したことによるものである。

なお、経営分析の指標は、経営分析表（別表3-2）のとおりである。

6 「栃木県立がんセンター経営改革プラン」の財務に係る数値目標に関する比率

総務省が定める「公立病院改革ガイドライン」に基づいて、平成21年度から平成23年度までを計画期間とし、経営改善に向けた財務、政策医療及び医療サービスの数値目標と具体的な取組方策等を内容とする「栃木県立がんセンター経営改革プラン」が策定された。

なお、この「改革プラン」は、更なる経営効率化、ネットワーク化の充実・強化、経営形態のあり方検討等を行うため平成24年3月に改定され、計画期間が平成25年度まで延長された。

「改革プラン」の数値目標のうち、財務に係る4つの数値目標に対する実績をみると、次のとおりである。

項 目	算 式	24年度	24年度		23年度	23年度	
		目 標	実 績		目 標	実 績	
経常収支比率	経常収益/経常費用×100	97.6	97.4		97.3	97.4	○
医業収支比率	医業収益/医業費用×100	82.0	82.0	○	80.5	81.0	○
職員給与費比率(再掲)	職員給与費/医業収益×100	49.3	52.0		52.6	52.6	○
病床利用率	延入院患者数/年延許可病床数×100	79.6	75.1		(74.2)	76.2 (69.1)	

- (注) 1 病床利用率は、総務省で定めるもので、延入院患者数(退院日の退院患者数を含む)を、改革プラン策定時の年延許可病床数で割った率であり、患者数の動向の数値とは異なる。
 2 病床利用率の括弧書きは、変更前の許可病床数(357床)で算出した場合のものである。
 3 実績の○印は「改革プラン」の数値目標を達成したものである。

◎ 経常収支比率

経常的に行われる医業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良いものである。

当年度は、「改革プラン」の目標は達成されず、0.2ポイント低い。

前年度と比較すると、同じ数値となっている。

◎ 医業収支比率

経営活動の成否を判断する医業活動の能率を表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度は、「改革プラン」の目標を達成し、同じ数値となっている。

前年度と比較すると、「医業収益」が増加し、「医業費用」が減少したことにより1.0ポイント上昇している。

◎ 職員給与費比率(再掲)

当年度は、「改革プラン」の目標は達成されず、2.7ポイント低い。

◎ 病床利用率

病床の利用状況を見るもので、数値が大きいほど良いものである。

当年度は、「改革プラン」の目標は達成されず、4.5ポイント低い。

前年度と比較すると、延入院患者数が減少したことにより、1.1ポイント低下している。

〔とちぎリハビリテーションセンター〕

1 病院の概要について

とちぎリハビリテーションセンターは、心身に障害のある乳幼児から高齢者までの幅広い年齢層の患者に対する治療・訓練を通して、患者の早期の家庭・社会復帰を図っており、一般会計で運営する児童福祉施設や身体障害者福祉施設などが併設された本県におけるリハビリテーションの中核施設となっている。病床数は80床であり、患者への個別対応プログラムによる治療・訓練を実施している。

また、当年度から入院患者を対象に休日も含めた切れ目のないリハビリテーションを提供するいわゆる「365日リハ」を開始している。

2 患者数の動向について

患者数の動向は、次のとおりである。

区 分	入 院				外 来		延 合 計 患 者 数
	延 患 者 数	一 日 平 均 患 者 数	病 床 数	病 利 用 率	延 患 者 数	一 日 平 均 患 者 数	
平成24年度	26,171 ^人	71.7 ^人	80 ^床	89.6 [%]	27,304 ^人	111.4 ^人	53,475 ^人
平成23年度	25,575	69.9	80	87.3	26,868	110.1	52,443
比 較 増 減	596	1.8		2.3	436	1.3	1,032

(注) 病床利用率は、厚生労働省で定めるもので、延入院患者数（毎日24時現在在院している患者数）を年延許可病床数で割った率である。

延入院患者数は26,171人で、前年度と比べると596人（2.3%）増加し、延外来患者数は27,304人で、前年度と比べると436人（1.6%）増加している。また、延合計患者数は53,475人で、前年度比102.0%である。

病床数は80床であり、一日平均入院患者数は71.7人で、前年度と比べると1.8人増加し、病床利用率は89.6%となり、前年度より2.3ポイント増加している。これは、延入院患者数が増加したことによるものである。

また、一日平均外来患者数は111.4人で、前年度と比べると1.3人増加している。

3 経営成績について

経営成績の状況は、次のとおりである。

区 分	平成 24 年度 A	平成 23 年度 B	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
医 業 収 益	1,056,459,722	928,093,546	128,366,176	113.8
医 業 外 収 益	749,770,522	764,337,764	△ 14,567,242	98.1
総 収 益	1,806,230,244	1,692,431,310	113,798,934	106.7
医 業 費 用	1,670,089,052	1,649,598,748	20,490,304	101.2
医 業 外 費 用	172,730,541	176,300,499	△ 3,569,958	98.0
特 別 損 失	3,849,496		3,849,496	皆 増
総 費 用	1,846,669,089	1,825,899,247	20,769,842	101.1
純 損 失	40,438,845	133,467,937	△ 93,029,092	30.3
(医 業 損 失)	(613,629,330)	(721,505,202)	△ 107,875,872	85.0

総収益は1,806,230,244円、総費用は1,846,669,089円であり、当年度純損失は40,438,845円となっている。前年度と比べると93,029,092円（69.7%）減少している。

また、基本的な収支状況を表す医業収支は、医業収益1,056,459,722円に対し、医業費用は1,670,089,052円で、差引き613,629,330円の損失となっている。医業損失は、前年度と比べると107,875,872円（15.0%）減少している。

(1) 収 益

総収益は、前年度と比べると113,798,934円（6.7%）増加している。

医業収益は1,056,459,722円であり、前年度と比べると128,366,176円（13.8%）増加している。これは、入院収益で104,203,050円（14.4%）、外来収益で24,360,442円（12.7%）それぞれ増加したことによるものである。

医業外収益は749,770,522円であり、前年度と比べると14,567,242円（1.9%）減少している。これは、一般会計からの負担金が減少したことによるものである。

なお、一般会計からの負担金は746,000,000円となっており、前年度と比べると14,000,000円の減となっている。

(2) 費 用

総費用は、前年度と比べると20,769,842円（1.1%）増加している。

医業費用は1,670,089,052円であり、前年度と比べると20,490,304円（1.2%）増加している。これは、主に材料費が増加したことによるものである。

医業外費用は172,730,541円であり、前年度と比べると3,569,958円（2.0%）減少している。これは、その他雑損失が増加したものの、企業債利息が減少したことによるものである。

特別損失は、入院収益等の未収金の不納欠損処理を行ったことによるものである。

なお、平成22年度から平成24年度までの推移は、比較損益計算書（別表1－3）のとおりである。

4 財政状態について

財政状態は、次のとおりである。

区 分	平成 24 年度 A	平成 23 年度 B	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
固定資産	5,039,222,728	5,279,781,862	△ 240,559,134	95.4
流動資産	728,199,278	602,340,379	125,858,899	120.9
繰延勘定	172,033,350	193,707,369	△ 21,674,019	88.8
資産	5,939,455,356	6,075,829,610	△ 136,374,254	97.8
固定負債	131,977,006	135,501,236	△ 3,524,230	97.4
流動負債	138,175,766	167,346,171	△ 29,170,405	82.6
負債	270,152,772	302,847,407	△ 32,694,635	89.2
資本金	6,584,139,191	6,888,757,395	△ 304,618,204	95.6
剰余金	△ 914,836,607	△ 1,115,775,192	200,938,585	82.0
資本	5,669,302,584	5,772,982,203	△ 103,679,619	98.2
負債・資本	5,939,455,356	6,075,829,610	△ 136,374,254	97.8

資産は5,939,455,356円であり、前年度と比べると136,374,254円（2.2%）減少している。これに対応する負債・資本は、負債で32,694,635円（10.8%）、資本で103,679,619円（1.8%）それぞれ減少している。

これを内容別にみると、次のとおりである。

資産は、固定資産で240,559,134円、繰延勘定で21,674,019円それぞれ減少し、流動資産が125,858,899円増加している。固定資産の減少は、減価償却によるものであり、繰延勘定の減少は、控除対象外消費税及び地方消費税額の減によるものである。流動資産の増加は、主に現金預金の増によるものである。

負債は、固定負債で3,524,230円、流動負債で29,170,405円それぞれ減少している。固定負債の減少は、引当金の減によるものであり、流動負債の減少は、未払金の減によるものである。

資本は、資本金が304,618,204円減少し、剰余金が200,938,585円増加している。資本金の減少は、企業債の減によるものであり、剰余金の増加は、欠損金が生じたものの、資本剰余金（負担金）の増加額がそれを上回ったことによるものである。

なお、平成22年度から平成24年度までの推移は、比較貸借対照表（別表2－3）のとおりである。

5 経営状況について

決算書、損益計算書及び貸借対照表に基づき、経営状況をみると、次のとおりである。

(1) 経営比率

経営成績を示す主な経営比率は、次のとおりである。

項 目	算 式	平成22年度		平成23年度		平成24年度
経営資本医業利益率	$(\text{医業収益} - \text{医業費用}) / \text{経営資本} \times 100$	△ 10.3 %	↘	△ 11.7 %	↗	△ 10.2 %
経営資本回転率	医業収益 / 経営資本	0.13 回	↗	0.15 回	↗	0.18 回
医業収益医業利益率	$(\text{医業収益} - \text{医業費用}) / \text{医業収益} \times 100$	△ 78.1 %	↗	△ 77.7 %	↗	△ 58.1 %

(注) 経営資本 = { 期首(総資産 - 建設仮勘定 - 投資) + 期末(総資産 - 建設仮勘定 - 投資) } ÷ 2

◎ 経営資本医業利益率

経営に充てた資本により、どれだけ医業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度の比率は、引き続き医業損失となっていることからマイナスとなっているが、前年度より1.5ポイント上昇している。

◎ 経営資本回転率

経営に充てた資本により、どれだけ医業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度は、前年度より0.03ポイント上昇している。

◎ 医業収益医業利益率

医業利益を高めるために、経費を削減しどれだけ効率的に医業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度の比率は、引き続き医業損失となっていることからマイナスとなっているが、前年度より19.6ポイント上昇している。これは、「医業損失」が減少し、「医業収益」が増加したことによるものである。

(2) 財務比率

財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

項 目	算 式	平成22年度		平成23年度		平成24年度
流 動 比 率	流動資産/流動負債×100	443.5 %	↘	359.9 %	↗	527.0 %
自 己 資 本 構 成 比 率	自己資本/総資本×100	△ 19.5	↗	△ 18.4	↗	△ 15.4
固定資産対長期資本比率	固定資産/(自己資本+固定負債)×100	90.8	↗	89.4	↗	86.9

- (注) 1 自己資本=自己資本金+剰余金
 2 固定負債=貸借対照表の固定負債+借入資本金
 3 総資本=自己資本+固定負債+流動負債

◎ 流動比率

短期的（1年以内）な支払能力を表しており、高いほど経営の安全性と信用度が高いものである。

当年度の比率は、前年度より167.1ポイント上昇している。これは、「流動資産」が増加し、「流動負債」が減少したことによるものである。

◎ 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合であり、この割合が高いほど財政基盤が安定しているものである。

当年度の比率は、前年度より3.0ポイント上昇している。これは、「自己資本」が増加し、「総資本」が減少したことによるものである。

◎ 固定資産対長期資本比率

固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表しており、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高いものである。

当年度の比率は、前年度より2.5ポイント低下している。これは、「固定資産」の減少率（4.6%）が「自己資本・固定負債」の減少率（1.8%）を上回ったことによるものである。

(3) 職員給与費比率

項 目	算 式	平成22年度		平成23年度		平成24年度
職 員 給 与 費 比 率	職員給与費/医業収益×100	92.0 %	↘	95.7 %	↗	83.6 %

- (注) 職員給与費は総務省の「地方公営企業決算状況調査」の数値であり、非常勤職員や臨時職員にかかる報酬等は含まない。

職員給与費に対し、どの程度医業収益を上げているかを表しており、低いほど良いものである。

職員給与費比率は、前年度より12.1ポイント低下している。これは、「職員給与費」が減少し、「医業収益」が増加したことによるものである。

なお、経営分析の指標は、経営分析表（別表3-3）のとおりである。

6 「とちぎリハビリテーションセンター病院部門改革プラン」の財務に係る数値目標に関する比率

総務省が定める「公立病院改革ガイドライン」に基づいて、平成21年度から平成23年度までを計画期間とし、経営改善に向けた財務、政策医療及び医療サービスの数値目標と具体的な取組方策等を内容とする「とちぎリハビリテーションセンター病院部門改革プラン」が策定された。

なお、この「改革プラン」は、更なる経営効率化、ネットワーク化の充実・強化、経営形態のあり方検討等を行うため平成24年3月に改定され、計画期間が平成25年度まで延長された。

「改革プラン」の数値目標のうち、財務に係る4つの数値目標に対する実績をみると、次のとおりである。

項 目	算 式	24年度	24年度		23年度	23年度	
		目 標	実 績	○	目 標	実 績	○
経常収支比率	経常収益/経常費用×100	93.0	98.0	○	89.8	92.7	○
医業収支比率	医業収益/医業費用×100	55.8	63.3	○	49.7	56.3	○
職員給与費比率(再掲)	職員給与費/医業収益×100	96.1	83.6	○	112.6	95.7	○
病床利用率	延入院患者数/年延許可病床数×100	89.0	91.1	○	86.4	88.7	○

(注) 1 病床利用率は、総務省で定めるもので、延入院患者数(退院日の退院患者数を含む)を年延許可病床数で割った率であり、患者数の動向の数値とは異なる。

2 実績の○印は「改革プラン」の数値目標を達成したものである。

◎ 経常収支比率

経常的に行われる医業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良いものである。

当年度は、「改革プラン」の目標を達成し、5.0ポイント高い。

前年度と比較すると、「経常収益」の増加率(6.7%)が「経常費用」の増加率(0.9%)を上回ったことにより、5.3ポイント上昇している。

◎ 医業収支比率

経営活動の成否を判断する医業活動の能率を表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度は、「改革プラン」の目標を達成し、7.5ポイント高い。

前年度と比較すると、「医業収益」の増加率(13.8%)が「医業費用」の増加率(1.2%)を上回ったことにより、7.0ポイント上昇している。

◎ 職員給与費比率(再掲)

当年度は、「改革プラン」の目標を達成し、12.5ポイント高い。

◎ 病床利用率

病床の利用状況を見るもので、数値が大きいほど良いものである。

当年度は、「改革プラン」の目標を達成し、2.1ポイント高い。

前年度と比較すると、延入院患者数が増加したことにより、2.4ポイント上昇している。

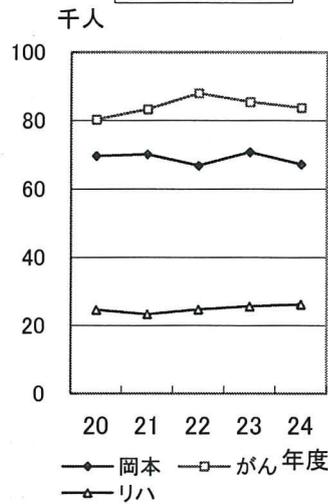
別紙 参考資料

(岡本:岡本台病院 がん:がんセンター リハ:リハビリテーションセンター)

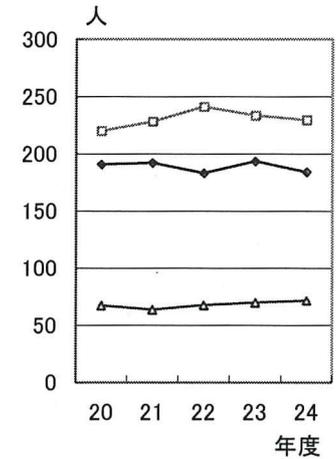
○ 延入院患者数 (単位:人)

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
岡本	69,657	70,120	66,816	70,792	67,183
がん	80,299	83,288	87,993	85,444	83,774
リハ	24,587	23,302	24,669	25,575	26,171
総計	174,543	176,710	179,478	181,811	177,128

延入院患者数



一日当たり平均入院患者数



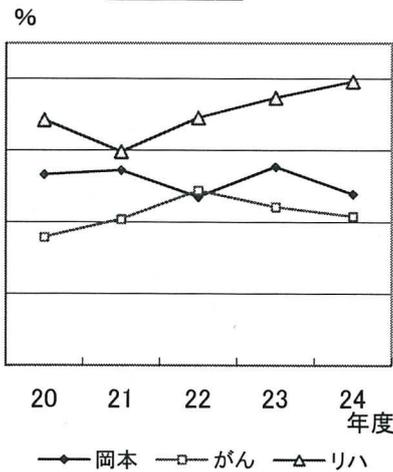
○ 一日当たり平均入院患者数 (単位:人)

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
岡本	190.8	192.1	183.1	193.4	184.1
がん	220.0	228.2	241.1	233.5	229.5
リハ	67.4	63.8	67.6	69.9	71.7
総計	478.2	484.1	491.8	496.8	485.3

○ 病床利用率 (厚生労働省で定めるもの) (単位:%)

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
岡本	76.6	77.2	73.5	77.7	73.9
がん	67.9	70.4	74.4	72.1	70.8
リハ	84.2	79.8	84.5	87.3	89.6
総計	73.2	74.1	75.3	76.1	74.3

病床利用率



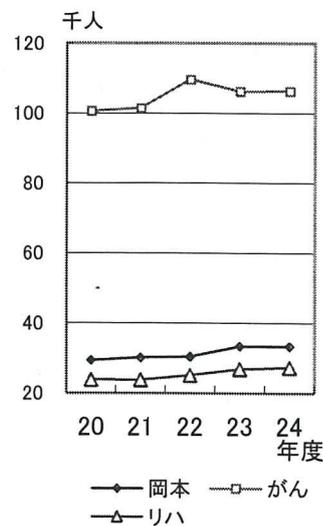
○ 病床数 (単位:床)

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
岡本	249	249	249	249	249
がん	324	324	324	324	324
リハ	80	80	80	80	80
総計	653	653	653	653	653

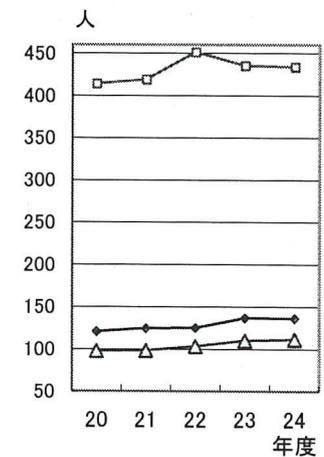
○ 延外来患者数 (単位:人)

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
岡本	29,349	30,106	30,404	33,379	33,366
がん	100,612	101,400	109,637	106,227	106,296
リハ	23,793	23,756	25,097	26,868	27,304
総計	153,754	155,262	165,138	166,474	166,966

延外来患者数



一日当たり平均外来患者数



○ 一日当たり平均外来患者数 (単位:人)

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
岡本	120.8	124.4	125.1	136.8	136.2
がん	414.0	419.0	451.2	435.4	433.9
リハ	97.9	98.2	103.3	110.1	111.4
総計	632.7	641.6	679.6	682.3	681.5

別表 1

比較損益計算書（3病院計）

項目		区分	平成 24 年度	構 成 率	対 前 年 比	平成 23 年度	構 成 率	平成 22 年度	構 成 率	すう 勢 比 率		
										24年度	23年度	
			円	%	%	円	%	円	%	%	%	
経常	業 収 益	入 院 収 益	6,678,950,666	51.9	103.9	6,430,236,773	50.5	6,538,378,257	51.5	102.1	98.3	
		外 来 収 益	2,821,645,605	21.9	96.3	2,929,113,195	23.0	2,875,588,645	22.6	98.1	101.9	
		その他医業収益	259,434,774	2.0	104.6	248,132,039	1.9	238,782,883	1.9	108.6	103.9	
		計	9,760,031,045	75.9	101.6	9,607,482,007	75.4	9,652,749,785	76.0	101.1	99.5	
	業 収 益	受 取 利 息	486,743	0.0	125.8	386,782	0.0	415,209	0.0	117.2	93.2	
		補 助 金	180,590,370	1.4	319.0	56,603,579	0.4	56,879,147	0.4	317.5	99.5	
		負担金・交付金	2,845,000,000	22.1	96.3	2,953,000,000	23.3	2,869,000,000	22.6	99.2	102.9	
		その他医業収益	80,158,379	0.6	67.2	119,277,841	0.9	121,719,381	1.0	65.9	98.0	
		計	3,106,235,492	24.1	99.3	3,129,268,202	24.6	3,048,013,737	24.0	101.9	102.7	
	合 計		12,866,266,537	100.0	100.0	12,736,750,209	100.0	12,700,763,522	100.0	101.3	100.3	
	経常	業 費 用	給 与 費	6,266,028,247	47.5	101.0	6,202,499,634	47.3	6,102,621,705	46.7	102.7	101.6
			材 料 費	2,474,080,308	18.8	95.4	2,592,586,561	19.8	2,673,800,298	20.5	92.5	97.0
経 費			2,540,977,140	19.3	109.3	2,324,804,900	17.8	2,281,836,305	17.5	111.4	101.9	
減 価 償 却 費			1,136,095,769	8.6	96.3	1,180,245,241	9.0	1,183,794,400	9.1	96.0	99.7	
資 産 減 耗 費			53,008,925	0.4	113.1	46,881,622	0.4	65,124,188	0.5	81.4	72.0	
研 究 研 修 費			93,370,169	0.7	94.7	98,641,321	0.8	88,335,574	0.7	105.7	111.7	
計			12,563,560,558	95.2	100.9	12,445,659,279	95.1	12,395,512,470	95.0	101.4	100.4	
業 費 用		支 払 利 息	300,645,957	2.3	94.2	319,015,083	2.5	334,765,766	2.5	89.8	95.3	
		繰 延 勘 定 償 却	78,239,088	0.6	101.4	77,131,885	0.6	74,052,363	0.6	105.7	104.2	
		交 付 金	3,991,200	0.0	96.9	4,118,900	0.0	4,251,000	0.0	93.9	96.9	
		雑 損 失	246,391,044	1.9	103.7	237,577,703	1.8	244,816,475	1.9	100.6	97.0	
		計	629,267,289	4.8	98.7	637,843,571	4.9	657,885,604	5.0	95.6	97.0	
合 計		13,192,827,847	100.0	100.8	13,083,502,850	100.0	13,053,398,074	100.0	101.1	100.2		
経 常 損 失		326,561,310		94.2	346,752,641		352,634,552		92.6	98.3		
特 別 損 失		33,626,151		皆増								
当 年 度 純 損 失		360,187,461		103.9	346,752,641		352,634,552		102.1	98.3		
(医 業 損 失)		(2,803,529,513)		98.8	(2,838,177,272)		(2,742,762,685)		102.2	103.5		
前 年 度 繰 越 欠 損 金		20,915,834,944		101.7	20,569,082,303		20,216,447,751		103.5	101.7		
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		21,276,022,405		101.7	20,915,834,944		20,569,082,303		103.4	101.7		

(注) 1 構成比率、対前年比、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 2 すう勢比率は、平成22年度を100として算出した。

(注) 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表 1-1

比較損益計算書（岡本台病院）

項目		区分	平成 24 年度	構 成 率	対 前 年 比	平成 23 年度	構 成 率	平成 22 年度	構 成 率	すう 勢 比 率	
			円	%	%	円	%	円	%	24年度	23年度
経常	業 収 益	入 院 収 益	1,196,512,457	51.5	98.0	1,221,550,765	54.0	1,158,784,044	55.2	103.3	105.4
		外 来 収 益	479,593,005	20.6	100.9	475,089,884	21.0	408,979,119	19.6	117.3	116.2
		その他医業収益	8,236,300	0.4	90.0	9,150,898	0.4	7,080,118	0.3	116.3	129.2
		計	1,684,341,762	72.4	98.7	1,705,791,547	75.4	1,574,843,281	75.1	107.0	108.3
	業 収 益	受 取 利 息	83,098	0.0	110.8	75,023	0.0	93,236	0.0	89.1	80.5
		補 助 金	167,215,370	7.2	406.4	41,143,579	1.8	16,433,147	0.8	1,017.5	250.4
		負担金・交付金	470,000,000	20.2	92.2	510,000,000	22.6	505,000,000	24.0	93.1	101.0
		その他医業外収益	3,548,641	0.2	75.3	4,712,200	0.2	1,945,715	0.1	182.4	242.2
		計	640,847,109	27.6	115.3	555,930,802	24.6	523,472,098	24.9	122.4	106.2
	合 計		2,325,188,871	100.0	102.8	2,261,722,349	100.0	2,098,315,379	100.0	110.8	107.8
経常	業 費 用	給 与 費	1,555,873,052	65.2	105.7	1,472,341,022	65.8	1,443,380,273	66.6	107.8	102.0
		材 料 費	389,333,907	16.3	104.2	373,773,703	16.7	342,407,666	15.8	113.7	109.2
		経 費	294,671,440	12.4	120.0	245,661,516	11.0	246,224,826	11.3	119.7	99.8
		減 価 償 却 費	76,580,115	3.2	99.8	76,769,092	3.4	78,036,534	3.6	98.1	98.4
		資 産 減 耗 費	2,878,126	0.1	27.2	10,582,758	0.5	7,367,968	0.3	39.1	143.6
		研 究 研 修 費	12,954,384	0.5	141.9	9,129,555	0.4	4,369,308	0.2	296.5	208.9
	計	2,332,291,024	97.7	106.6	2,188,257,646	97.8	2,121,786,575	97.8	109.9	103.1	
	業 費 用	支 払 利 息	14,491,607	0.6	90.5	16,011,518	0.7	16,420,360	0.8	88.3	97.5
		繰 延 勘 定 償 却	2,102,765	0.1	106.6	1,972,067	0.1	1,579,629	0.1	133.1	124.8
		交 付 金	472,100	0.0	100.0	471,900	0.0	476,000	0.0	99.2	99.1
計		53,699,876	2.3	107.4	49,976,654	2.2	48,027,153	2.2	111.8	104.1	
合 計		2,385,990,900	100.0	106.6	2,238,234,300	100.0	2,169,813,728	100.0	110.0	103.2	
経 常 損 失		60,802,029		*	△ 23,488,049		71,498,349		85.0	*	
特 別 損 失		9,852,986		皆増							
当 年 度 純 損 失		70,655,015		*	△ 23,488,049		71,498,349		98.8	*	
(医 業 損 失)		(647,949,262)			(482,466,099)		(546,943,294)		118.5	88.2	
前 年 度 繰 越 欠 損 金		2,166,770,713		98.9	2,190,258,762		2,118,760,413		102.3	103.4	
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		2,237,425,728		103.3	2,166,770,713		2,190,258,762		102.2	98.9	

(注) 1 構成比率、対前年比、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 2 すう勢比率は、平成22年度を100として算出した。

(注) 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表 1-2

比較損益計算書（がんセンター）

項目		区分		平成24年度	構成比率	対前年比	平成23年度	構成比率	平成22年度	構成比率	すう勢比率	
		平成24年度	平成23年度								24年度	23年度
経常	業	入院収益	円	4,655,654,969	53.3	103.8	円	51.0	4,699,559,106	51.8	99.1	95.5
		外来収益		2,126,285,718	24.3	94.0	2,262,616,871	25.8	2,297,115,728	25.3	92.6	98.5
		その他医業収益		237,288,874	2.7	105.5	224,874,225	2.6	221,617,015	2.4	107.1	101.5
		計		7,019,229,561	80.4	100.7	6,973,596,914	79.4	7,218,291,849	79.5	97.2	96.6
	業	受取利息		284,018	0.0	133.2	213,258	0.0	204,110	0.0	139.1	104.5
		補助金		13,375,000	0.2	86.5	15,460,000	0.2	40,446,000	0.4	33.1	38.2
		負担金・交付金		1,629,000,000	18.6	96.8	1,683,000,000	19.1	1,707,000,000	18.8	95.4	98.6
		その他医業外収益		72,958,843	0.8	66.1	110,326,378	1.3	114,859,540	1.3	63.5	96.1
		計		1,715,617,861	19.6	94.8	1,808,999,636	20.6	1,862,509,650	20.5	92.1	97.1
	合計			8,734,847,422	100.0	99.5	8,782,596,550	100.0	9,080,801,499	100.0	96.2	96.7
経常	業	給与費		3,791,413,056	42.3	99.6	3,806,588,204	42.1	3,834,579,605	41.7	98.9	99.3
		材料費		1,983,879,709	22.1	92.5	2,144,202,764	23.8	2,271,283,418	24.8	87.3	94.4
		経費		1,907,272,491	21.3	108.9	1,752,174,388	19.4	1,722,307,686	18.8	110.7	101.7
		減価償却費		762,779,415	8.5	96.4	791,402,049	8.8	789,318,399	8.6	96.6	100.3
		資産減耗費		39,634,809	0.4	144.3	27,475,733	0.3	43,808,535	0.5	90.5	62.7
		研究研修費		76,201,002	0.9	88.6	85,959,747	1.0	81,054,474	0.9	94.0	106.1
		計		8,561,180,482	95.5	99.5	8,607,802,885	95.4	8,742,352,117	95.3	97.9	98.5
	業	支払利息		160,120,427	1.8	93.6	170,997,390	1.9	180,739,484	2.1	88.6	94.6
		繰延勘定償却		51,177,506	0.6	101.7	50,329,306	0.6	49,111,211	0.5	104.2	102.5
		交付金		3,519,100	0.0	96.5	3,647,000	0.0	3,775,000	0.0	93.2	96.6
雑損失			188,019,839	2.1	100.8	186,592,722	2.1	196,322,069	2.1	95.8	95.0	
計			402,836,872	4.5	97.9	411,566,418	4.6	429,947,764	4.7	93.7	95.7	
合計			8,964,017,354	100.0	99.4	9,019,369,303	100.0	9,172,299,881	100.0	97.7	98.3	
経常損失			229,169,932		96.8	236,772,753		91,498,382		250.5	258.8	
特別損失			19,923,669		皆増							
当年度純損失			249,093,601		105.2	236,772,753		91,498,382		272.2	258.8	
(医業損失)			(1,541,950,921)		94.4	(1,634,205,971)		(1,524,060,268)		101.2	107.2	
前年度繰越欠損金			15,496,450,037		101.6	15,259,677,284		15,168,178,902		102.2	100.6	
当年度未処理欠損金			15,745,543,638		101.6	15,496,450,037		15,259,677,284		103.2	101.6	

(注) 1 構成比率、対前年比、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 2 すう勢比率は、平成22年度を100として算出した。

(注) 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表 1-3

比較損益計算書(とちぎリハビリテーションセンター)

項目		区分			平成24年度			平成23年度			平成22年度			すう勢比率	
		平成24年度	構成比率	対前年比	平成23年度	構成比率	平成22年度	構成比率	平成22年度	構成比率	24年度	23年度			
		円	%	%	円	%	円	%	円	%	%	%	%	%	
経常	業	入院収益	826,783,240	45.8	114.4	722,580,190	42.7	680,035,107	44.7	121.6	106.3				
		外来収益	215,766,882	11.9	112.7	191,406,440	11.3	169,493,798	11.1	127.3	112.9				
		その他医業収益	13,909,600	0.8	98.6	14,106,916	0.8	10,085,750	0.7	137.9	139.9				
		計	1,056,459,722	58.5	113.8	928,093,546	54.8	859,614,655	56.5	122.9	108.0				
	業	受取利息	119,627	0.0	121.4	98,501	0.0	117,863	0.0	101.5	83.6				
		補助金													
		負担金・交付金	746,000,000	41.3	98.2	760,000,000	44.9	657,000,000	43.2	113.5	115.7				
		その他医業外収益	3,650,895	0.2	86.1	4,239,263	0.3	4,914,126	0.3	74.3	86.3				
		計	749,770,522	41.5	98.1	764,337,764	45.2	662,031,989	43.5	113.3	115.5				
	合計		1,806,230,244	100.0	106.7	1,692,431,310	100.0	1,521,646,644	100.0	118.7	111.2				
経常	業	給与費	918,742,139	49.9	99.5	923,570,408	50.5	824,661,827	48.2	111.4	112.0				
		材料費	100,866,692	5.5	135.2	74,610,094	4.1	60,109,214	3.5	167.8	124.1				
		経費	339,033,209	18.4	103.7	326,968,996	17.9	313,303,793	18.3	108.2	104.4				
		減価償却費	296,736,239	16.1	95.1	312,074,100	17.1	316,439,467	18.5	93.8	98.6				
		資産減耗費	10,495,990	0.6	119.0	8,823,131	0.5	13,947,685	0.8	75.3	63.3				
		研究研修費	4,214,783	0.2	118.7	3,552,019	0.2	2,911,792	0.2	144.7	122.0				
	計	1,670,089,052	90.7	101.2	1,649,598,748	90.3	1,531,373,778	89.5	109.1	107.7					
	業	支払利息	126,033,923	6.8	95.5	132,006,175	7.2	137,605,922	8.0	91.6	95.9				
		繰延勘定償却	24,958,817	1.4	100.5	24,830,512	1.4	23,361,523	1.4	106.8	106.3				
		交付金													
雑損失		21,737,801	1.2	111.7	19,463,812	1.1	18,943,242	1.1	114.8	102.7					
計	172,730,541	9.4	98.0	176,300,499	9.7	179,910,687	10.5	96.0	98.0						
合計		1,842,819,593	100.0	100.9	1,825,899,247	100.0	1,711,284,465	100.0	107.7	106.7					
経常損失		36,589,349		27.4	133,467,937		189,637,821		19.3	70.4					
特別損失		3,849,496		皆増											
当年度純損失		40,438,845		30.3	133,467,937		189,637,821		21.3	70.4					
(医業損失)		(613,629,330)		85.0	(721,505,202)		(671,759,123)		91.3	107.4					
前年度繰越欠損金		3,252,614,194		104.3	3,119,146,257		2,929,508,436		111.0	106.5					
当年度未処理欠損金		3,293,053,039		101.2	3,252,614,194		3,119,146,257		105.6	104.3					

(注) 1 構成比率、対前年比、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 2 すう勢比率は、平成22年度を100として算出した。

(注) 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表2 比較貸借対照表(3病院計)

項目		区分	平成24年度	構成 比率	比較増減 A-B	平成23年度	平成22年度	すう勢比率		
			A			B	平成22年度	24年度	23年度	
			円	%	円	円	円	%	%	
資 産	固 定 資 産	土地	5,414,686,910	18.5		5,414,686,910	5,414,686,910	100.0	100.0	
		建物	27,499,734,529	53.1	888,500,916	26,611,233,613	26,561,494,231	96.3	95.6	
		減価償却累計額	11,938,225,533		769,710,473	11,168,515,060	10,403,621,999			
		構築物	1,356,220,573	1.3	39,783,000	1,316,437,573	1,336,317,363	86.6	86.8	
		減価償却累計額	963,685,200		40,884,691	922,800,509	883,057,814			
		器械備品	7,443,852,122	8.7	△ 15,700,042	7,459,552,164	7,531,657,003	118.0	106.0	
		減価償却累計額	4,900,342,762		△ 273,909,188	5,174,251,950	5,376,608,350			
		車両	5,894,493	0.0		5,894,493	5,894,493	100.0	100.0	
		減価償却累計額	5,599,769			5,599,769	5,599,769			
		建設仮勘定	24,733,333	0.1	13,303,333	11,430,000				
	その他有形固定資産	112,025,976	0.4	2,425,000	109,600,976	109,600,976	102.2	100.0		
	計	24,049,294,672	82.1	391,626,231	23,657,668,441	24,290,763,044	99.0	97.4		
	無 形 資 産	電話加入権	1,819,085	0.0		1,819,085	1,819,085	100.0	100.0	
		その他無形固定資産	3,687,079	0.0	△ 727,725	4,414,804	5,142,529	71.7	85.8	
		計	5,506,164	0.0	△ 727,725	6,233,889	6,961,614	79.1	89.5	
		計	24,054,800,836	82.1	390,898,506	23,663,902,330	24,297,724,658	99.0	97.4	
	流 動 資 産	現金預金	2,884,377,636	9.8	615,835,974	2,268,541,662	1,655,637,414	174.2	137.0	
		未収金	1,561,978,322	5.3	6,317,584	1,555,660,738	1,516,421,150	103.0	102.6	
		貯蔵品	101,285,047	0.3	4,982,227	96,302,820	121,709,459	83.2	79.1	
		前払費用	140,000	0.0	140,000					
前払金						226,126				
その他流動資産		3,000,000	0.0		3,000,000	3,000,000	100.0	100.0		
計		4,550,781,005	15.5	627,275,785	3,923,505,220	3,296,994,149	138.0	119.0		
勘繰延		控除対象外消費税等	688,857,165	2.4	△ 40,417,642	729,274,807	777,719,916	88.6	93.8	
計	688,857,165	2.4	△ 40,417,642	729,274,807	777,719,916	88.6	93.8			
合 計			29,294,439,006	100.0	977,756,649	28,316,682,357	28,372,438,723	103.2	99.8	
負 債	固 定 負 債	退職給与引当金	994,580,253	3.4	88,625,824	905,954,429	703,699,759	141.3	128.7	
		修繕引当金	80,671,138	0.3	△ 2,753,593	83,424,731	114,060,622	70.7	73.1	
		計	1,075,251,391	3.7	85,872,231	989,379,160	817,760,381	131.5	121.0	
	流 動 負 債	未払金	1,611,987,364	5.5	199,795,689	1,412,191,675	1,343,896,305	119.9	105.1	
		未払費用	3,002,360	0.0	△ 361,681	3,364,041	3,233,369	92.9	104.0	
		前受金	143,800	0.0	100,250	43,550	85,300	168.6	51.1	
		その他流動負債	40,366,656	0.1	3,488,728	36,877,928	37,709,060	107.0	97.8	
	計	1,655,500,180	5.7	203,022,986	1,452,477,194	1,384,924,034	119.5	104.9		
合 計			2,730,751,571	9.3	288,895,217	2,441,856,354	2,202,684,415	124.0	110.9	
資 本	資 本 金	自己資本金	10,120,478,192	34.5		10,120,478,192	10,120,478,192	100.0	100.0	
		資借 本 金 入	企業債	17,420,621,148	59.5	△ 755,278,357	18,175,899,505	19,029,609,916	91.5	95.5
		計	17,420,621,148	59.5	△ 755,278,357	18,175,899,505	19,029,609,916	91.5	95.5	
	計			27,541,099,340	94.0	△ 755,278,357	28,296,377,697	29,150,088,108	94.5	97.1
	剩 余 金	資本	受贈財産評価額	318,858,301	1.1		318,858,301	318,858,301	100.0	100.0
		補助金	1,480,418,771	5.1	893,370,820	587,047,951	584,441,951	253.3	100.4	
		負担金	18,499,333,428	63.1	910,956,430	17,588,376,998	16,685,448,251	110.9	105.4	
		計	20,298,610,500	69.3	1,804,327,250	18,494,283,250	17,588,748,503	115.4	105.1	
		欠損金	当年度未処理欠損金	21,276,022,405	△ 72.6	360,187,461	20,915,834,944	20,569,082,303	103.4	101.7
	計	21,276,022,405	△ 72.6	360,187,461	20,915,834,944	20,569,082,303	103.4	101.7		
	計			△ 977,411,905	△ 3.3	1,444,139,789	△ 2,421,551,694	△ 2,980,333,800	32.8	81.3
	合 計			26,563,687,435	90.7	688,861,432	25,874,826,003	26,169,754,308	101.5	98.9
負債及び資本の計			29,294,439,006	100.0	977,756,649	28,316,682,357	28,372,438,723	103.2	99.8	

(注) 1 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 2 すう勢比率は、平成22年度を100として算出した。

(注) 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表 2-1 比較貸借対照表（岡本台病院）

項目			区分	平成 24 年度 A	構成 比率	比較増減 A - B	平成 23 年度 B	平成 22 年度	すう勢比率		
									24年度	23年度	
資 産	固 定 資 産	有 形	土地	486,784,760	12.3		486,784,760	486,784,760	100.0	100.0	
			建物	3,884,923,169	55.5	826,592,000	3,058,331,169	3,062,166,292	148.5	96.7	
		減価償却累計額		1,691,526,017		62,154,517	1,629,371,500	1,584,691,139			
		固 定	構 築 物	構築物	406,329,149	4.2	39,783,000	366,546,149	386,425,939	118.9	94.3
				減価償却累計額	239,828,393		5,325,722	234,502,671	246,357,834		
		定 資	器 械 備 品	器械備品	515,045,311	4.4	24,219,453	490,825,858	507,290,843	191.3	115.9
				減価償却累計額	341,614,026		△ 44,189,825	385,803,851	416,640,766		
		資 産	車 両	車両	5,894,493	0.0		5,894,493	5,894,493	100.0	100.0
				減価償却累計額	5,599,769		5,599,769	5,599,769			
		産	建 設 仮 勘 定	建設仮勘定	1,480,000	0.0	△ 2,830,000	4,310,000			
	その他有形固定資産			14,728,901	0.4	2,425,000	12,303,901	12,303,901	119.7	100.0	
	計			3,036,617,578	76.8	866,899,039	2,169,718,539	2,207,576,720	137.6	98.3	
	産	定無 形 資 産	電 話 加 入 権	電話加入権	741,885	0.0		741,885	741,885	100.0	100.0
				その他無形固定資産	3,430,409	0.1	△ 665,902	4,096,311	4,762,213	72.0	86.0
		計			4,172,294	0.1	△ 665,902	4,838,196	5,504,098	75.8	87.9
		計			3,040,789,872	76.9	866,233,137	2,174,556,735	2,213,080,818	137.4	98.3
	産	流 動 資 産	現 金 預 金	現金預金	607,504,501	15.4	128,328,321	479,176,180	453,323,677	134.0	105.7
				未 収 金	252,118,491	6.4	△ 30,701,226	282,819,717	252,610,538	99.8	112.0
			貯 蔵 品	貯蔵品	15,998,086	0.4	6,347,988	9,650,098	2,508,375	637.8	384.7
				前 払 費 用							
前 払 金			前払金								
			そ の 他 流 動 資 産	3,000,000	0.1		3,000,000	3,000,000	100.0	100.0	
計				878,621,078	22.2	103,975,083	774,645,995	711,442,590	123.5	108.9	
勘 定 延	控 除 対 象 外 消 費 税 等	控除対象外消費税等	33,214,778	0.8	5,010,665	28,204,113	27,751,698	119.7	101.6		
		計	33,214,778	0.8	5,010,665	28,204,113	27,751,698	119.7	101.6		
合 計			3,952,625,728	100.0	975,218,885	2,977,406,843	2,952,275,106	133.9	100.9		
負 債	固 定 負 債	引 当 金	退職給与引当金	348,712,649	8.8	55,916,678	292,795,971	243,098,671	143.4	120.4	
			修 繕 引 当 金	31,116,030	0.8	5,114,986	26,001,044	32,898,275	94.6	79.0	
			計	379,828,679	9.6	61,031,664	318,797,015	275,996,946	137.6	115.5	
	流 動 負 債	未 払 金	未払金	294,898,252	7.5	98,746,025	196,152,227	229,392,510	128.6	85.5	
			未 払 費 用	198,775	0.0	△ 42,179	240,954	321,100	61.9	75.0	
		前 受 金	前受金								
			そ の 他 流 動 負 債	10,658,805	0.3	1,202,982	9,455,823	9,394,337	113.5	100.7	
	計			305,755,832	7.7	99,906,828	205,849,004	239,107,947	127.9	86.1	
	合 計			685,584,511	17.3	160,938,492	524,646,019	515,104,893	133.1	101.9	
	資 本	資 本 金	自 己 資 本 金	自己資本金	628,475,629	15.9		628,475,629	628,475,629	100.0	100.0
資 借 本 金				企業債	1,380,828,354	34.9	△ 65,299,412	1,446,127,766	1,557,004,204	88.7	92.9
				計	1,380,828,354	34.9	△ 65,299,412	1,446,127,766	1,557,004,204	88.7	92.9
計			2,009,303,983	50.8	△ 65,299,412	2,074,603,395	2,185,479,833	91.9	94.9		
剩 余 金		資 本 剩 余 金	受贈財産評価額	4,814,142	0.1		4,814,142	4,814,142	100.0	100.0	
			補 助 金	1,170,650,820	29.6	839,322,820	331,328,000	330,614,000	354.1	100.2	
		負 担 金	負担金	2,319,698,000	58.7	110,912,000	2,208,786,000	2,106,521,000	110.1	104.9	
			計	3,495,162,962	88.4	950,234,820	2,544,928,142	2,441,949,142	143.1	104.2	
金		欠 損 金	当年度未処理欠損金	2,237,425,728	△ 56.6	70,655,015	2,166,770,713	2,190,258,762	102.2	98.9	
			計	2,237,425,728	△ 56.6	70,655,015	2,166,770,713	2,190,258,762	102.2	98.9	
	計			1,257,737,234	31.8	879,579,805	378,157,429	251,690,380	499.7	150.2	
合 計			3,267,041,217	82.7	814,280,393	2,452,760,824	2,437,170,213	134.1	100.6		
負債及び資本の計			3,952,625,728	100.0	975,218,885	2,977,406,843	2,952,275,106	133.9	100.9		

(注) 1 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 2 すう勢比率は、平成22年度を100として算出した。

(注) 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表 2-2 比較貸借対照表（がんセンター）

項目			区分	平成 24 年度	構成 比率	比較増減 A - B	平成 23 年度	平成 22 年度	すう勢比率	
				A			B	平成 22 年度	24年度	23年度
				円	%	円	円	円	%	%
資 産	固 定 資 産	有 形	土地	4,086,408,120	21.1		4,086,408,120	4,086,408,120	100.0	100.0
			建物	16,971,966,016	50.7	59,757,575	16,912,208,441	16,858,568,441	92.1	96.0
			減価償却累計額	7,132,775,751			481,439,713	6,651,336,038	6,171,550,633	
			構築物	532,531,589	0.4		532,531,589	532,531,589	65.3	79.7
			減価償却累計額	449,999,643			18,326,849	431,672,794	406,058,840	
			器械備品	5,731,542,011	10.0	△ 41,738,217	5,773,280,228	5,789,377,137	120.2	108.5
			減価償却累計額	3,789,471,309			△ 230,900,197	4,020,371,506	4,174,000,030	
			車両							
			減価償却累計額							
			建設仮勘定	23,253,333	0.1	16,133,333	7,120,000			
		その他有形固定資産								
		計	15,973,454,366	82.3	△ 234,713,674	16,208,168,040	16,515,275,784	96.7	98.1	
		無 形 資 産	電話加入権	1,077,200	0.0		1,077,200	1,077,200	100.0	100.0
			その他無形固定資産	256,670	0.0	△ 61,823	318,493	380,316	67.5	83.7
			計	1,333,870	0.0	△ 61,823	1,395,693	1,457,516	91.5	95.8
		計	15,974,788,236	82.3	△ 234,775,497	16,209,563,733	16,516,733,300	96.7	98.1	
	産 流 動 資 産	流 動 資 産	現金預金	1,742,697,378	9.0	380,860,777	1,361,836,601	923,490,856	188.7	147.5
			未収金	1,126,736,766	5.8	18,593,529	1,108,143,237	1,110,156,226	101.5	99.8
			貯蔵品	74,386,505	0.4	△ 2,152,503	76,539,008	107,346,884	69.3	71.3
前払費用			140,000	0.0	140,000					
前払金							226,126			
その他流動資産										
		計	2,943,960,649	15.2	397,441,803	2,546,518,846	2,141,220,092	137.5	118.9	
勘 定 延		控除対象外消費税等	483,609,037	2.5	△ 23,754,288	507,363,325	533,027,631	90.7	95.2	
		計	483,609,037	2.5	△ 23,754,288	507,363,325	533,027,631	90.7	95.2	
		合計	19,402,357,922	100.0	138,912,018	19,263,445,904	19,190,981,023	101.1	100.4	
負 債	固 定 負 債	退職給与引当金	528,106,325	2.7	33,951,847	494,154,478	349,860,022	150.9	141.2	
		修繕引当金	35,339,381	0.2	△ 5,587,050	40,926,431	65,292,498	54.1	62.7	
		計	563,445,706	2.9	28,364,797	535,080,909	415,152,520	135.7	128.9	
	流 動 負 債	未払金	1,185,409,288	6.1	131,482,467	1,053,926,821	1,020,231,906	116.2	103.3	
		未払費用	1,161,608	0.0	△ 290,122	1,451,730	1,337,197	86.9	108.6	
		前受金	143,800	0.0	100,250	43,550	85,300	168.6	51.1	
		その他流動負債	24,853,886	0.1	993,968	23,859,918	23,976,167	103.7	99.5	
		計	1,211,568,582	6.2	132,286,563	1,079,282,019	1,045,630,570	115.9	103.2	
		合計	1,775,014,288	9.1	160,651,360	1,614,362,928	1,460,783,090	121.5	110.5	
	資 本	資 本 金	自己資本金	9,492,002,563	48.9		9,492,002,563	9,492,002,563	100.0	100.0
資本金入			企業債	9,455,653,603	48.7	△ 385,360,741	9,841,014,344	10,256,571,548	92.2	95.9
計			9,455,653,603	48.7	△ 385,360,741	9,841,014,344	10,256,571,548	92.2	95.9	
		計	18,947,656,166	97.7	△ 385,360,741	19,333,016,907	19,748,574,111	95.9	97.9	
剰 余 金		資本剰余金	受贈財産評価額	293,954,155	1.5		293,954,155	293,954,155	100.0	100.0
		補助金	309,767,951	1.6	54,048,000	255,719,951	253,827,951	122.0	100.7	
		負担金	13,821,509,000	71.2	558,667,000	13,262,842,000	12,693,519,000	108.9	104.5	
		計	14,425,231,106	74.3	612,715,000	13,812,516,106	13,241,301,106	108.9	104.3	
		欠損金	当年度未処理欠損金	15,745,543,638	△ 81.2	249,093,601	15,496,450,037	15,259,677,284	103.2	101.6
		計	15,745,543,638	△ 81.2	249,093,601	15,496,450,037	15,259,677,284	103.2	101.6	
	計	△ 1,320,312,532	△ 6.8	363,621,399	△ 1,683,933,931	△ 2,018,376,178	65.4	83.4		
	合計	17,627,343,634	90.9	△ 21,739,342	17,649,082,976	17,730,197,933	99.4	99.5		
	負債及び資本の計	19,402,357,922	100.0	138,912,018	19,263,445,904	19,190,981,023	101.1	100.4		

(注) 1 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 2 すう勢比率は、平成22年度を100として算出した。

(注) 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表 2-3 比較貸借対照表（とちぎリハビリテーションセンター）

項目			区分	平成 24 年度 A	構成 比率	比較増減 A - B	平成 23 年度 B	平成 22 年度	すう勢比率		
									24年度	23年度	
資 産	固 定 資 産	有 形	土 地	841,494,030	14.2		841,494,030	841,494,030	100.0	100.0	
			建 物	6,642,845,344	59.4	2,151,341	6,640,694,003	6,640,759,498	88.4	94.0	
		減価償却累計額	3,113,923,765			226,116,243	2,887,807,522	2,647,380,227			
		固 定	構 築 物	構 築 物	417,359,835	2.4		417,359,835	417,359,835	76.9	86.1
				減価償却累計額	273,857,164			17,232,120	256,625,044	230,641,140	
		定	器 械 備 品	器 械 備 品	1,197,264,800	7.2		1,195,446,078	1,234,989,023	95.3	95.2
				減価償却累計額	769,257,427			1,180,834	768,076,593	785,967,554	
		資 産	車 両	車 両							
				減価償却累計額							
		産	建 設 仮 勘 定	建 設 仮 勘 定							
	減価償却累計額										
	定 無 形 資 産	電 話 加 入 権	その他有形固定資産	97,297,075	1.6		97,297,075	97,297,075	100.0	100.0	
			計	5,039,222,728	84.8	△ 240,559,134	5,279,781,862	5,567,910,540	90.5	94.8	
	定 無 形 資 産	電 話 加 入 権	電話加入権								
			計								
	産	計	その他無形固定資産								
			計	5,039,222,728	84.8	△ 240,559,134	5,279,781,862	5,567,910,540	90.5	94.8	
	流 動 資 産	現 金 預 金	現 金 預 金	534,175,757	9.0	106,646,876	427,528,881	278,822,881	191.6	153.3	
			未 収 金	183,123,065	3.1	18,425,281	164,697,784	153,654,386	119.2	107.2	
			貯 蔵 品	10,900,456	0.2	786,742	10,113,714	11,854,200	92.0	85.3	
前 払 費 用											
前 払 金											
その他流動資産											
計			728,199,278	12.3	125,858,899	602,340,379	444,331,467	163.9	135.6		
勘 繰 延	控 除 対 象 外 消 費 税 等	控 除 対 象 外 消 費 税 等	172,033,350	2.9	△ 21,674,019	193,707,369	216,940,587	79.3	89.3		
		計	172,033,350	2.9	△ 21,674,019	193,707,369	216,940,587	79.3	89.3		
合 計			5,939,455,356	100.0	△ 136,374,254	6,075,829,610	6,229,182,594	95.3	97.5		
負 債	固 定 負 債	引 当 金	退職給与引当金	117,761,279	2.0	△ 1,242,701	119,003,980	110,741,066	106.3	107.5	
			修繕引当金	14,215,727	0.2	△ 2,281,529	16,497,256	15,869,849	89.6	104.0	
			計	131,977,006	2.2	△ 3,524,230	135,501,236	126,610,915	104.2	107.0	
	流 動 負 債	未 払 金	未 払 金	131,679,824	2.2	△ 30,432,803	162,112,627	94,271,889	139.7	172.0	
			未 払 費 用	1,641,977	0.0	△ 29,380	1,671,357	1,575,072	104.2	106.1	
			前 受 金								
			その他流動負債	4,853,965	0.1	1,291,778	3,562,187	4,338,556	111.9	82.1	
	計	138,175,766	2.3	△ 29,170,405	167,346,171	100,185,517	137.9	167.0			
	合 計			270,152,772	4.5	△ 32,694,635	302,847,407	226,796,432	119.1	133.5	
	資 本	資 本 金	自 己 資 本 金	自己資本金							
企 業 債				企業債	6,584,139,191	110.9	△ 304,618,204	6,888,757,395	7,216,034,164	91.2	95.5
				計	6,584,139,191	110.9	△ 304,618,204	6,888,757,395	7,216,034,164	91.2	95.5
剩 余 金		資 本 金	計	6,584,139,191	110.9	△ 304,618,204	6,888,757,395	7,216,034,164	91.2	95.5	
			受贈財産評価額	20,090,004	0.3		20,090,004	20,090,004	100.0	100.0	
欠 損 金		補 助 金	補助金								
			負担金	2,358,126,428	39.7	241,377,430	2,116,748,998	1,885,408,251	125.1	112.3	
			計	2,378,216,432	40.0	241,377,430	2,136,839,002	1,905,498,255	124.8	112.1	
欠 損 金		当 年 度 未 処 理 欠 損 金	当年度未処理欠損金	3,293,053,039	△ 55.4	40,438,845	3,252,614,194	3,119,146,257	105.6	104.3	
			計	3,293,053,039	△ 55.4	40,438,845	3,252,614,194	3,119,146,257	105.6	104.3	
合 計			△ 914,836,607	△ 15.4	200,938,585	△ 1,115,775,192	△ 1,213,648,002	75.4	91.9		
合 計			5,669,302,584	95.5	△ 103,679,619	5,772,982,203	6,002,386,162	94.5	96.2		
負債及び資本の計			5,939,455,356	100.0	△ 136,374,254	6,075,829,610	6,229,182,594	95.3	97.5		

(注) 1 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 2 すう勢比率は、平成22年度を100として算出した。

(注) 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表3 経営分析表（3病院計）

項目	算式	説明	22年度	23年度	24年度		
経営比率	経営資本医業利益率	$\frac{\text{医業収益} - \text{医業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営に充てた資本により、どれだけ医業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% △ 9.6	% △ 10.0	% △ 9.7	
	経営資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{経営資本}}$	経営に充てた資本により、どれだけ医業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	回 0.34	回 0.34	回 0.34	
	医業収益医業利益率	$\frac{\text{医業収益} - \text{医業費用}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業利益を高めるために、どれだけ効率的に医業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% △ 28.4	% △ 29.5	% △ 28.7	
	職員給与比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	職員給与費に対しどの程度医業収益を上げているかを表し、低いほど良い。	61.0	62.3	62.0	
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2})} \times 100$	投入した資本の総額により、どれだけ純利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	△ 1.2	△ 1.2	△ 1.3	
	収益性	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連を表し、100%以上が黒字、100%未満は赤字である。	97.3	97.3	97.3
		医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	経営活動の成否を判断する医業活動の能率を表し、高いほど収益性が良い。	77.9	77.2	77.7
		経常収支比率	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$	経常的に行われる医業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良い。	97.3	97.3	97.5
	生産性	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費})} \times 100$	減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期の推移を見ることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。	5.9	6.1	5.8
		純利益対医業収益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益のうち純利益の占める割合を表し、高いほど良い。	△ 3.7	△ 3.6	△ 3.7
総資本投資効率		$\frac{\text{医業収益}}{\text{総資本}} \times 100$	資本の活用度を表し、高いほど良い。	34.0	33.9	33.3	
自己資本回転率		$\frac{\text{医業収益}}{(\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2})}$	資本の利用効率を表し、高いほど収益性が良い。	回 1.40	回 1.29	回 1.16	
生産性	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2})}$	施設等の固定資産が有効に稼働しているかを表し、高いほど良い。	0.39	0.40	0.41	
	流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2})}$	流動資産が有効に活用されているかを表し、高いほど良い。	3.17	2.66	2.03	
財務比率（安全性）	一人当たり医業収益	$\frac{\text{医業収益}}{\text{職員数}}$	一人当たりどの程度の医業収益を上げているかを表し、高いほど生産性が良い。	千円 15,153	千円 14,965	千円 14,438	
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的（1年以内）な支払能力を表し、高いほど経営の安全性と信用度が高い。	% 238.1	% 270.1	% 274.9	
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合であり、高いほど財政基盤は安定している。	25.2	27.2	31.2	
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表し、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高い。	90.0	88.1	87.0	
	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産構成の固定化を表し、低いほど良い。	85.6	83.6	82.1	
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に占める他人資本の依存割合を表し、低いほど良い。	70.0	67.7	63.1	
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	財務的安全性を表し、100%以下であることが望ましい。	340.3	307.4	263.1	

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- | | |
|--|----------------------------|
| 1 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定 | 2 固定負債＝貸借対照表の固定負債＋借入資本金 |
| 3 自己資本＝自己資本金＋剰余金 | 4 負債＝固定負債(2の算式による)＋流動負債 |
| 5 総資本＝自己資本(3の算式による)＋負債(4の算式による) | 6 総収益＝医業収益＋財務収益＋医業外収益＋特別利益 |
| 7 総費用＝医業費用＋財務費用＋医業外費用＋特別損失 | |
| 8 経営資本＝{期首(総資産－建設仮勘定－投資)＋期末(総資産－建設仮勘定－投資)}÷2 | |

経 営 分 析 表 (3 病 院 計)

項 目		算 式	22年度	23年度	24年度
病 床 利 用 率		$\frac{\text{延入院患者数}}{\text{延病床数}} \times 100$	75.3%	76.1%	74.3%
外 来 入 院 患 者 比 率		$\frac{\text{延外来患者数}}{\text{延入院患者数}} \times 100$	92.0	91.6	94.3
職 員 一 人 当 た り	患 者 入 院	$\frac{\text{延入院患者数}}{\text{延職員数}}$	0.8人	0.8人	0.7人
	患 者 外 来	$\frac{\text{延外来患者数}}{\text{延職員数}}$	0.7	0.7	0.7
	計	$\frac{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}{\text{延職員数}}$	1.5	1.4	1.4
	一 日 当 た り 収 入	$\frac{\text{入院診療収益} + \text{外来診療収益}}{\text{延職員数}}$	39,796円	38,889円	37,736円
患 者 一 人 一 日 当 た り	診 療 入 院	$\frac{\text{入院診療収益}}{\text{延入院患者数}}$	36,430	35,368	37,707
	診 療 外 来	$\frac{\text{外来診療収益}}{\text{延外来患者数}}$	17,413	17,595	16,900
	計	$\frac{\text{入院診療収益} + \text{外来診療収益}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	27,317	26,873	27,610
医 療 材 料 費	薬 品 費	$\frac{\text{薬品費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	5,658	5,367	4,996
	そ の 他 の 材 料 費	$\frac{\text{その他の材料費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	1,825	1,804	1,922
	計	$\frac{\text{薬品費} + \text{その他の材料費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	7,483	7,171	6,918
入院患者一人一日当たり 給 食 材 料 費		$\frac{\text{患者給食用材料費}}{\text{延入院患者数}}$	-	-	-
医 業 収 益 に 対 す る 職 員 給 与 費 の 割 合		$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	61.0%	62.3%	62.0%
病 床 一 日 当 た り 職 員 数	医 師 (非常勤嘱託医を除く)	$\frac{\text{年度末職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$	11.9人	11.5人	12.1人
	看 護 部 門 職 員		61.6	62.6	66.3
	薬 剤 部 門 職 員		2.8	2.8	2.8
	事 務 部 門 職 員		6.1	6.0	5.8
	給 食 部 門 職 員		0.9	0.9	0.9
	医 療 技 術 員		14.1	14.4	15.6
	そ の 他 の 職 員		0.2	0.2	0.0
	全 職 員 (非常勤嘱託医を除く)		97.5	98.3	103.5

別表3-1 経営分析表（岡本台病院）

項目	算式	説明	22年度	23年度	24年度	
経営比率	経営資本医業利益率	$\frac{\text{医業収益} - \text{医業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営に充てた資本により、どれだけ医業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% △ 18.8	% △ 16.3	% △ 18.7
	経営資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{経営資本}}$	経営に充てた資本により、どれだけ医業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	回 0.54	回 0.58	回 0.49
	医業収益医業利益率	$\frac{\text{医業収益} - \text{医業費用}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業利益を高めるために、どれだけ効率的に医業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% △ 34.7	% △ 28.3	% △ 38.5
	職員給与費比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	職員給与費に対しどの程度医業収益を上げているかを表し、低いほど良い。	88.9	83.9	90.5
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\left(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}\right)} \times 100$	投入した資本の総額により、どれだけ純利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	△ 2.5	0.8	△ 2.0
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連を表し、100%以上が黒字、100%未満は赤字である。	96.7	101.0	97.1
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	経営活動の成否を判断する医業活動の能率を表し、高いほど収益性が良い。	74.2	78.0	72.2
	経常収支比率	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$	経常的に行われる医業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良い。	96.7	101.0	97.5
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\left(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費}\right)} \times 100$	減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期の推移を見ることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。	4.3	4.4	2.9
	純利益対医業収益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益のうち純利益の占める割合を表し、高いほど良い。	△ 4.5	1.4	△ 4.2
	総資本投資効率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{総資本}} \times 100$	資本の活用度を表し、高いほど良い。	53.3	57.3	42.6
	自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\left(\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}\right)}$	資本の利用効率を表し、高いほど収益性が良い。	回 1.81	回 1.81	回 1.16
	生産性	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\left(\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}\right)}$	施設等の固定資産が有効に稼働しているかを表し、高いほど良い。	0.72	0.78
流動資産回転率		$\frac{\text{医業収益}}{\left(\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}\right)}$	流動資産が有効に活用されているかを表し、高いほど良い。	2.26	2.30	2.04
財務比率	一人当たり医業収益	$\frac{\text{医業収益}}{\text{職員数}}$	一人当たりどの程度の医業収益を上げているかを表し、高いほど生産性が良い。	千円 10,861	千円 11,846	千円 10,208
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的(1年以内)な支払能力を表し、高いほど経営の安全性と信用度が高い。	% 297.5	% 376.3	% 287.4
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合であり、高いほど財政基盤は安定している。	29.8	33.8	47.7
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表し、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高い。	81.6	78.5	83.4
	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産構成の固定化を表し、低いほど良い。	75.0	73.0	76.9
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に占める他人資本の依存割合を表し、低いほど良い。	62.1	59.3	44.5
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	財務的安全性を表し、100%以下であることが望ましい。	251.4	216.0	161.2

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- | | |
|--|----------------------------|
| 1 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定 | 2 固定負債＝貸借対照表の固定負債＋借入資本金 |
| 3 自己資本＝自己資本金＋剰余金 | 4 負債＝固定負債(2の算式による)＋流動負債 |
| 5 総資本＝自己資本(3の算式による)＋負債(4の算式による) | 6 総収益＝医業収益＋財務収益＋医業外収益＋特別利益 |
| 7 総費用＝医業費用＋財務費用＋医業外費用＋特別損失 | |
| 8 経営資本＝{期首(総資産－建設仮勘定－投資)＋期末(総資産－建設仮勘定－投資)}÷2 | |

経営分析表（岡本台病院）

項目		算式	22年度	23年度	24年度
病床利用率		$\frac{\text{延入院患者数}}{\text{延病床数}} \times 100$	73.5%	77.7%	73.9%
外来入院患者比率		$\frac{\text{延外来患者数}}{\text{延入院患者数}} \times 100$	45.5	47.2	49.7
職員一人当たり	入院患者数	$\frac{\text{延入院患者数}}{\text{延職員数}}$	1.3人	1.3人	1.1人
	外来患者数	$\frac{\text{延外来患者数}}{\text{延職員数}}$	0.6	0.6	0.6
	計	$\frac{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}{\text{延職員数}}$	1.8	2.0	1.7
	一日当たり収入	$\frac{\text{入院診療収益} + \text{外来診療収益}}{\text{延職員数}}$	29,622円	32,136円	28,421円
患者一人一日当たり	入院診療収入	$\frac{\text{入院診療収益}}{\text{延入院患者数}}$	17,343	17,255	17,810
	外来診療収入	$\frac{\text{外来診療収益}}{\text{延外来患者数}}$	13,451	14,233	14,374
	計	$\frac{\text{入院診療収益} + \text{外来診療収益}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	16,126	16,287	16,670
医療材料費	薬品費	$\frac{\text{薬品費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	2,851	2,950	3,138
	その他の材料費	$\frac{\text{その他の材料費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	207	182	249
	計	$\frac{\text{薬品費} + \text{その他の材料費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	3,058	3,132	3,387
入院患者一人一日当たり給食材料費		$\frac{\text{患者給食用材料費}}{\text{延入院患者数}}$	675	671	726
医業収益に対する職員給与費の割合		$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	88.9%	83.9%	90.5%
病床100床当たり職員数	医師 (非常勤嘱託医を除く)	$\frac{\text{年度末職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$	4.4人	4.4人	5.2人
	看護部門職員		42.2	41.8	48.2
	薬剤部門職員		1.6	1.6	1.6
	事務部門職員		4.4	4.0	4.0
	給食部門職員		0.8	0.8	0.8
	医療技術員		4.4	4.8	6.4
	その他の職員		0.4	0.4	0.0
	全職員 (非常勤嘱託医を除く)		58.2	57.8	66.3

別表3-2 経営分析表（がんセンター）

項目	算式	説明	22年度	23年度	24年度	
経営比率	経営資本医業利益率	$\frac{\text{医業収益} - \text{医業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営に充てた資本により、どれだけ医業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% △ 8.0	% △ 8.5	% △ 8.0
	経営資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{経営資本}}$	経営に充てた資本により、どれだけ医業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	回 0.38	回 0.36	回 0.36
	医業収益医業利益率	$\frac{\text{医業収益} - \text{医業費用}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業利益を高めるために、どれだけ効率的に医業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% △ 21.1	% △ 23.4	% △ 22.0
	職員給与費比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	職員給与費に対しどの程度医業収益を上げているかを表し、低いほど良い。	51.2	52.6	52.0
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\left(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}\right)} \times 100$	投入した資本の総額により、どれだけ純利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	△ 0.5	△ 1.2	△ 1.3
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連を表し、100%以上が黒字、100%未満は赤字である。	99.0	97.4	97.2
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	経営活動の成否を判断する医業活動の能率を表し、高いほど収益性が良い。	82.6	81.0	82.0
	経常収支比率	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$	経常的に行われる医業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良い。	99.0	97.4	97.4
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\left(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費}\right)} \times 100$	減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期の推移を見ることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。	6.0	6.1	6.0
	純利益対医業収益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益のうち純利益の占める割合を表し、高いほど良い。	△ 1.3	△ 3.4	△ 3.5
生産性	総資本投資効率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{総資本}} \times 100$	資本の活用度を表し、高いほど良い。	37.6	36.2	36.2
	自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\left(\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}\right)}$	資本の利用効率を表し、高いほど収益性が良い。	回 1.00	回 0.91	回 0.88
	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\left(\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}\right)}$	施設等の固定資産が有効に稼働しているかを表し、高いほど良い。	0.43	0.43	0.44
	流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\left(\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}\right)}$	流動資産が有効に活用されているかを表し、高いほど良い。	4.10	2.98	2.56
一人当たり医業収益	$\frac{\text{医業収益}}{\text{職員数}}$	一人当たりどの程度の医業収益を上げているかを表し、高いほど生産性が良い。	千円 18,046	千円 17,219	千円 16,955	
財務比率（安全性）	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的（1年以内）な支払能力を表し、高いほど経営の安全性と信用度が高い。	% 204.8	% 235.9	% 243.0
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合であり、高いほど財政基盤は安定している。	38.9	40.5	42.1
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表し、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高い。	91.0	89.1	87.8
	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産構成の固定化を表し、低いほど良い。	86.1	84.1	82.3
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に占める他人資本の依存割合を表し、低いほど良い。	55.6	53.9	51.6
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	財務的安全性を表し、100%以下であることが望ましい。	221.0	207.6	195.5

（注）この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- | | |
|--|----------------------------|
| 1 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定 | 2 固定負債＝貸借対照表の固定負債＋借入資本金 |
| 3 自己資本＝自己資本金＋剰余金 | 4 負債＝固定負債（2の算式による）＋流動負債 |
| 5 総資本＝自己資本（3の算式による）＋負債（4の算式による） | 6 総収益＝医業収益＋財務収益＋医業外収益＋特別利益 |
| 7 総費用＝医業費用＋財務費用＋医業外費用＋特別損失 | |
| 8 経営資本＝{期首（総資産－建設仮勘定－投資）＋期末（総資産－建設仮勘定－投資）}÷2 | |

経営分析表（がんセンター）

項目		算式	22年度	23年度	24年度
病床利用率		$\frac{\text{延入院患者数}}{\text{延病床数}} \times 100$	74.4%	72.1%	70.8%
外来入院患者比率		$\frac{\text{延外来患者数}}{\text{延入院患者数}} \times 100$	124.6	124.3	126.9
職員一人当たり	入院患者数	$\frac{\text{延入院患者数}}{\text{延職員数}}$	0.6人	0.6人	0.6人
	外来患者数	$\frac{\text{延外来患者数}}{\text{延職員数}}$	0.7	0.7	0.7
	計	$\frac{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}{\text{延職員数}}$	1.3	1.3	1.3
	一日当たり収入	$\frac{\text{入院診療収益} + \text{外来診療収益}}{\text{延職員数}}$	47,309円	45,324円	44,746円
患者一人一日当たり	入院診療収入	$\frac{\text{入院診療収益}}{\text{延入院患者数}}$	53,408	52,503	55,574
	外来診療収入	$\frac{\text{外来診療収益}}{\text{延外来患者数}}$	20,952	21,300	20,003
	計	$\frac{\text{入院診療収益} + \text{外来診療収益}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	35,403	35,210	35,681
医療材料費	薬品費	$\frac{\text{薬品費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	8,244	7,862	6,985
	その他の材料費	$\frac{\text{その他の材料費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	2,996	3,076	3,217
	計	$\frac{\text{薬品費} + \text{その他の材料費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	11,240	10,938	10,201
入院患者一人一日当たり給食材料費		$\frac{\text{患者給食用材料費}}{\text{延入院患者数}}$	567	558	536
医業収益に対する職員給与費の割合		$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	51.2%	52.6%	52.0%
病床当 たり 職員 数	医師 (非常勤嘱託医を除く)	$\frac{\text{年度末職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$	18.8人	17.6人	17.9人
	看護部門職員		76.9	79.6	81.2
	薬剤部門職員		3.7	3.7	3.7
	事務部門職員		6.8	6.8	6.8
	給食部門職員		0.9	0.9	0.9
	医療技術員		16.4	16.4	17.3
	その他の職員		-	-	-
	全職員 (非常勤嘱託医を除く)		123.5	125.0	127.8

別表3-3 経営分析表（とちぎリハビリテーションセンター）

項目	算式	説明	22年度	23年度	24年度	
経営比率	経営資本医業利益率	$\frac{\text{医業収益} - \text{医業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営に充てた資本により、どれだけ医業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% △ 10.3	% △ 11.7	% △ 10.2
	経営資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{経営資本}}$	経営に充てた資本により、どれだけ医業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	回 0.13	回 0.15	回 0.18
	医業収益医業利益率	$\frac{\text{医業収益} - \text{医業費用}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業利益を高めるために、どれだけ効率的に医業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% △ 78.1	% △ 77.7	% △ 58.1
	職員給与費比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	職員給与費に対しどの程度医業収益を上げているかを表し、低いほど良い。	92.0	95.7	83.6
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2})} \times 100$	投入した資本の総額により、どれだけ純利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	△ 2.9	△ 2.2	△ 0.7
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連を表し、100%以上が黒字、100%未満は赤字である。	88.9	92.7	97.8
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	経営活動の成否を判断する医業活動の能率を表し、高いほど収益性が良い。	56.1	56.3	63.3
	経常収支比率	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$	経常的に行われる医業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良い。	88.9	92.7	98.0
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費})} \times 100$	減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期の推移を見ることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。	6.3	6.6	6.6
	純利益対医業収益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益のうち純利益の占める割合を表し、高いほど良い。	△ 22.1	△ 14.4	△ 3.8
	総資本投資効率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{総資本}} \times 100$	資本の活用度を表し、高いほど良い。	13.8	15.3	17.8
	自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2})}$	資本の利用効率を表し、高いほど収益性が良い。	回 △ 0.70	回 △ 0.80	回 △ 1.04
	生産性	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2})}$	施設等の固定資産が有効に稼働しているかを表し、高いほど良い。	0.15	0.17
流動資産回転率		$\frac{\text{医業収益}}{(\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2})}$	流動資産が有効に活用されているかを表し、高いほど良い。	1.46	1.77	1.59
一人当たり医業収益		$\frac{\text{医業収益}}{\text{職員数}}$	一人当たりどの程度の医業収益を上げているかを表し、高いほど生産性が良い。	千円 9,344	千円 9,980	千円 10,891
財務比率（安全性）	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的（1年以内）な支払能力を表し、高いほど経営の安全性と信用度が高い。	% 443.5	% 359.9	% 527.0
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合であり、高いほど財政基盤は安定している。	△ 19.5	△ 18.4	△ 15.4
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表し、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高い。	90.8	89.4	86.9
	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産構成の固定化を表し、低いほど良い。	89.4	86.9	84.8
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に占める他人資本の依存割合を表し、低いほど良い。	117.9	115.6	113.1
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	財務的安全性を表し、100%以下であることが望ましい。	△ 458.8	△ 473.2	△ 550.8

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- | | |
|--|----------------------------|
| 1 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定 | 2 固定負債＝貸借対照表の固定負債＋借入資本金 |
| 3 自己資本＝自己資本金＋剰余金 | 4 負債＝固定負債(2の算式による)＋流動負債 |
| 5 総資本＝自己資本(3の算式による)＋負債(4の算式による) | 6 総収益＝医業収益＋財務収益＋医業外収益＋特別利益 |
| 7 総費用＝医業費用＋財務費用＋医業外費用＋特別損失 | |
| 8 経営資本＝{期首(総資産－建設仮勘定－投資)＋期末(総資産－建設仮勘定－投資)}÷2 | |

経営分析表（とちぎりハビリテーションセンター）

項 目		算 式	22年度	23年度	24年度	
病 床 利 用 率		$\frac{\text{延入院患者数}}{\text{延病床数}} \times 100$	84.5%	87.3%	89.6%	
外 来 入 院 患 者 比 率		$\frac{\text{延外来患者数}}{\text{延入院患者数}} \times 100$	101.7	105.1	104.3	
職 員 一 人 当 た り	患 者 数	入 院	$\frac{\text{延入院患者数}}{\text{延職員数}}$	0.7人	0.7人	0.6人
		外 来	$\frac{\text{延外来患者数}}{\text{延職員数}}$	0.7	0.7	0.7
		計	$\frac{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}{\text{延職員数}}$	1.4	1.3	1.3
	一 日 当 た り 収 入	$\frac{\text{入院診療収益} + \text{外来診療収益}}{\text{延職員数}}$	23,770円	23,452円	25,287円	
患 者 一 人 一 日 当 た り	診 療 収 入	入 院	$\frac{\text{入院診療収益}}{\text{延入院患者数}}$	27,566	28,253	31,592
		外 来	$\frac{\text{外来診療収益}}{\text{延外来患者数}}$	6,754	7,124	7,902
		計	$\frac{\text{入院診療収益} + \text{外来診療収益}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	17,070	17,428	19,496
	医 療 材 料 費	薬 品 費	$\frac{\text{薬品費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	874	1,047	1,419
		そ の 他 の 材 料 費	$\frac{\text{その他の材料費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	334	376	467
		計	$\frac{\text{薬品費} + \text{その他の材料費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	1,208	1,423	1,886
入院患者一人一日当たり 給 食 材 料 費		$\frac{\text{患者給食用材料費}}{\text{延入院患者数}}$	-	-	-	
医 業 収 益 に 対 す る 職 員 給 与 費 の 割 合		$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	92.0%	95.7%	83.6%	
病 床 一 〇 〇 床 当 た り 職 員 数	医 師 (非常勤嘱託医を除く)	$\frac{\text{年度末職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$	7.5人	8.8人	10.0人	
	看 護 部 門 職 員		60.0	58.8	62.5	
	薬 剤 部 門 職 員		2.5	2.5	2.5	
	事 務 部 門 職 員		8.8	8.8	7.5	
	給 食 部 門 職 員		1.3	1.3	1.3	
	医 療 技 術 員		35.0	36.3	37.5	
	そ の 他 の 職 員		-	-	-	
	全 職 員 (非常勤嘱託医を除く)		115.0	116.3	121.3	

電 気 事 業 会 計

電 気 事 業 会 計

1 事業概要について

本事業は、川治第一発電所外8発電所の運営を行い、最大出力合計60,630キロワット（平成25年3月から60,830キロワット）で東京電力株式会社に電力を卸供給している。

2 業務実績について

供給電力量は229,751,947キロワット時となり、年間目標供給電力量248,942,000キロワット時の92.3%となっている。これを前年度と比べると12,736,358キロワット時（5.3%）減少している。

電力料収入は1,945,421,331円であり、前年度と比べると134,413,954円（6.5%）減少している。これは、主に降水量の減少の影響を受け供給電力量が減少したことによるものである。

電力供給契約に関しては、二部料金制（定額分・従量分）で行っているが、小網発電所は平成25年3月1日から再生可能エネルギー固定価格買取制度を利用した全従量制に変更した。

なお、業務実績及び発電所別電力供給状況は、次表のとおりであり、詳細は別紙「参考資料」とおりである。

○ 業 務 実 績 表

項 目	平成24年度	平成23年度	備 考
発 生 電 力 量	kWh 234,135,213	kWh 246,830,598	
所内消費及び損失電力量	4,383,266	4,342,293	
供 給 電 力 量	229,751,947	242,488,305	
目 標 供 給 電 力 量	248,942,000	259,217,000	
目 標 供 給 達 成 率	% 92.3	% 93.5	
電力料収入	円	円	供給電力量にかかわらず支払われる額
	定 額 分	1,578,655,050	
	従 量 分	366,766,281	402,288,085
計	1,945,421,331	2,079,835,285	

（注）電力量収入の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

○ 平成24年度発電所別電力供給状況表

発 電 所 名	発 生 電 力 量	供 給 電 力 量	最 大 出 力
川 治 第 一 発 電 所	kWh 65,021,700	kWh 63,241,730	kW 15,300
川 治 第 二 発 電 所	13,698,200	13,366,290	2,400
風 見 発 電 所	56,492,100	55,462,830	10,200
板 室 発 電 所	44,433,900	44,107,700	16,100
深 山 発 電 所	10,147,500	9,969,288	2,300
足 尾 発 電 所	26,823,600	26,415,989	10,000
東 荒 川 発 電 所	2,927,720	2,879,360	600
木 の 俣 発 電 所	13,637,000	13,366,515	3,600
小 網 発 電 所	953,493	942,245	130
計	234,135,213	229,751,947	60,630

（注）平成25年3月21日から川治第二発電所は最大出力2,600kWに変更（合計の最大出力 60,830kW）

3 決算状況について

決算報告書からみた決算の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収支

○ 収入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B-A	収 入 率
	円	円	円	%
営 業 収 益	1,906,195,000	1,981,512,736	75,317,736	104.0
財 務 収 益	23,044,000	10,004,278	△ 13,039,722	43.4
事 業 外 収 益	879,000	488,055	△ 390,945	55.5
特 別 利 益	2,000		△ 2,000	
事 業 収 益	1,930,120,000	1,992,005,069	61,885,069	103.2

○ 支出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A-B	執 行 率
	円	円	円	%
営 業 費 用	1,670,408,000	1,601,698,467	68,709,533	95.9
財 務 費 用	160,736,000	160,176,255	559,745	99.7
事 業 外 費 用	40,535,000	31,328,974	9,206,026	77.3
特 別 損 失	1,000		1,000	
予 備 費	500,000		500,000	
事 業 費 用	1,872,180,000	1,793,203,696	78,976,304	95.8

事業収益の決算額は、1,992,005,069円で、予算額と比べ61,885,069円多くなっており、収入率は103.2%となっている。これは、平成24年度に改定された電力料金が予算を上回ったことによるものである。

事業費用の決算額は、1,793,203,696円であり、執行率は95.8%で、78,976,304円の不用額が生じている。これは、主に営業費用のうち、固定資産除却費、委託費、共有設備費分担額等である。

(2) 資本的収支

○ 収入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B-A	収 入 率
	円	円	円	%
工 事 負 担 金	3,934,000	5,294,289	1,360,289	134.6
長 期 貸 付 金 償 還 金	33,600,000	33,600,000		100.0
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000		△ 1,000	
雑 収 入	465,000		△ 465,000	
資 本 的 収 入	38,000,000	38,894,289	894,289	102.4

○ 支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	執 行 率
	円	円	円	円	%
建設改良費	753,012,000	641,301,238	24,724,905	86,985,857	85.2
企業債償還金	552,874,000	552,840,703		33,297	99.9
投資	15,000	11,820		3,180	78.8
繰出金	32,764,000	28,823,760		3,940,240	88.0
予備費	2,000,000			2,000,000	
資本的支出	1,340,665,000	1,222,977,521	24,724,905	92,962,574	91.2

資本的収入の決算額は、38,894,289円で、予算額と比べ894,289円多くなっており、収入率は102.4%となっている。

資本的支出の決算額は、1,222,977,521円であり、執行率は91.2%、繰越額は24,724,905円で、92,962,574円の不用額が生じている。建設改良費は、今市発電管理事務所集中監視制御装置更新工事331,296,000円、板室発電所主要機器内部点検修繕等工事144,470,543円などであり、繰越額は、小網ダム管理所建替え工事に係るものなどである。不用額は、板室発電所本館耐震補強等工事及び今市発電所空調設備交換工事における設計積算の精査に伴うものなどである。

資本的収入が資本的支出に不足する額1,184,083,232円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額30,281,496円、過年度分損益勘定留保資金448,270,711円、減債積立金70,982,265円、建設改良積立金605,725,000円及び地域振興積立金28,823,760円で補てんしている。

4 経営成績について

経営成績は、次のとおりである。

区 分	平成 24 年度 A	平成 23 年度 B	比較増減額 A-B	対前年度比
	円	円	円	%
営業収益	1,888,784,021	2,029,931,156	△ 141,147,135	93.0
財務収益	10,004,278	8,372,320	1,631,958	119.5
事業外収益	487,715	435,711	52,004	111.9
総収益	1,899,276,014	2,038,739,187	△ 139,463,173	93.2
営業費用	1,569,938,848	1,687,329,105	△ 117,390,257	93.0
財務費用	160,176,255	192,749,690	△ 32,573,435	83.1
事業外費用	641,034	167,127	473,907	383.6
総費用	1,730,756,137	1,880,245,922	△ 149,489,785	92.0
純利益	168,519,877	158,493,265	10,026,612	106.3

総収益は1,899,276,014円、総費用は1,730,756,137円であり、当年度純利益は168,519,877円となっている。前年度と比べると10,026,612円（6.3%）増加している。

なお、営業費用のうち固定資産除却費として会計処理したものの一部について、地方公営企業法の改正に伴い、資本剰余金を取り崩して当該損失を埋める場合には、条例の制定又は議会の議決が必要となった。このため、当該資本剰余金20,767,374円について、議会の議決による処分額として、未処分利益剰余金への振替が予定されている。

(1) 収 益

総収益は、前年度と比べると139,463,173円（6.8%）減少している。

営業収益は1,888,784,021円であり、前年度と比べると141,147,135円（7.0%）減少している。これは、降水量の減少及び板室発電所の内部点検修繕等工事に伴う供給電力量の減少、並びに電力料金の改定による単価の引き下げのため、電力料収入が減少したことによるものである。

財務収益は10,004,278円であり、前年度と比べると1,631,958円（19.5%）増加している。これは、受取利息が増加したことによるものである。

事業外収益は487,715円であり、前年度と比べると52,004円（11.9%）増加している。

(2) 費 用

総費用は、前年度と比べると149,489,785円（8.0%）減少している。

営業費用は1,569,938,848円であり、前年度と比べると117,390,257円（7.0%）減少している。これは、主に水力発電費が減少したことによるものである。

財務費用は160,176,255円であり、前年度と比べると32,573,435円（16.9%）減少している。これは、企業債利息の減によるものである。

事業外費用は641,034円であり、前年度と比べると473,907円（283.6%）増加している。これは、雑損失の増によるものである。

なお、平成22年度から平成24年度までの推移は、比較損益計算書（別表1）、総費用の性質別内訳は、比較費用内訳表（別表2）のとおりである。

5 財政状態について

財政状態は、次のとおりである。

区 分	平成 24 年度 A	平成 23 年度 B	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
固定資産	12,500,813,742	12,436,787,417	64,026,325	100.5
流動資産	4,273,312,312	4,746,873,696	△ 473,561,384	90.0
資産	16,774,126,054	17,183,661,113	△ 409,535,059	97.6
固定負債	793,407,569	941,160,379	△ 147,752,810	84.3
流動負債	408,238,055	261,918,898	146,319,157	155.9
負債	1,201,645,624	1,203,079,277	△ 1,433,653	99.9
資本金	13,387,238,765	13,263,372,203	123,866,562	100.9
剰余金	2,185,241,665	2,717,209,633	△ 531,967,968	80.4
資本	15,572,480,430	15,980,581,836	△ 408,101,406	97.4
負債・資本	16,774,126,054	17,183,661,113	△ 409,535,059	97.6

資産は16,774,126,054円であり、前年度と比べると409,535,059円（2.4%）減少している。これに対応する負債・資本は、負債が1,433,653円（0.1%）、資本が408,101,406円（2.6%）それぞれ減少している。

これを内容別にみると、次のとおりである。

資産は、固定資産が64,026,325円増加し、流動資産が473,561,384円減少している。固定資産の増加は、今市発電管理事務所の集中監視制御装置の更新、板室発電所の機械装置の更新などによるものであり、流動資産の減少は、短期投資が増加したものの、現金預金が減少したことによるものである。

負債は、固定負債で147,752,810円減少し、流動負債で146,319,157円増加している。固定負債の減少は、主に修繕準備引当金の減によるものであり、流動負債の増加は、未払金の増によるものである。

資本は、資本金が123,866,562円増加し、剰余金が531,967,968円減少している。資本金の増加は、企業債が減少したものの、利益剰余金の組み入れによる自己資本金が増加したことによるものであり、剰余金の減少は、建設改良積立金の減によるものである。

なお、平成22年度から平成24年度までの推移は、比較貸借対照表（別表3）のとおりである。

6 経営状況について

決算書、損益計算書及び貸借対照表に基づき、経営状況をみると、次のとおりである。

(1) 経営比率

経営成績を示す主な経営比率は、次のとおりである。

項 目	算 式	平成22年度		平成23年度		平成24年度	全国平均(参考)
経営資本営業利益率	(営業収益－営業費用) / 経営資本 × 100	2.5 %	↘	2.0 %	↘	1.9 %	1.3 %
経営資本回転率	営業収益/経営資本	0.12 ^回	→	0.12 ^回	↘	0.11 ^回	0.12 ^回
営業収益営業利益率	(営業収益－営業費用) / 営業収益 × 100	20.9 %	↘	16.9 %	→	16.9 %	11.0 %

(注) 1 「全国平均(参考)」の欄に表示している数値は、総務省自治財政局編の「地方公営企業年鑑(第59集：平成23年度版)」を参考としている。

2 経営資本 = { 期首(総資産－建設仮勘定(建設準備勘定を含む)－投資) + 期末(総資産－建設仮勘定(建設準備勘定を含む)－投資) } ÷ 2

◎ 経営資本営業利益率

経営に充てた資本により、どれだけ営業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度の比率は、前年度より0.1ポイント低下している。

◎ 経営資本回転率

経営に充てた資本により、どれだけ営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度は、前年度より0.01ポイント低下している。

◎ 営業収益営業利益率

営業利益を高めるために、経費を削減し、どれだけ効率的に営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度は、前年度と同じ数値となっている。

(2) 財務比率

財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

項 目	算 式	平成22年度		平成23年度		平成24年度	全国平均(参考)
流 動 比 率	流 動 資 産 / 流 動 負 債 × 1 0 0	2,900.0 %	↘	1,812.3 %	↘	1,046.8 %	1,465.9 %
自 己 資 本 構 成 比 率	自己資本/総資本×100	73.0	↗	74.2	↗	76.9	77.4
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	固定資産/(自己資本 + 固定負債) × 100	74.2	↗	73.5	↘	76.4	74.6

(注) 1 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

2 固定負債 = 貸借対照表の固定負債 + 借入資本金

3 総 資 本 = 自己資本 + 固定負債 + 流動負債

◎ 流動比率

短期的（1年以内）な支払い能力を表しており、高いほど経営の安全性と信用度が高いものである。

当年度の比率は、前年度よりも低下したものの、依然として高い数値にある。

◎ 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合であり、この割合が高いほど財政基盤は安定しているものである。

当年度の比率は、前年度より2.7ポイント上昇している。これは、「自己資本」が増加し、「総資本」が減少したことによるものである。

◎ 固定資産対長期資本比率

固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表しており、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高いものである。

当年度の比率は、前年度より2.9ポイント上昇している。これは、「固定資産」が増加したものの、「自己資本・固定負債」が減少したことによるものである。

(3) 利用率等

経営成績を利用率等でみると、次のとおりである。

ア 利用率

項目	算式	平成22年度		平成23年度		平成24年度
利用率	発生電力量/可能発電電力量×100	96.8 %	↓	95.3 %	↓	90.5 %

(注) 可能発電電力量は、使用できる全水量をもって発電する電力量である。(平成24年度258,700MWh)

- ・ 当年度は、前年度より4.8ポイント減少している。これは、降水量の減少及び板室発電所等の主要機器内部修繕等工事に伴う発電停止期間があったことによるものである。

イ 職員一人当たり営業収益等

項目	算式	平成22年度		平成23年度		平成24年度
平均人件費	人件費 / 職員数	8,146 千円	↗	8,206 千円	↓	8,099 千円
職員一人当たり営業収益	営業収益 / 職員数	43,960	↗	44,129	↓	41,973

(注) 人件費は、給与、手当等、法定福利費である。

- ・ 平均人件費は、前年度と比べると107千円減少している。
- ・ 職員一人当たり営業収益は、前年度と比べると2,156千円減少している。

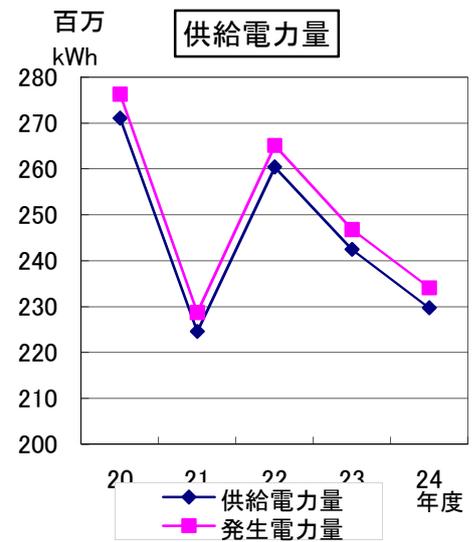
なお、経営分析の指標は、経営分析表（別表4）のとおりである。

別紙 参考資料

○ 供給電力量等

(単位: kWh)

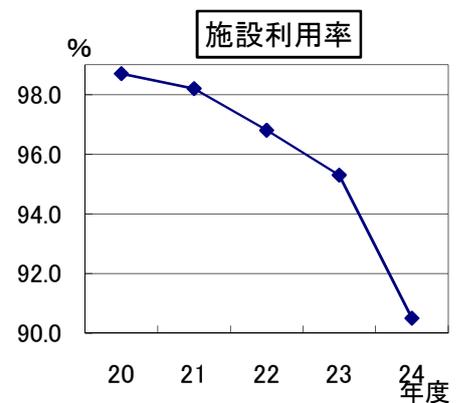
区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
供給電力量	271,148,383	224,603,347	260,460,254	242,488,305	229,751,947
発生電力量	276,337,970	228,719,949	265,146,938	246,830,598	234,135,213



○ 施設利用率

(単位: %)

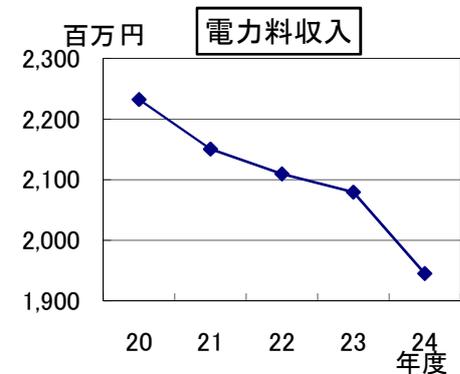
区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
施設利用率	98.7	98.2	96.8	95.3	90.5
対前年度 増 減	1.4	△ 0.5	△ 1.4	△ 1.5	△ 4.8



○ 電力料収入

(単位: 千円)

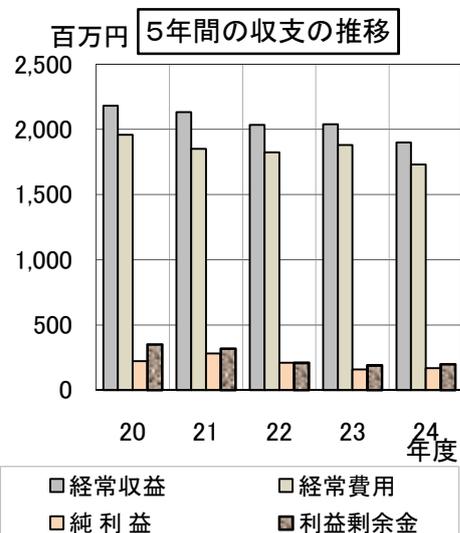
区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
電力料収入	2,232,348	2,150,490	2,109,651	2,079,835	1,945,421
対前年度 増 減	△ 164,778	△ 81,858	△ 40,839	△ 29,816	△ 134,414



○ 5年間の収支の推移

(単位: 千円)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
経常収益	2,181,897	2,132,593	2,034,857	2,038,739	1,899,276
経常費用	1,958,693	1,850,660	1,825,212	1,880,246	1,730,756
純 利 益	223,204	281,933	209,645	158,493	168,520
利益剰余金	350,934	318,601	209,645	189,493	198,520



別表1 比較損益計算書（電気事業会計）

項目		区分		平成24年度	構成比率	対前年比	平成23年度	構成比率	平成22年度	構成比率	すう勢比率		
		円	%								24年度	23年度	
経常	電力料	1,852,782,226	97.6	93.5	1,980,795,515	97.2	2,009,191,195	98.7	92.2	98.6			
	湯水準備引当金取崩	10,952,391	0.6	61.9	17,699,107	0.9	△13,527,239	△0.6	*	*			
	営業雑収益	25,049,404	1.3	79.7	31,436,534	1.5	26,499,075	1.3	94.5	118.6			
	計	1,888,784,021	99.4	93.0	2,029,931,156	99.6	2,022,163,031	99.4	93.4	100.4			
	収益	受取利息	10,004,278	0.5	119.5	8,372,320	0.4	12,248,146	0.6	81.7	68.4		
	事業外	他会計補助金						21,000	0.0				
		雑収益	487,715	0.0	111.9	435,711	0.0	424,637	0.0	114.9	102.6		
		計	487,715	0.0	111.9	435,711	0.0	445,637	0.3	109.4	97.8		
	合計	1,899,276,014	100.0	93.2	2,038,739,187	100.0	2,034,856,814	100.0	93.3	100.2			
	費用	水力発電費	1,373,960,960	79.4	94.2	1,458,935,807	77.6	1,365,811,633	74.8	100.6	106.8		
一般管理費		195,977,888	11.3	85.8	228,393,298	12.1	233,340,288	12.8	84.0	97.9			
計		1,569,938,848	90.7	93.0	1,687,329,105	87.6	1,599,151,921	87.6	98.2	105.5			
支払利息		160,176,255	9.3	83.1	192,749,690	10.3	226,059,815	12.4	70.9	85.3			
雑損失		641,034	0.0	383.6	167,127	0.0							
合計	1,730,756,137	100.0	92.0	1,880,245,922	100.0	1,825,211,736	100.0	94.8	103.0				
経常利益		168,519,877		106.3	158,493,265		209,645,078		80.4	75.6			
当年度純利益		168,519,877		106.3	158,493,265		209,645,078		80.4	75.6			
前年度繰越利益剰余金		30,000,000		96.8	31,000,000								
当年度未処分利益剰余金		198,519,877		104.8	189,493,265		209,645,078		94.7	90.4			

(注) 1 構成比率、対前年比、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 2 すう勢比率は、平成22年度を100として算出した。

(注) 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表2 比較費用内訳表

項目		平成24年度	構成比率		平成23年度	構成比率	平成22年度	構成比率	すう勢比率	
			対営業費用	対総費用					24年度	23年度
営業費用	人件費 (退職給与金引当を含む)	391,298,836	24.9	22.6	442,824,372	26.3	440,727,813	27.6	88.8	100.5
	修繕費 (修繕準備金引当を含む)	130,933,921	8.3	7.6	290,649,937	17.2	164,333,104	10.3	79.7	176.9
	減価償却費	414,974,906	26.4	24.0	435,256,363	25.8	459,498,158	28.7	90.3	94.7
	その他の営業費用	632,731,185	40.3	36.6	518,598,433	30.7	534,592,846	33.4	118.4	97.0
	計	1,569,938,848	100.0	90.7	1,687,329,105	100.0	1,599,151,921	100.0	98.2	105.5
費用	支払利息	160,176,255		9.3	192,749,690		226,059,815		70.9	85.3
事業外	雑損失	641,034		0.0	167,127					
総費用(合計)		1,730,756,137		100.0	1,880,245,922		1,825,211,736		94.8	103.0

(注) 1 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 2 すう勢比率は、平成22年度を100として算出した。

(注) 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表3 比較貸借対照表（電気事業会計）

項目		区分	平成24年度 A	構成 比率	比較増減 A-B	平成23年度 B	平成22年度	すう勢比率		
								24年度	23年度	
資 産	固 定 資 産	有形	円	%	円	円	円	%	%	
		水力発電設備	27,661,087,430	72.3	△ 323,707,537	27,984,794,967	28,003,842,904	98.9	96.9	
		減価償却累計額	15,538,623,442		△ 569,122,398	16,107,745,840	15,745,104,409			
		業務設備	122,876,868	0.2	△ 70,759,044	193,635,912	192,928,912	80.0	94.0	
		減価償却累計額	92,939,445		△ 65,548,817	158,488,262	155,519,637			
		事業外固定資産	1,501,855	0.0		1,501,855	1,501,855	100.0	100.0	
	定 資 産	建設仮勘定	7,700,953	0.0	△ 135,829,047	143,530,000				
		計	12,161,604,219	72.5	104,375,587	12,057,228,632	12,297,649,625	98.9	98.0	
		無形			△ 3,300,500	3,300,500	6,601,000		50.0	
		上下水道施設利用権	143,227	0.0	△ 10,428	153,655				
		電話加入権	2,408,012	0.0	△ 371,060	2,779,072	2,779,072	86.6	100.0	
		電話専用施設利用権	183,128	0.0	△ 467,588	650,716	1,118,304	16.4	58.2	
	産 投 資	その他無形固定資産	5,131,517	0.0	△ 2,677,311	7,808,828	10,486,139	48.9	74.5	
		建設仮勘定	65,805	0.0	65,805					
		計	7,931,689	0.0	△ 6,761,082	14,692,771	20,984,515	37.8	70.0	
		出資金	146,000,000	0.9		146,000,000	146,000,000	100.0	100.0	
		長期貸付金	182,200,000	1.1	△ 33,600,000	215,800,000	249,400,000	73.1	86.5	
		その他投資	3,077,834	0.0	11,820	3,066,014	3,063,084	100.5	100.1	
	流 動 資 産	計	331,277,834	2.0	△ 33,588,180	364,866,014	398,463,084	83.1	91.6	
		計	12,500,813,742	74.5	64,026,325	12,436,787,417	12,717,097,224	98.3	97.8	
現金預金		3,295,082,592	19.6	△ 1,205,263,302	4,500,345,894	4,314,658,052	76.4	104.3		
未収金		218,496,887	1.3	26,351,475	192,145,412	202,504,299	107.9	94.9		
短期投資		705,383,000	4.2	705,383,000						
貯蔵品		4,349,833	0.0	△ 32,557	4,382,390	4,382,390	99.3	100.0		
負 債	保管預り有価証券	50,000,000	0.3		50,000,000	50,000,000	100.0	100.0		
	その他流動資産					895				
	計	4,273,312,312	25.5	△ 473,561,384	4,746,873,696	4,571,545,636	93.5	103.8		
	合計	16,774,126,054	100.0	△ 409,535,059	17,183,661,113	17,288,642,860	97.0	99.4		
	固定負債	退職給与引当金	351,076,014	2.1	26,830,000	324,246,014	294,933,296	119.0	109.9	
	修繕準備引当金	321,731,593	1.9	△ 163,630,419	485,362,012	320,293,977	100.4	151.5		
湯水準備引当金	120,599,962	0.7	△ 10,952,391	131,552,353	149,251,460	80.8	88.1			
負 債	計	793,407,569	4.7	△ 147,752,810	941,160,379	764,478,733	103.8	123.1		
	流動負債	未払金	354,172,763	2.1	146,988,700	207,184,063	102,303,900	346.2	202.5	
	未払費用	2,545,478	0.0	△ 616,235	3,161,713	3,752,925	67.8	84.2		
	預り金	1,519,814	0.0	△ 53,308	1,573,122	1,582,074	96.1	99.4		
	預り有価証券	50,000,000	0.3		50,000,000	50,000,000	100.0	100.0		
	計	408,238,055	2.4	146,319,157	261,918,898	157,638,899	259.0	166.2		
合計	1,201,645,624	7.2	△ 1,433,653	1,203,079,277	922,117,632	130.3	130.5			
資 本 金	資 本 金	自己資本金	10,717,463,931	63.9	676,707,265	10,040,756,666	9,754,596,588	109.9	102.9	
		資借 本 金 入	企業債	2,669,774,834	15.9	△ 552,840,703	3,222,615,537	3,750,983,612	71.2	85.9
		計	2,669,774,834	15.9	△ 552,840,703	3,222,615,537	3,750,983,612	71.2	85.9	
		計	13,387,238,765	79.8	123,866,562	13,263,372,203	13,505,580,200	99.1	98.2	
	余 金	資本剰余金	受贈財産評価額	12,311,042	0.1	1,000	12,310,042	12,310,042	100.0	100.0
		工事負担金	6,682,553	0.0	5,042,180	1,640,373	1,640,373	407.4	100.0	
		その他資本剰余金	1,350,776,733	8.1		1,350,776,733	1,354,654,255	99.7	99.7	
		計	1,369,770,328	8.2	5,043,180	1,364,727,148	1,368,604,670	100.1	99.7	
		利益剰余金	建設改良積立金	507,104,000	3.0	△ 547,214,000	1,054,318,000	1,191,833,000	42.5	88.5
		地域振興積立金	109,847,460	0.7	1,176,240	108,671,220	90,862,280	120.9	119.6	
		当年度未処分利益剰余金	198,519,877	1.2	9,026,612	189,493,265	209,645,078	94.7	90.4	
		計	815,471,337	4.9	△ 537,011,148	1,352,482,485	1,492,340,358	54.6	90.6	
		計	2,185,241,665	13.0	△ 531,967,968	2,717,209,633	2,860,945,028	76.4	95.0	
		合計	15,572,480,430	92.8	△ 408,101,406	15,980,581,836	16,366,525,228	95.1	97.6	
負債及び資本の計	16,774,126,054	100.0	△ 409,535,059	17,183,661,113	17,288,642,860	97.0	99.4			

(注) 1 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 2 すう勢比率は、平成22年度を100として算出した。

(注) 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表4 経営分析表（電気事業会計）

項目	算式	説明	22年度	23年度	24年度
営 比 率 （ 収 益 性 ・ 生 産 性 ）	経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	% 2.5	% 2.0	% 1.9
	経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	回 0.12	回 0.12	回 0.11
	営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	% 20.9	% 16.9	% 16.9
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2})} \times 100$	1.2	0.9	1.0
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	111.5	108.4	109.7
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	126.5	120.3	120.3
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{財務収益} + \text{事業外収益}}{\text{営業費用} + \text{財務費用} + \text{事業外費用}} \times 100$	111.5	108.4	109.7
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費})} \times 100$	3.6	3.6	3.3
	人件費対営業収益率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	18.5	18.6	19.3
	純利益対営業収益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	10.4	7.8	8.9
生 産 性 （ 財 務 比 率 ・ 安 全 性 ）	総資本投資効率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{総資本}} \times 100$	11.7	11.8	11.3
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2})}$	回 0.16	回 0.16	回 0.15
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2})}$	0.16	0.16	0.15
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2})}$	0.43	0.44	0.42
	一人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	千円 43,960	千円 44,129	千円 41,973
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 2,900.0	% 1,812.3	% 1,046.8
財 務 比 率 （ 安 全 性 ）	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	73.0	74.2	76.9
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	74.2	73.5	76.4
	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	73.6	72.4	74.5
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	26.1	24.2	20.6
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	100.8	97.5	96.9

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- | | |
|--|-------------------------|
| 1 総資産＝固定資産＋流動資産 | 2 固定負債＝貸借対照表の固定負債＋借入資本金 |
| 3 自己資本＝自己資本金＋剰余金 | 4 負債＝固定負債(2の算式による)＋流動負債 |
| 5 総資本＝自己資本(3の算式による)＋負債(4の算式による) | 6 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益 |
| 7 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失 | |
| 8 経営資本＝(期首(総資産－建設仮勘定－投資)＋期末(総資産－建設仮勘定－投資))÷2 | |

水道事業会計

水道事業会計

1 事業概要について

本事業は、北那須水道用水供給事業として大田原市及び那須塩原市に、鬼怒水道用水供給事業として宇都宮市、真岡市、高根沢町及び芳賀中部上水道企業団に、それぞれ水道用水を供給している。

計画一日最大給水量は、北那須水道用水供給事業が48,000立方メートル、鬼怒水道用水供給事業が38,000立方メートルである。

2 業務実績について

供給水量は、21,930,934立方メートルであり、年間予定供給水量21,734,106立方メートルの100.9%となっている。これを前年度と比べると683,775立方メートル（3.2%）増加している。

料金収入は1,977,264,881円であり、前年度と比べると64,940,437円（3.4%）増加している。これは、鬼怒水道用水供給事業に係る供給水量の増によるものである。

なお、業務実績は、次表のとおりであり、詳細は別紙「参考資料」のとおりである。

項 目		北那須水道用水供給事業	鬼怒水道用水供給事業	計	
供 給 水 量	予 定	平成24年度	11,048,550 ^{m³}	10,685,556 ^{m³}	21,734,106 ^{m³}
		平成23年度	10,969,020	10,699,058	21,668,078
	実 績	平成24年度	11,068,604 (99.8%)	10,862,330 (107.0%)	21,930,934 (103.2%)
		平成23年度	11,096,319	10,150,840	21,247,159
	達 成 率	平成24年度	100.2 %	101.7 %	100.9 %
		平成23年度	101.2	94.9	98.1
	料 金 収 入	平成24年度	949,520,148 ^円 (99.8%)	1,027,744,733 ^円 (107.0%)	1,977,264,881 ^円 (103.4%)
		平成23年度	951,897,679	960,426,765	1,912,324,444

(注) 1 括弧書きは、対前年度比である。

2 供給水量は、受水団体ごとの料金徴収の対象となった水量（有収水量）であって、実供給水量である。ただし、受水団体ごとの実供給水量が、知事があらかじめ承認した供給水量（年間供給水量）に満たない場合は、年間供給水量が供給水量となる。

3 料金収入の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

3 決算状況について

決算報告書からみた決算の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収支

○ 収入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B-A	収 入 率
	円	円	円	%
営 業 収 益	1,959,513,000	1,978,167,732	18,654,732	101.0
営 業 外 収 益	34,566,000	39,600,885	5,034,885	114.6
特 別 利 益	1,000		△ 1,000	
事 業 収 益	1,994,080,000	2,017,768,617	23,688,617	101.2

○ 支出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A-B	執 行 率
	円	円	円	%
営 業 費 用	1,506,485,000	1,433,854,997	72,630,003	95.2
営 業 外 費 用	169,575,000	142,112,651	27,462,349	83.8
予 備 費	2,000,000		2,000,000	
事 業 費 用	1,678,060,000	1,575,967,648	102,092,352	93.9

事業収益の決算額は、2,017,768,617円で、予算額と比べ23,688,617円多くなっており、収入率は101.2%となっている。これは、鬼怒水道用水供給事業の供給水量が予定を上回ったことによるものである。

事業費用の決算額は、1,575,967,648円であり、執行率は93.9%で、102,092,352円の不用額が生じている。これは、主に営業費用のうち原水及び浄水費、減価償却費などである。

(2) 資本的収支

○ 収入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B-A	収 入 率
	円	円	円	%
国 庫 補 助 金	1,000		△ 1,000	
受 託 工 事 受 入 金	1,000		△ 1,000	
雑 収 入	998,000		△ 998,000	
資 本 的 収 入	1,000,000		△ 1,000,000	

○ 支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	執 行 率
	円	円	円	円	%
建 設 改 良 費	665,963,840	443,703,776	7,614,041	214,646,023	66.6
企 業 債 償 還 金	282,159,000	281,161,526		997,474	99.6
予 備 費	8,000,000			8,000,000	
資 本 的 支 出	956,122,840	724,865,302	7,614,041	223,643,497	75.8

資本的収入の執行はなかった。

資本的支出の決算額は、724,865,302円であり、執行率は75.8%、繰越額は7,614,041円で、223,643,497円の不用額が生じている。建設改良費は、主に北那須水道事務所の中央監視制御設備更新工事219,954,000円、薬品注入設備更新工事76,282,500円、鬼怒水道事務所の浄水場コントロールセンター盤更新工事34,861,320円、管理本館空調設備更新工事25,374,368円などであり、繰越額は、栃木県企業局新企業会計システム開発業務委託に係るものである。不用額は、建設改良工事の入札差金などによるものである。

資本的収入が資本的支出に不足する額724,865,302円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額21,128,751円、過年度分損益勘定留保資金222,575,025円、減債積立金281,161,526円及び建設改良積立金200,000,000円で補てんしている。

4 経営成績について

経営成績は、次のとおりである。

区 分	平成 24 年度 A	平成 23 年度 B	比較増減額 A-B	対前年度比
	円	円	円	%
営 業 収 益	1,884,002,599	1,822,031,607	61,970,992	103.4
営 業 外 収 益	39,600,791	70,882,819	△ 31,282,028	55.9
総 収 益	1,923,603,390	1,892,914,426	30,688,964	101.6
営 業 費 用	1,412,259,117	1,329,119,074	83,140,043	106.3
営 業 外 費 用	90,804,555	125,120,297	△ 34,315,742	72.6
総 費 用	1,503,063,672	1,454,239,371	48,824,301	103.4
純 利 益	420,539,718	438,675,055	△ 18,135,337	95.9

総収益は1,923,603,390円、総費用は1,503,063,672円であり、当年度純利益は420,539,718円となっている。前年度と比べると18,135,337円（4.1%）減少している。これは、供給水量の増により営業収益が増加したものの、営業費用における機械設備の更新により資産減耗費が増加したことによるものである。

なお、費用のうち資産減耗費として会計処理したものの一部について、地方公営企業法の改正に伴い、資本剰余金を取り崩して当該損失を埋める場合には、条例の制定又は議会の議決が必要となった。このため、当該資本剰余金37,605,633円について、議会の議決による処分額として、未処分利益剰余金への振替が予定されている。

(1) 収 益

総収益は、前年度と比べると30,688,964円（1.6%）増加している。

営業収益は1,884,002,599円であり、前年度と比べると61,970,992円（3.4%）増加している。これは、鬼怒水道用水供給事業に係る供給水量の増によるものである。

営業外収益は39,600,791円であり、前年度と比べると31,282,028円（44.1%）減少している。これは、東京電力株式会社からの賠償金により雑収益が増加したものの、国庫補助金及び受託事業収益が減少したことによるものである。

(2) 費 用

総費用は、前年度と比べると48,824,301円（3.4%）増加している。

営業費用は1,412,259,117円であり、前年度と比べると83,140,043円（6.3%）増加している。これは、主に資産減耗費が増加したことによるものである。

営業外費用は90,804,555円であり、前年度と比べると34,315,742円（27.4%）減少している。これは、受託事業費用及び企業債利息が減少したことによるものである。

なお、平成22年度から平成24年度までの推移は、比較損益計算書（別表1）、総費用の性質別内訳は、比較費用内訳表（別表2）のとおりである。

5 財政状態について

財政状態は、次のとおりである。

区 分	平成 24 年度 A	平成 23 年度 B	比較増減額 A-B	対前年度比
	円	円	円	%
固 定 資 産	11,422,251,558	11,509,280,902	△ 87,029,344	99.2
流 動 資 産	9,118,018,219	8,766,469,200	351,549,019	104.0
資 産	20,540,269,777	20,275,750,102	264,519,675	101.3
固 定 負 債	1,870,792,464	1,743,583,874	127,208,590	107.3
流 動 負 債	217,569,217	219,636,324	△ 2,067,107	99.1
負 債	2,088,361,681	1,963,220,198	125,141,483	106.4
資 本 金	12,356,963,495	12,156,963,495	200,000,000	101.6
剰 余 金	6,094,944,601	6,155,566,409	△ 60,621,808	99.0
資 本	18,451,908,096	18,312,529,904	139,378,192	100.8
負 債 ・ 資 本	20,540,269,777	20,275,750,102	264,519,675	101.3

資産は20,540,269,777円であり、前年度と比べると264,519,675円（1.3%）増加している。これに対応する負債・資本は、負債で125,141,483円（6.4%）、資本で139,378,192円（0.8%）それぞれ増加している。

これを内容別にみると、次のとおりである。

資産は、固定資産が87,029,344円減少し、流動資産が351,549,019円増加している。固定資産の減少は、主に機械及び装置が増加したものの、減価償却がそれを上回ったことによるものであり、

流動資産の増加は、未収金が減少したものの、現金預金が増加したことによるものである。

負債は、固定負債で127,208,590円増加し、流動負債で2,067,107円減少している。固定負債の増加は、主に修繕準備引当金の増であり、流動負債の減少は、主に未払金の減によるものである。

資本は、資本金が200,000,000円増加し、剰余金が60,621,808円減少している。資本金の増加は、企業債が減少したものの、利益剰余金の組入れによる自己資本金の増であり、剰余金の減少は、主に減債積立金の減によるものである。

なお、平成22年度から平成24年度までの推移は、比較貸借対照表（別表3）のとおりである。

6 経営状況について

決算書、損益計算書及び貸借対照表に基づき、経営状況をみると、次のとおりである。

(1) 経営比率

経営成績を示す主な経営比率は、次のとおりである。

項目	算式	平成22年度		平成23年度		平成24年度	全国平均(参考) (用水供給事業)
経営資本営業利益率	$\frac{(\text{営業収益}-\text{営業費用})}{\text{経営資本}} \times 100$	3.8 %	↓	2.5 %	↓	2.3 %	1.3 %
経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.11 ^回	↓	0.09 ^回	→	0.09 ^回	0.06 ^回
営業収益営業利益率	$\frac{(\text{営業収益}-\text{営業費用})}{\text{営業収益}} \times 100$	35.9 %	↓	27.1 %	↓	25.0 %	21.4 %

(注) 1 「全国平均(参考)」の欄に表示している数値は、総務省自治財政局編の「地方公営企業年鑑(第59集:平成23年度版)」を参考としている。

2 経営資本 = { 期首(総資産 - 建設仮勘定 - 投資) + 期末(総資産 - 建設仮勘定 - 投資) } ÷ 2

◎ 経営資本営業利益率

経営に充てた資本により、どれだけ営業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度の比率は、前年度より0.2ポイント低下している。

◎ 経営資本回転率

経営に充てた資本により、どれだけ営業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度は、前年度と同じ数値となっている。

◎ 営業収益営業利益率

営業利益を高めるために、経費を削減しどれだけ効率的に営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度の比率は、前年度より2.1ポイント低下している。これは、「営業利益」が減少し「営業収益」が増加したことによるものである。

(2) 財務比率

財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

項 目	算 式	平成22年度		平成23年度		平成24年度	全国平均(参考) (用水供給事業)
流 動 比 率	流 動 資 産 / 流 動 負 債 × 1 0 0	4,059.5 %	↘	3,991.4 %	↗	4,190.9 %	720.6 %
自 己 資 本 構 成 比 率	自己資本/総資本×100	77.7	↗	79.1	↗	80.1	70.1
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	固定資産/(自己資本 + 固定負債) × 100	58.5	↗	57.4	↗	56.2	95.2

- (注) 1 自己資本=自己資本金+剰余金
 2 固定負債=貸借対照表の固定負債+借入資本金
 3 総資本=自己資本+固定負債+流動負債

◎ 流動比率

短期的（1年以内）な支払能力を表しており、高いほど経営の安全性と信用度が高いものである。

当年度の比率は、前年度より上昇している。

◎ 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合であり、この割合が高いほど財政基盤が安定しているものである。

当年度の比率は、前年度より1.0ポイント上昇している。これは、「自己資本」の増加率（2.6%）が「総資本」の増加率（1.3%）を上回ったことによるものである。

◎ 固定資産対長期資本比率

固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表しており、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高いものである。

当年度の比率は、前年度より1.2ポイント低下している。これは、「固定資産」が減少し、「自己資本・固定負債」が増加したことによるものである。

(3) 施設利用率等

経営成績を施設利用率等でみると、次のとおりである。

ア 施設利用率

項目	算式	平成22年度		平成23年度		平成24年度	全国平均(参考) (用水供給事業)
施設利用率 ①×②	一日平均配水量/ 配水能力×100	67.8%	↓	67.2%	↑	69.7%	63.7%
負荷率 ①	一日平均配水量/ 一日最大配水量×100	81.8	↑	82.0	↑	87.1	87.6
最大稼働率 ②	一日最大配水量/ 配水能力×100	82.9	↓	82.0	↓	80.0	72.8
有収率	有収水量/ 配水量×100	101.1	↓	100.4	↓	100.3	100.0

(注) 有収水量は、料金徴収の対象となった水量である。

項目	平成22年度	平成23年度	平成24年度
一日平均配水量	58,314 m ³	57,830 m ³	59,920 m ³
一日最大配水量	71,332	70,519	68,833
配水能力	86,000	86,000	86,000
配水量	21,284,764	21,165,789	21,870,754
有収水量	21,523,384	21,247,159	21,930,934

- ・ 施設利用率は、前年度より2.5ポイント上昇している。

イ 職員一人当たり営業収益等

項目	算式	平成22年度		平成23年度		平成24年度
平均人件費	人件費/職員数	8,641 千円	↑	8,693 千円	↓	8,210 千円
職員一人当たり 営業収益	営業収益/職員数	76,752	↓	67,483	↑	69,778

(注) 人件費は、給与、手当等、法定福利費である。

- ・ 平均人件費は、前年度と比べると483千円減少している。
- ・ 職員一人当たり営業収益は、営業収益の増加により、前年度と比べると2,295千円増加している。

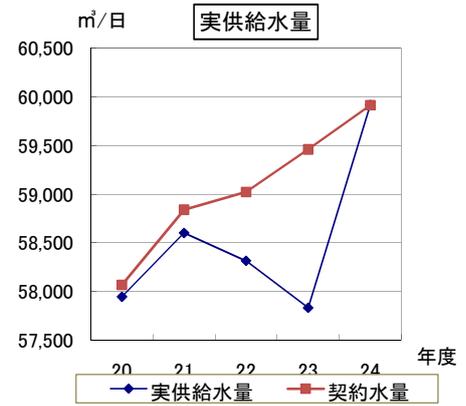
なお、経営分析の指標は、経営分析表(別表4)のとおりである。

別紙 参考資料

○ 実供給水量等

(単位: m³/日)

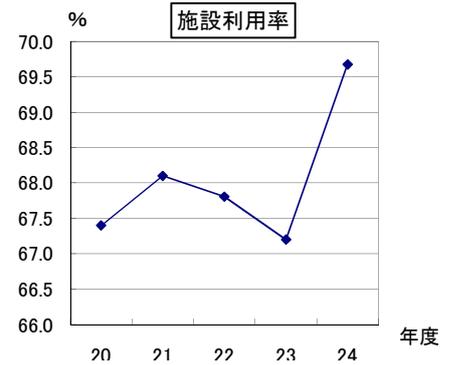
区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
実供給水量	57,944	58,602	58,314	57,830	59,920
契約水量	58,068	58,840	59,023	59,460	59,914



○ 施設利用率

(単位: %)

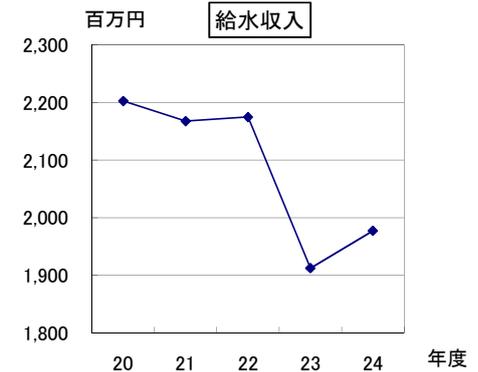
区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
施設利用率	67.4	68.1	67.8	67.2	69.7
対前年度増減	0.4	0.7	△ 0.3	△ 0.6	2.5



○ 給水収入

(単位: 千円)

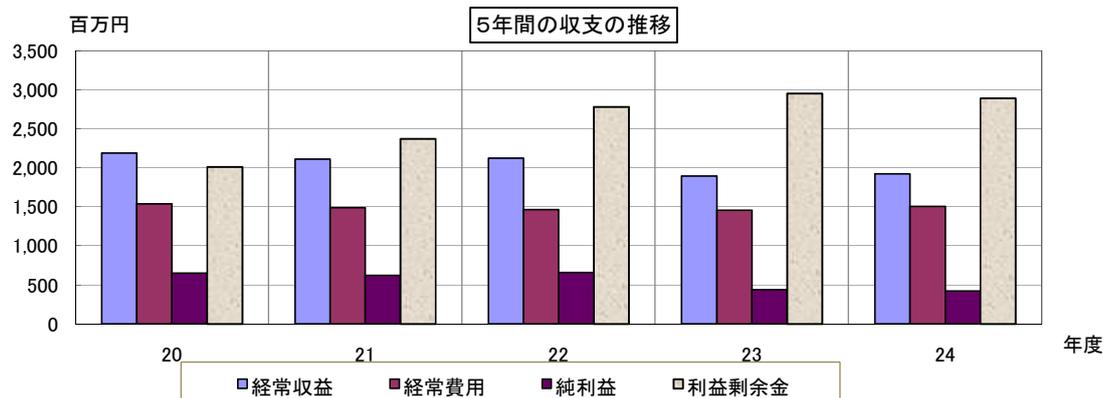
区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
給水収入	2,202,768	2,167,664	2,174,815	1,912,324	1,977,265
対前年度増減	△ 146,555	△ 35,104	7,151	△ 262,491	64,941



○ 5年間の収支の推移

(単位: 千円)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
経常収益	2,186,912	2,110,565	2,122,993	1,892,914	1,923,603
経常費用	1,537,564	1,487,739	1,465,086	1,454,239	1,503,064
純利益	649,348	622,826	657,908	438,675	420,540
利益剰余金	2,011,723	2,371,579	2,780,117	2,950,810	2,890,188



別表1 比較損益計算書(水道事業会計)

項目	区分	平成24年度	構成比率		平成23年度	構成比率		すう勢比率			
			対前年比	対総費用		対前年比	対総費用	24年度	23年度		
経常収益	給水収益	1,883,109,460	97.9	103.4	1,821,261,416	96.2	2,071,252,281	97.6	90.9	87.9	
	その他営業収益	893,139	0.0	116.0	770,191	0.1	1,049,320	0.0	85.1	73.4	
	計	1,884,002,599	97.9	103.4	1,822,031,607	97.6	2,072,301,601	97.6	90.9	87.9	
	営業外収益	受取利息及び配当金	12,763,069	0.7	74.5	17,131,561	0.9	20,997,304	1.0	60.8	81.6
		他会計負担金	74,336	0.0	皆増						
		他会計補助金	202,000	0.0	皆増			8,364,000	0.4	2.4	
	益	国庫補助金			皆減	28,473,334	1.5				
		受託事業収益	1,248,024	0.1	5.1	24,608,492	1.3	21,252,300	1.0	5.9	115.8
		雑収益	25,313,362	1.3	*	669,432	0.0	78,229	0.0	*	855.7
	計	39,600,791	2.1	55.9	70,882,819	2.4	50,691,833	2.1	78.1	139.8	
合計	1,923,603,390	100.0	101.6	1,892,914,426	100.0	2,122,993,434	100.0	90.6	89.2		
経常費用	原水及び浄水費	712,290,453	47.4	99.5	715,817,714	49.2	712,461,108	48.6	100.0	100.5	
	一般管理費	164,355,647	10.9	103.3	159,114,479	10.9	140,481,678	9.6	117.0	113.3	
	減価償却費	423,053,795	28.1	94.9	445,890,255	30.7	459,584,228	31.4	92.1	97.0	
	資産減耗費	112,559,222	7.5	*	8,296,626	0.6	16,126,286	1.1	698.0	51.4	
	計	1,412,259,117	94.0	106.3	1,329,119,074	91.4	1,328,653,300	90.7	106.3	100.0	
	営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	89,237,786	5.9	87.1	102,436,760	7.0	115,323,711	7.9	77.4	88.8
		受託事業費用	1,248,024	0.1	5.5	22,678,592	1.6	21,108,800	1.4	5.9	107.4
		雑支出	318,745	0.0	*	4,945	0.0				
		計	90,804,555	6.0	72.6	125,120,297	8.6	136,432,511	9.3	66.6	91.7
	合計	1,503,063,672	100.0	103.4	1,454,239,371	100.0	1,465,085,811	100.0	102.6	99.3	
経常利益	420,539,718		95.9	438,675,055		657,907,623		63.9	66.7		
当年度純利益	420,539,718		95.9	438,675,055		657,907,623		63.9	66.7		
当年度未処分利益剰余金	420,539,718		95.9	438,675,055		657,907,623		63.9	66.7		

(注) 1 構成比率、対前年比、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 2 すう勢比率は、平成22年度を100として算出した。

(注) 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表2 比較費用内訳表

項目	区分	平成24年度	構成比率		平成23年度	構成比率		すう勢比率		
			対営業費用 対営業外費用	対総費用		対営業費用 対営業外費用	対総費用	24年度	23年度	
営業費用	人件費 (退職給付金引当を含む)	245,967,099	17.4	16.4	258,988,176	19.5	256,091,889	19.3	96.0	101.1
	修繕費 (修繕準備金引当を含む)	178,115,607	12.6	11.9	178,113,772	13.4	207,940,813	15.7	85.7	85.7
	減価償却費	423,053,795	30.0	28.1	445,890,255	33.5	459,584,228	34.6	92.1	97.0
	その他の営業費用	565,122,616	40.0	37.6	446,126,871	33.6	405,036,370	30.5	139.5	110.1
	計	1,412,259,117	100.0	94.0	1,329,119,074	100.0	1,328,653,300	100.0	106.3	100.0
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	89,237,786	98.3	5.9	102,436,760	84.5	115,323,711	84.5	77.4	88.8
	受託事業費用	1,248,024	1.4	0.1	22,678,592	15.5	21,108,800	15.5	5.9	107.4
	雑支出	318,745	0.4	0.0	4,945	0.0				
計	90,804,555	100.0	6.0	125,120,297	100.0	136,432,511	100.0	66.6	91.7	
総費用(合計)	1,503,063,672		100.0	1,454,239,371		1,465,085,811		102.6	99.3	

(注) 1 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 2 すう勢比率は、平成22年度を100として算出した。

(注) 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表3 比較貸借対照表（水道事業会計）

項目		区分	平成24年度	構成比率	比較増減 A-B	平成23年度	平成22年度	すう勢比率	
			A			B		24年度	23年度
			円	%	円	円	円	%	%
資産	固定資産	土地	434,892,277	2.1		434,892,277	434,892,277	100.0	100.0
		建物	1,387,153,401	3.5	△ 3,842,962	1,390,996,363	1,345,678,700	102.9	102.9
		減価償却累計額	659,255,553		△ 3,456,136	662,711,689	638,180,443		
		構築物	10,187,444,863	27.7	11,968,434	10,175,476,429	10,178,088,464	94.9	97.3
		減価償却累計額	4,488,660,121		160,920,283	4,327,739,838	4,171,004,963		
		機械及び装置	6,713,944,033	11.2	△ 194,758,788	6,908,702,821	6,899,181,226	105.0	91.6
		減価償却累計額	4,420,378,970		△ 486,621,956	4,907,000,926	4,714,567,398		
		車両運搬具	23,028,974	0.0		23,028,974	23,028,974	78.4	79.4
		減価償却累計額	21,579,959		19,291	21,560,668	21,179,814		
		船舶	265,833	0.0		265,833	265,833	46.0	73.0
	減価償却累計額	250,823	8,821		242,002	233,181			
	工具、器具及び備品	225,644,545	0.4	2,727,800	222,916,745	206,505,221	377.0	391.3	
	減価償却累計額	145,480,951		5,776,290	139,704,661	185,240,528			
	建設仮勘定	49,806,250	0.2	△ 184,886,503	234,692,753	26,346,000	189.0	890.8	
	計	9,286,573,799	45.2	△ 45,438,612	9,332,012,411	9,383,580,368	99.0	99.5	
	無形固定資産	ダム使用権	2,123,247,507	10.3	△ 39,982,978	2,163,230,485	2,203,213,463	96.4	98.2
		水利権	3,956,171	0.0		3,956,171	3,956,171	100.0	100.0
		電気ガス供給施設利用権	96,961	0.0		96,961	96,961	100.0	100.0
		上下水道施設利用権	19,985	0.0	△ 9,080	29,065	38,145	52.4	76.2
		電話加入権	564,145	0.0		564,145	564,145	100.0	100.0
		電話専用施設利用権	569,980	0.0	△ 50,850	620,830	671,680	84.9	92.4
		その他無形固定資産	3,123,582	0.0	△ 1,629,690	4,753,272	6,382,962	48.9	74.5
		建設仮勘定	81,866	0.0	81,866				
		計	2,131,660,197	10.4	△ 41,590,732	2,173,250,929	2,214,923,527	96.2	98.1
		その他投資	4,017,562	0.0		4,017,562	4,017,562	100.0	100.0
計	4,017,562	0.0		4,017,562	4,017,562	100.0	100.0		
計	11,422,251,558	55.6	△ 87,029,344	11,509,280,902	11,602,521,457	98.4	99.2		
流動資産	現金預金	8,893,270,152	43.3	406,822,092	8,486,448,060	8,189,697,764	108.6	103.6	
	未収金	214,523,876	1.0	△ 57,722,615	272,246,491	239,912,475	89.4	113.5	
	貯蔵品	10,224,191	0.0	2,449,542	7,774,649	7,774,649	131.5	100.0	
	その他流動資産					2,500			
	計	9,118,018,219	44.4	351,549,019	8,766,469,200	8,437,387,388	108.1	103.9	
合計	20,540,269,777	100.0	264,519,675	20,275,750,102	20,039,908,845	102.5	101.2		
負債	固定負債	退職給与引当金	150,620,632	0.7	23,560,797	127,059,835	139,861,181	107.7	90.8
		修繕準備引当金	1,720,171,832	8.4	103,647,793	1,616,524,039	1,572,954,738	109.4	102.8
		計	1,870,792,464	9.1	127,208,590	1,743,583,874	1,712,815,919	109.2	101.8
	流動負債	未払金	213,533,055	1.0	△ 1,740,015	215,273,070	203,059,454	105.2	106.0
		未払費用	2,978,116	0.0	△ 415,482	3,393,598	3,789,401	78.6	89.6
預り金		1,058,046	0.0	88,390	969,656	991,799	106.7	97.8	
計	217,569,217	1.1	△ 2,067,107	219,636,324	207,840,654	104.7	105.7		
合計	2,088,361,681	10.2	125,141,483	1,963,220,198	1,920,656,573	108.7	102.2		
資本	資本金	自己資本金	10,361,230,601	50.4	481,161,526	9,880,069,075	9,612,086,844	107.8	102.8
		資借本 企 業 債	1,995,732,894	9.7	△ 281,161,526	2,276,894,420	2,544,876,651	78.4	89.5
		計	1,995,732,894	9.7	△ 281,161,526	2,276,894,420	2,544,876,651	78.4	89.5
		計	12,356,963,495	60.2	200,000,000	12,156,963,495	12,156,963,495	101.6	100.0
	剰余金	資本剰余金	1,122,000	0.0		1,122,000	1,122,000	100.0	100.0
		その他資本剰余金	3,203,634,325	15.6		3,203,634,325	3,181,049,517	100.7	100.7
		計	3,204,756,325	15.6		3,204,756,325	3,182,171,517	100.7	100.7
		利益剰余金	769,648,558	3.7	△ 42,486,471	812,135,029	622,209,637	123.7	130.5
		建設改良積立金	1,700,000,000	8.3		1,700,000,000	1,500,000,000	113.3	113.3
		当年度未処分利益剰余金	420,539,718	2.0	△ 18,135,337	438,675,055	657,907,623	63.9	66.7
		計	2,890,188,276	14.1	△ 60,621,808	2,950,810,084	2,780,117,260	104.0	106.1
	計	6,094,944,601	29.7	△ 60,621,808	6,155,566,409	5,962,288,777	102.2	103.2	
	合計	18,451,908,096	89.8	139,378,192	18,312,529,904	18,119,252,272	101.8	101.1	
	負債及び資本の計	20,540,269,777	100.0	264,519,675	20,275,750,102	20,039,908,845	102.5	101.2	

(注) 1 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 2 すう勢比率は、平成22年度を100として算出した。

(注) 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表 4 経営分析表（水道事業会計）

項目	算式	説明	22年度	23年度	24年度	
経営比率	経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営に充てた資本により、どれだけ営業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% 3.8	% 2.5	% 2.3
	経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	経営に充てた資本により、どれだけ営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	回 0.11	回 0.09	回 0.09
	営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業利益を高めるために、どれだけ効率的に営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% 35.9	% 27.1	% 25.0
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\left(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}\right)} \times 100$	投入した資本の総額により、どれだけ純利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	3.3	2.2	2.1
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連を表し、100%以上が黒字、100%未満は赤字である。	144.9	130.2	128.0
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	経営活動の成否を判断する営業活動の能率を表し、高いほど収益性が良い。	156.0	137.1	133.4
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常的に行われる営業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良い。	144.9	130.2	128.0
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\left(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費}\right)} \times 100$	減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期の推移を見ることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。	4.0	4.0	3.7
	人件費対営業収益率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	人件費に対しどの程度営業収益を上げているかを表し、低いほど良い。	12.4	14.2	11.8
	純利益対営業収益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益のうち純利益の占める割合を表し、高いほど良い。	31.7	24.1	22.3
	総資本投資効率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{総資本}} \times 100$	資本の活用度を表し、高いほど良い。	10.3	9.0	9.2
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\left(\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}\right)}$	資本の利用効率を表し、高いほど収益性が良い。	回 0.14	回 0.12	回 0.12
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\left(\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}\right)}$	施設等の固定資産が有効に稼働しているかを表し、高いほど良い。	0.22	0.16	0.16
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\left(\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}\right)}$	流動資産が有効に活用されているかを表し、高いほど良い。	0.26	0.21	0.21
一人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	一人当たりどの程度の営業収益を上げているかを表し、高いほど生産性が良い。	千円 76,752	千円 67,483	千円 69,778	
財務比率（安全性）	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的（1年以内）な支払能力を表し、高いほど経営の安全性と信用度が高い。	% 4,059.5	% 3,991.4	% 4,190.9
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合であり、高いほど財政基盤は安定している。	77.7	79.1	80.1
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表し、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高い。	58.5	57.4	56.2
	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産構成の固定化を表し、低いほど良い。	57.9	56.8	55.6
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に占める他人資本の依存割合を表し、低いほど良い。	21.2	19.8	18.8
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	財務的安全性を表し、100%以下であることが望ましい。	74.5	71.8	69.4

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

1 総資産＝固定資産＋流動資産

3 自己資本＝自己資本金＋剰余金

5 総資本＝自己資本(3の算式による)＋負債(4の算式による)

7 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失

8 経営資本＝{期首(総資産－建設仮勘定－投資)＋期末(総資産－建設仮勘定－投資)}÷2

2 固定負債＝貸借対照表の固定負債＋借入資本金

4 負債＝固定負債(2の算式による)＋流動負債

6 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益

工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

1 事業概要について

本事業は、鬼怒川上流の川治ダムを水源とし、鬼怒川左岸台地の清原、芳賀等の工業団地のほか、平出、真岡工業団地等に工業用水を供給する事業として、昭和57年10月から給水を開始した。

当年度末で、清原工業団地内の37事業所、芳賀工業団地内の10事業所、芳賀・高根沢工業団地内の1事業所及び宇都宮市内の1事業所の計49事業所に、一日給水施設能力73,550立方メートルで給水を行っている。

2 業務実績について

年間供給水量は9,245,344立方メートルであり、予定供給水量9,044,335立方メートルの102.2%となっている。これを前年度と比べると144,455立方メートル（1.6%）増加している。

料金収入は541,110,177円であり、前年度と比べると11,952,051円（2.2%）減少している。これは、料金の改定による減である。

なお、業務実績は、次表のとおりであり、詳細は別紙「参考資料」のとおりである。

項目	年度	供給水量	料 金 収 入			
			基本料金	使用料金	超過料金	合計
予 定	平成24年度	9,044,335 (99.7%)	469,034,690 (89.8%)	54,709,212 (281.9%)		523,743,902 (96.7%)
	平成23年度	9,069,114	522,122,496	19,408,856		541,531,352
実 績	平成24年度	9,245,344 (101.6%)	469,034,278 (91.5%)	50,687,934 (290.2%)	21,387,965 (93.2%)	541,110,177 (97.8%)
	平成23年度	9,100,889	512,648,314	17,464,978	22,948,936	553,062,228
達成率	平成24年度	102.2%	100.0%	92.6%		103.3%
	平成23年度	100.4	98.2	90.0		102.1

- (注) 1 括弧書きは、対前年度比である。
 2 供給水量は、企業と契約した基本供給水量と超過水量との計である。
 3 料金収入の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

3 決算状況について

決算報告書からみた決算の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収支

○ 収入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B-A	収 入 率
	円	円	円	%
営 業 収 益	525,140,000	541,878,164	16,738,164	103.2
営 業 外 収 益	66,319,000	57,622,689	△ 8,696,311	86.9
特 別 利 益	1,000		△ 1,000	
事 業 収 益	591,460,000	599,500,853	8,040,853	101.4

○ 支出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A-B	執 行 率
	円	円	円	%
営 業 費 用	515,514,000	506,090,689	9,423,311	98.2
営 業 外 費 用	27,836,000	27,823,210	12,790	99.9
予 備 費	1,000,000		1,000,000	
事 業 費 用	544,350,000	533,913,899	10,436,101	98.1

事業収益の決算額は、599,500,853円で、予算額と比べ8,040,853円多くなっており、収入率は101.4%となっている。これは、営業収益として予定していなかった超過料金収入が生じたことにより、予算額を上回ったことによるものである。

事業費用の決算額は、533,913,899円であり、執行率は98.1%で、10,436,101円の不用額が生じている。これは、主に営業費用のうち、原水及び浄水費、一般管理費、減価償却費である。

(2) 資本的収支

○ 収入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B-A	収 入 率
	円	円	円	%
負 担 金	87,774,000	87,774,000		100.0
工 事 負 担 金	1,000		△ 1,000	
雑 収 入	225,000		△ 225,000	
資 本 的 収 入	88,000,000	87,774,000	△ 226,000	99.7

○ 支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	繰 越 額 C	不用額 A-B-C	執 行 率
	円	円	円	円	%
建設改良費	300,652,160	162,440,472	74,588,972	63,622,716	54.0
企業債償還金	96,596,000	95,845,766		750,234	99.2
長期借入金償還金	250,000,000	250,000,000			100.0
予備費	4,000,000			4,000,000	
資本的支出	651,248,160	508,286,238	74,588,972	68,372,950	78.0

資本的収入の決算額は、87,774,000円で、予算額と比べ226,000円少なくなっており、収入率は99.7%となっている。

資本的支出の決算額は、508,286,238円であり、執行率は78.0%、繰越額は74,588,972円で、68,372,950円の不用額が生じている。建設改良費は、主に2系配水池築造工事74,140,500円、浄水場コントロールセンター盤更新工事54,526,680円、管理本館空調設備更新工事14,774,727円などであり、繰越額は、2系配水池築造工事などによるものである。不用額は、建設改良工事の入札差金などによるものである。

資本的収入が資本的支出に不足する額420,512,238円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,006,428円、過年度分損益勘定留保資金261,505,810円、減債積立金7,000,000円及び建設改良積立金145,000,000円で補てんしている。

4 経営成績について

経営成績は、次のとおりである。

区 分	平成 24 年度 A	平成 23 年度 B	比較増減額 A-B	対前年度比
	円	円	円	%
営業収益	516,111,282	527,494,192	△ 11,382,910	97.8
営業外収益	57,622,689	74,183,971	△ 16,561,282	77.7
総収益	573,733,971	601,678,163	△ 27,944,192	95.4
営業費用	497,445,654	440,228,667	57,216,987	113.0
営業外費用	17,707,791	30,630,195	△ 12,922,404	57.8
総費用	515,153,445	470,858,862	44,294,583	109.4
純利益	58,580,526	130,819,301	△ 72,238,775	44.8

総収益は573,733,971円、総費用は515,153,445円であり、当年度純利益は58,580,526円となっている。前年度と比べると72,238,775円（55.2%）減少している。これは、主に料金の引下げにより営業収益が減少したことに加え、営業費用における機械設備の更新により資産減耗費が増加したことによるものである。

なお、費用のうち資産減耗費として会計処理したものの一部について、地方公営企業法の改正に伴い、資本剰余金を取り崩して当該損失を埋める場合には、条例の制定又は議会の議決が必要となった。このため、当該資本剰余金41,150,467円について、議会の議決による処分額として、未処分利益剰余金への振替が予定されている。

(1) 収 益

総収益は、前年度と比べると27,944,192円（4.6%）減少している。

営業収益は516,111,282円であり、前年度と比べると11,382,910円（2.2%）減少している。これは、料金改定により給水収益が減少したことによるものである。

営業外収益は57,622,689円であり、前年度と比べると16,561,282円（22.3%）減少している。これは、東京電力株式会社からの賠償金により雑収益が増加したものの、補助金収入及び受取利息が減少したことによるものである。

(2) 費 用

総費用は、前年度と比べると44,294,583円（9.4%）増加している。

営業費用は497,445,654円であり、前年度と比べると57,216,987円（13.0%）増加している。これは、資産減耗費、原水及び浄水費が増加したことによるものである。

営業外費用は17,707,791円であり、前年度と比べると12,922,404円（42.2%）減少している。これは、雑支出が減少したことによるものである。

なお、平成22年度から平成24年度までの推移は、比較損益計算書（別表1）、総費用の性質別内訳は、比較費用内訳表（別表2）のとおりである。

5 財政状態について

財政状態は、次のとおりである。

区 分	平成 24 年度 A	平成 23 年度 B	比較増減額 A-B	対前年度比
	円	円	円	%
固 定 資 産	21,558,547,301	21,596,590,545	△ 38,043,244	99.8
流 動 資 産	1,618,391,459	1,747,386,570	△ 128,995,111	92.6
資 産	23,176,938,760	23,343,977,115	△ 167,038,355	99.3
固 定 負 債	1,809,586,035	1,865,775,890	△ 56,189,855	97.0
流 動 負 債	23,630,796	17,778,187	5,852,609	132.9
負 債	1,833,216,831	1,883,554,077	△ 50,337,246	97.3
資 本 金	2,738,748,854	2,849,534,620	△ 110,785,766	96.1
剰 余 金	18,604,973,075	18,610,888,418	△ 5,915,343	100.0
資 本	21,343,721,929	21,460,423,038	△ 116,701,109	99.5
負 債 ・ 資 本	23,176,938,760	23,343,977,115	△ 167,038,355	99.3

資産は23,176,938,760円であり、前年度と比べると167,038,355円（0.7%）減少している。これに対応する負債・資本は、負債で50,337,246円（2.7%）、資本で116,701,109円（0.5%）それぞれ減少している。

これを内容別にみると、次のとおりである。

資産は、固定資産で38,043,244円、流動資産で128,995,111円それぞれ減少している。固定資産の減少は、機械及び装置、建設仮勘定が増加したものの、減価償却がそれを上回ったことによるものであり、流動資産の減少は、現金預金が増加したものの、有価証券が減少したことによるものである。

負債は、固定負債が56,189,855円減少し、流動負債が5,852,609円増加している。固定負債の減少は、引当金が増加したものの、他会計借入金が増加したことによるものであり、流動負債の増加は、未払金の増によるものである。

資本は、資本金で110,785,766円、剰余金で5,915,343円それぞれ減少している。資本金の減少は、自己資本金が増加したものの、一般会計からの借入金及び企業債が減少したことによるものであり、剰余金の減少は、その他資本剰余金が増加したものの、当年度未処分利益剰余金及び建設改良積立金が減少したことによるものである。

なお、平成22年度から平成24年度までの推移は、比較貸借対照表（別表3）のとおりである。

6 経営状況について

決算書、損益計算書及び貸借対照表に基づき、経営状況をみると、次のとおりである。

(1) 経営比率

経営成績を示す主な経営比率は、次のとおりである。

項目	算式	平成22年度		平成23年度		平成24年度	全国平均(参考)
経営資本営業利益率	(営業収益－営業費用) / 経営資本 × 100	3.4 %	↓	1.9 %	↓	0.9 %	1.3 %
経営資本回転率	営業収益 / 経営資本	0.10 ^回	↓	0.08 ^回	→	0.08 ^回	0.07 ^回
営業収益営業利益率	(営業収益－営業費用) / 営業収益 × 100	34.6 %	↓	23.5 %	↓	11.7 %	19.6 %

(注) 1 「全国平均(参考)」の欄に表示している数値は、総務省自治財政局編の「地方公営企業年鑑(第59集：平成23年度版)」を参考としている。

2 経営資本 = { 期首(総資産－建設仮勘定－投資) + 期末(総資産－建設仮勘定－投資) } ÷ 2

3 営業収益 = 損益計算書上の営業収益 + 他会計負担金

◎ 経営資本営業利益率

経営に充てた資本により、どれだけ営業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度の比率は、前年度より1.0ポイント低下している。

◎ 経営資本回転率

経営に充てた資本により、どれだけ営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度は、前年度と同じ数値となっている。

◎ 営業収益営業利益率

営業利益を高めるために、経費を削減しどれだけ効率的に営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度の比率は、前年度より11.8ポイント低下している。これは、「営業利益」の減少率(51.1%)が「営業収益」の減少率(2.1%)を上回ったことによるものである。

(2) 財務比率

財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

項 目	算 式	平成22年度		平成23年度		平成24年度	全国平均(参考)
流 動 比 率	流 動 資 産 / 流 動 負 債 × 1 0 0	4,698.9 %	↗	9,828.8 %	↘	6,848.7 %	764.1 %
自 己 資 本 構 成 比 率	自己資本/総資本×100	81.5	↗	83.1	↗	84.3	66.6
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	固定資産/(自己資本+固定負債)×100	92.5	↘	92.6	↘	93.1	90.6

- (注) 1 自己資本=自己資本金+剰余金
 2 固定負債=貸借対照表の固定負債+借入資本金
 3 総 資 本=自己資本+固定負債+流動負債

◎ 流動比率

短期的(1年以内)な支払能力を表しており、高いほど経営の安全性と信用度が高いものである。

当年度の比率は、前年度より低下しているが、依然として高い数値にある。

◎ 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合であり、この割合が高いほど財政基盤が安定しているものである。

当年度の比率は、前年度より1.2ポイント上昇している。これは、「自己資本」が増加し、「総資本」が減少したことによるものである。

◎ 固定資産対長期資本比率

固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表しており、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高いものである。

当年度の比率は、前年度より0.5ポイント上昇している。

これは、固定資産の減少率(0.2%)が「自己資本・固定負債」の減少率(0.7%)を下回ったことによるものである。

(3) 施設利用率等

経営成績を施設利用率等でみると、次のとおりである。

ア 施設利用率

項目	算式	平成22年度		平成23年度		平成24年度	全国平均(参考)
施設利用率 ①×②	一日平均配水量/ 配水能力×100	25.1%	↘	19.5%	↗	20.1%	57.0%
負荷率 ①	一日平均配水量/ 一日最大配水量×100	58.3	↘	57.8	↗	73.5	—
最大稼働率 ②	一日最大配水量/ 配水能力×100	43.0	↘	33.7	↘	27.3	—
有収率	有収水量/ 配水量×100	100.0	→	100.0	→	100.0	96.5

(注) 有収水量は、料金徴収の対象となった水量である。

項目	平成22年度	平成23年度	平成24年度
一日平均配水量	18,438 ^{m³}	14,336 ^{m³}	14,761 ^{m³}
一日最大配水量	31,620	24,814	20,090
配水能力	73,550	73,550	73,550
配水量	6,729,700	5,247,014	5,387,706
有収水量	6,729,700	5,247,014	5,387,706

- ・ 施設利用率は、配水量が増加したことから前年度より0.6ポイント上昇している。
- ・ 料金制度上、全配水量が使用料金収入となるので、有収率は100%となっている。

イ 職員一人当たり営業収益等

項目	算式	平成22年度		平成23年度		平成24年度
平均人件費	人件費/職員数	8,333 ^{千円}	↘	8,024 ^{千円}	↗	8,242 ^{千円}
職員一人当たり 営業収益	営業収益/職員数	102,490	↘	82,206	↘	80,510

(注) 1 人件費は、給与、手当等、法定福利費である。
2 営業収益＝損益計算書上の営業収益＋他会計負担金

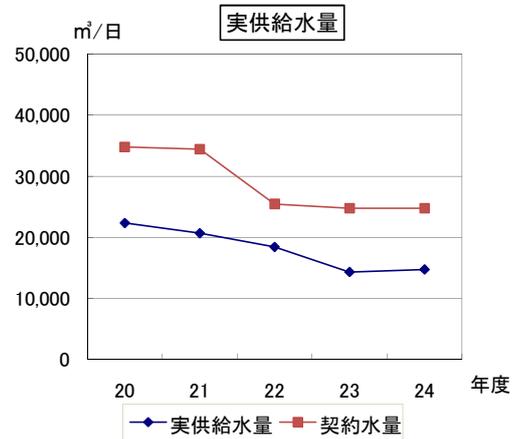
- ・ 平均人件費は、前年度と比べると218千円増加している。
- ・ 職員一人当たり営業収益は、給水収益の減少により、前年度と比べると1,696千円減少している。

なお、経営分析の指標は、経営分析表（別表4）のとおりである。

別紙 参考資料

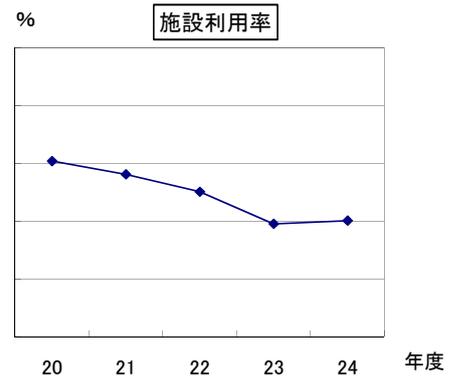
○ 実供給水量等 (単位: m³/日)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
実供給水量	22,365	20,696	18,438	14,336	14,761
契約水量	34,797	34,429	25,479	24,779	24,779



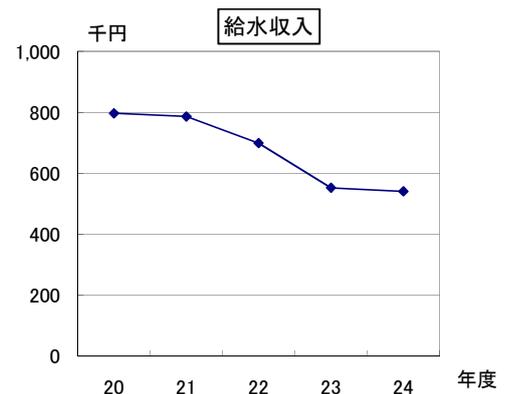
○ 施設利用率 (単位: %)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
施設利用率	30.4	28.1	25.1	19.5	20.1
対前年度増減	△ 3.1	△ 2.3	△ 3.0	△ 5.6	0.6



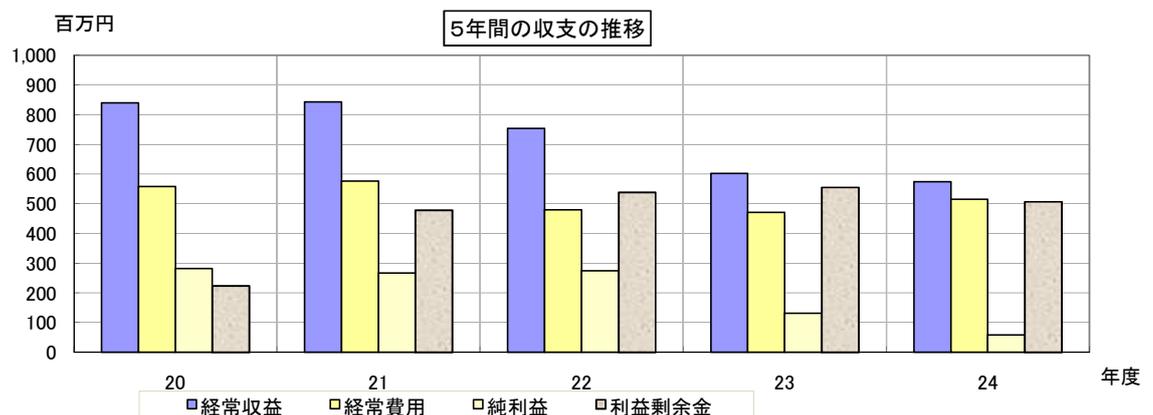
○ 給水収入 (単位: 千円)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
給水収入	797,398	786,999	699,557	553,062	541,110
対前年度増減	△ 12,448	△ 10,399	△ 87,442	△ 146,495	△ 11,952



○ 5年間の収支の推移 (単位: 千円)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
経常収益	839,612	843,267	753,983	601,678	573,734
経常費用	558,406	576,150	479,898	470,859	515,153
純利益	281,206	267,117	274,085	130,819	58,581
利益剰余金	223,676	478,793	538,878	555,697	507,278



別表1 比較損益計算書(工業用水道事業会計)

項目		区分		平成24年度	構成比率	対前年比	平成23年度	構成比率	平成22年度	構成比率	すう勢比率			
		平成24年度	平成23年度								24年度	23年度		
経常収益	営業収益	給水収益	円	515,343,295	89.8	97.8	円	526,726,205	87.6	円	666,245,098	88.4	77.4	79.1
		その他営業収益		767,987	0.1	100.0		767,987	0.1		2,464,501	0.3	31.2	31.2
		計		516,111,282	90.0	97.8		527,494,192	88.7		668,709,599	88.7	77.2	78.9
	営業外収益	受取利息及び配当金		5,517,091	1.0	57.9		9,530,478	1.6		3,886,823	0.5	141.9	245.2
		他会計負担金		47,459,530	8.3	99.0		47,951,000	8.0		48,720,000	6.5	97.4	98.4
		補助金					皆減	15,944,000	2.6					
		受託事業収益		881,752	0.2	117.2		752,381	0.1					
		雑収益		3,764,316	0.7	*		6,112	0.0		32,666,184	4.3	11.5	*
		計		57,622,689	10.0	77.7		74,183,971	12.3		85,273,007	11.3	67.6	87.0
		合計		573,733,971	100.0	95.4		601,678,163	100.0		753,982,606	100.0	76.1	79.8
経常費用	営業費用	原水及び浄水費		239,849,937	46.6	104.0		230,698,915	49.0		245,622,693	51.2	97.6	93.9
		一般管理費		60,776,536	11.8	101.0		60,152,652	12.8		66,281,275	13.8	91.7	90.8
		減価償却費		150,344,860	29.2	100.7		149,244,049	31.7		149,297,441	31.1	100.7	100.0
		資産減耗費		46,474,321	9.0	*		133,051	0.0		7,697,386	1.6	603.8	1.7
		計		497,445,654	96.6	113.0		440,228,667	93.5		468,898,795	97.7	106.1	93.9
	営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費		5,171,958	1.0	77.6		6,667,229	1.4		9,594,079	2.0	53.9	69.5
		受託事業費用		839,764	0.2	111.6		752,381	0.2					
		雑支出		11,696,069	2.3	50.4		23,210,585	4.9		1,405,026	0.3	832.4	*
		計		17,707,791	3.4	57.8		30,630,195	6.5		10,999,105	2.3	161.0	278.5
		合計		515,153,445	100.0	109.4		470,858,862	100.0		479,897,900	100.0	107.3	98.1
経常利益			58,580,526			44.8		130,819,301			274,084,706		21.4	47.7
当年度純利益			58,580,526			44.8		130,819,301			274,084,706		21.4	47.7
前年度繰越利益剰余金			448,697,151			105.6		424,877,850			264,793,144		169.5	160.5
当年度末処分利益剰余金			507,277,677			91.3		555,697,151			538,877,850		94.1	103.1

(注) 1 構成比率、対前年比、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 2 すう勢比率は、平成22年度を100として算出した。

(注) 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表2 比較費用内訳表

項目		区分		平成24年度	構成比率		平成23年度	構成比率		平成22年度	構成比率		すう勢比率	
		平成24年度	平成23年度		対営業費用 対営業外費用	対総費用		平成23年度	平成22年度		対営業費用 対営業外費用	24年度	23年度	
営業費用	人件費 (退職給付金引当を含む)	円	63,707,639	12.8	12.4	円	62,394,492	14.2	円	65,020,696	13.9	98.0	96.0	
	修繕費 (修繕準備金引当を含む)		56,848,709	11.4	11.0		58,351,514	13.2		59,354,700	12.7	95.8	98.3	
	減価償却費		150,344,860	30.2	29.2		149,244,049	33.9		149,297,441	31.8	100.7	100.0	
	その他の営業費用		226,544,446	45.5	44.0		170,238,612	38.7		195,225,958	41.6	116.0	87.2	
	計		497,445,654	100.0	96.6		440,228,667	100.0		468,898,795	100.0	106.1	93.9	
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費		5,171,958	29.2	1.0		6,667,229	21.8		9,594,079	87.2	53.9	69.5	
	受託事業費用		839,764	4.7	0.2		752,381	2.5						
	雑支出		11,696,069	66.1	2.3		23,210,585	75.7		1,405,026	12.8	832.4	*	
	計		17,707,791	100.0	3.4		30,630,195	100.0		10,999,105	100.0	161.0	278.5	
総費用(合計)			515,153,445		100.0		470,858,862			479,897,900		107.3	98.1	

(注) 1 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 2 すう勢比率は、平成22年度を100として算出した。

(注) 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表3 比較貸借対照表(工業用水道事業会計)

項目		区分	平成24年度	構成	比較増減	平成23年度	平成22年度	すう勢比率			
			A			A-B	B	平成22年度	24年度	23年度	
			円	%	円	円	円	%	%		
資	固	有形	土地	276,583,500	1.2		276,583,500	276,583,500	100.0	100.0	
			建物	224,782,346		6,128,346	218,654,000	218,654,000	104.4	97.3	
			減価償却累計額	99,021,307	0.5	△ 2,378,852	101,400,159	98,202,255			
		構築物	構築物	3,607,639,279	8.6	△ 980,317	3,608,619,596	3,608,619,596	95.5	97.8	
			減価償却累計額	1,622,794,440		45,784,887	1,577,009,553	1,530,683,566			
		機械及び装置	機械及び装置	1,534,679,897	2.4	69,981,427	1,464,698,470	1,464,843,736	99.7	93.1	
			減価償却累計額	972,206,704		32,633,051	939,573,653	900,706,891			
		定	車両運搬具	1,813,395	0.0		1,813,395	1,813,395	67.9	74.8	
			減価償却累計額	1,722,726		9,276	1,713,450	1,679,776			
		資	工具、器具及び備品	6,525,939	0.0		6,525,939	6,525,939	77.0	88.5	
	減価償却累計額		6,139,576		57,766	6,081,810	6,024,044				
	産	建設仮勘定	16,181,587,130	69.8	22,301,376	16,159,285,754	16,103,161,932	100.5	100.3		
		計	19,131,726,733	82.5	21,324,704	19,110,402,029	19,142,905,566	99.9	99.8		
	無	形	ダム使用権	2,423,762,387	10.5	△ 58,899,666	2,482,662,053	2,541,561,719	95.4	97.7	
			上下水道施設利用権	23,296	0.0	△ 11,682	34,978	46,660	49.9	75.0	
		固	地上権	628,455	0.0		628,455	628,455	100.0	100.0	
			電話加入権	279,800	0.0		279,800	279,800	100.0	100.0	
		定	電話専用施設利用権	105,346	0.0	△ 9,650	114,996	124,646	84.5	92.3	
			その他無形固定資産	892,301	0.0	△ 465,548	1,357,849	1,823,397	48.9	74.5	
		産	建設仮勘定	18,598	0.0	18,598					
			計	2,425,710,183	10.5	△ 59,367,948	2,485,078,131	2,544,464,677	95.3	97.7	
		投	その他投資	1,110,385	0.0		1,110,385	1,110,385	100.0	100.0	
			計	1,110,385	0.0		1,110,385	1,110,385	100.0	100.0	
	流	動	現金預金	1,553,134,072	6.7	762,855,476	790,278,596	1,732,017,167	89.7	45.6	
			未収金	58,824,069	0.3	△ 18,261,505	77,085,574	58,623,701	100.3	131.5	
	資	産	有価証券			△ 880,022,400	880,022,400				
			貯蔵品	6,433,318	0.0						
	計	1,618,391,459	7.0	△ 128,995,111	1,747,386,570	1,790,640,868	90.4	97.6			
	合計	23,176,938,760	100.0	△ 167,038,355	23,343,977,115	23,479,121,496	98.7	99.4			
負	固	定	他会計借入金	1,258,571,000	5.4	△ 83,060,000	1,341,631,000	1,424,691,000	88.3	94.2	
			引退職給与引当金	29,790,091	0.1	6,014,000	23,776,091	22,840,206	130.4	104.1	
			修繕準備引当金	521,224,944	2.2	20,856,145	500,368,799	491,427,092	106.1	101.8	
			計	551,015,035	2.4	26,870,145	524,144,890	514,267,298	107.1	101.9	
			計	1,809,586,035	7.8	△ 56,189,855	1,865,775,890	1,938,958,298	93.3	96.2	
	流	動	負	未払金	23,254,712	0.1	5,849,229	17,405,483	37,679,534	61.7	46.2
				未払費用	146,534	0.0	△ 24,460	170,994	200,659	73.0	85.2
				預り金	229,550	0.0	28,840	200,710	227,400	100.9	88.3
				その他流動負債			△ 1,000	1,000			
				計	23,630,796	0.1	5,852,609	17,778,187	38,107,593	62.0	46.7
	合計	1,833,216,831	7.9	△ 50,337,246	1,883,554,077	1,977,065,891	92.7	95.3			
資	本	金	自己資本金	937,940,659	4.0	152,000,000	785,940,659	771,940,659	121.5	101.8	
			資借	企業債	229,700,035	1.0	△ 95,845,766	325,545,801	466,617,767	49.2	69.8
			他	他会計借入金	1,571,108,160	6.8	△ 166,940,000	1,738,048,160	1,904,988,160	82.5	91.2
			計	1,800,808,195	7.8	△ 262,785,766	2,063,593,961	2,371,605,927	75.9	87.0	
			計	2,738,748,854	11.8	△ 110,785,766	2,849,534,620	3,143,546,586	87.1	90.6	
	余	金	資本剰余金	受贈財産評価額	85,460,000	0.4		85,460,000	85,460,000	100.0	100.0
			工事負担金	31,613,487	0.1		31,613,487	31,613,487	100.0	100.0	
			その他資本剰余金	17,725,621,911	76.5	87,504,131	17,638,117,780	17,502,557,682	101.3	100.8	
			計	17,842,695,398	77.0	87,504,131	17,755,191,267	17,619,631,169	101.3	100.8	
			利益剰余金	減債積立金							
	建設改良積立金	255,000,000	1.1	△ 45,000,000	300,000,000	200,000,000	127.5	150.0			
	当年度未処分利益剰余金	507,277,677	2.2	△ 48,419,474	555,697,151	538,877,850	94.1	103.1			
	計	762,277,677	3.3	△ 93,419,474	855,697,151	738,877,850	103.2	115.8			
	計	18,604,973,075	80.3	△ 5,915,343	18,610,888,418	18,358,509,019	101.3	101.4			
	合計	21,343,721,929	92.1	△ 116,701,109	21,460,423,038	21,502,055,605	99.3	99.8			
負債及び資本の計	23,176,938,760	100.0	△ 167,038,355	23,343,977,115	23,479,121,496	98.7	99.4				

(注) 1 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 2 すう勢比率は、平成22年度を100として算出した。

(注) 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表 4 経営分析表（工業用水道事業会計）

項目	算式	説明	22年度	23年度	24年度	
経営比率	経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営に充てた資本により、どれだけ営業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% 3.4	% 1.9	% 0.9
	経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	経営に充てた資本により、どれだけ営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	回 0.10	回 0.08	回 0.08
	営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業利益を高めるために、どれだけ効率的に営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% 34.6	% 23.5	% 11.7
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\left(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}\right)} \times 100$	投入した資本の総額により、どれだけ純利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	1.2	0.6	0.3
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連を表し、100%以上が黒字、100%未満は赤字である。	157.1	127.8	111.4
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	経営活動の成否を判断する営業活動の能率を表し、高いほど収益性が良い。	153.0	130.7	113.3
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常的に行われる営業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良い。	157.1	127.8	111.4
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\left(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費}\right)} \times 100$	減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期の推移を見ることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。	2.7	2.8	2.9
	人件費対営業収益率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	人件費に対しどの程度営業収益を上げているかを表し、低いほど良い。	9.1	10.8	10.2
	純利益対営業収益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益のうち純利益の占める割合を表し、高いほど良い。	38.2	22.7	10.4
生産性	総資本投資効率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{総資本}} \times 100$	資本の活用度を表し、高いほど良い。	3.1	2.5	2.4
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\left(\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}\right)}$	資本の利用効率を表し、高いほど収益性が良い。	回 0.04	回 0.03	回 0.03
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\left(\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}\right)}$	施設等の固定資産が有効に稼働しているかを表し、高いほど良い。	0.03	0.03	0.03
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\left(\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}\right)}$	流動資産が有効に活用されているかを表し、高いほど良い。	0.41	0.33	0.33
一人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	一人当たりどの程度の営業収益を上げているかを表し、高いほど生産性が良い。	千円 102,490	千円 82,206	千円 93,928	
財務比率（安全性）	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的（1年以内）な支払能力を表し、高いほど経営の安全性と信用度が高い。	% 4,698.9	% 9,828.8	% 6,848.7
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合であり、高いほど財政基盤は安定している。	81.5	83.1	84.3
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表し、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高い。	92.5	92.6	93.1
	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産構成の固定化を表し、低いほど良い。	92.4	92.5	93.0
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に占める他人資本の依存割合を表し、低いほど良い。	18.4	16.8	15.6
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	財務的安全性を表し、100%以下であることが望ましい。	13.4	111.3	110.3

（注）この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- | | |
|--|---------------------------|
| 1 総資産＝固定資産＋流動資産 | 2 固定負債＝貸借対照表の固定負債＋借入資本金 |
| 3 自己資本＝自己資本金＋剰余金 | 4 負債＝固定負債(2の算式による)＋流動負債 |
| 5 総資本＝自己資本(3の算式による)＋負債(4の算式による) | 6 営業収益＝損益計算書上の営業収益＋他会計負担金 |
| 7 総収益＝営業収益(6の算式による)＋営業外収益＋特別利益 | 8 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失 |
| 9 経営資本＝{期首(総資産－建設仮勘定－投資)＋期末(総資産－建設仮勘定－投資)}÷2 | |

用地造成事業会計

用地造成事業会計

1 事業概要について

本事業は、産業団地等の造成・分譲を行っている。

当年度は「壬生町羽生田地区」の造成工事等を実施し、平成24年12月から第1期分譲を開始した。その他に「矢板市矢板南地区」、「真岡市大和田地区」及び「栃木市惣社東地区」の既存3地区の分譲を行った。

2 業務実績について

当年度の分譲は、「栃木市惣社東地区」、「壬生町羽生田地区」における一括分譲3件、3.74ヘクタールで、平成24年度からは「矢板市矢板南地区」において、メガソーラー事業用地として2件、6.77ヘクタールの賃貸借を開始した。割賦分譲収入等を含めた業務実績は、次表のとおりである。

なお、栃木県企業局経営計画（平成23～27年度）に掲げる4地区の分譲対象面積は153.31ヘクタールであり、そのうち分譲済面積が58.24ヘクタール、未分譲面積が95.07ヘクタールで、分譲率は38.0%となっている。

○ 業務実績表

(単位：件、ha、千円)

区分 年度	一括分譲			割賦分譲			賃貸借 内訳 (事業用定期借地) <メガソーラー>		
	件数	分譲面積	分譲収益	件数	割賦相当面積 (総契約面積)	割賦分譲収益 (総契約金額)	件数	賃貸面積	賃貸料
平成24年度	3	3.74	665,000	1	0.30 (2.70)	73,074 (650,000)	5 (3) <2>	10.14 (3.37) <6.77>	31,829 (28,857) <2,972>
平成23年度	2	0.46	80,000	2	1.58 (6.30)	439,009 (1,682,163)	3 (3) <->	3.37 (3.37) <->	28,987 (28,987) <->

○ 分譲状況

(単位：ha、%)

地区名	分譲対象面積	分譲済面積	うち当年度分譲	分譲率	未分譲面積
矢板市矢板南地区 (うち賃貸借)	47.43	27.04 (9.25)	6.77 (6.77)	57.0	20.39
真岡市大和田地区	21.23	16.66		78.5	4.57
栃木市惣社東地区	14.31	12.88	2.08	90.0	1.43
壬生町羽生田地区 (うち第1期分譲)	70.34 (12.11)	1.66 (1.66)	1.66 (1.66)	2.4 (13.7)	68.68 (10.45)

3 決算状況について

決算報告書からみた決算の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収支

○ 収入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B－A	収 入 率
	円	円	円	%
営 業 収 益	1,015,550,000	774,660,488	△ 240,889,512	76.3
営 業 外 収 益	6,539,000	5,853,185	△ 685,815	89.5
特 別 利 益	1,000		△ 1,000	
事 業 収 益	1,022,090,000	780,513,673	△ 241,576,327	76.4

○ 支出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A－B	執 行 率
	円	円	円	%
営 業 費 用	1,354,655,000	1,000,423,170	354,231,830	73.9
営 業 外 費 用	62,724,000	61,947,145	776,855	98.8
特 別 損 失	1,000		1,000	
予 備 費	3,000,000		3,000,000	
事 業 費 用	1,420,380,000	1,062,370,315	358,009,685	74.8

事業収益の決算額は、780,513,673円で、予算額と比べると241,576,327円少なくなっており、収入率は、76.4%となっている。これは、短期分譲収益が予算を下回ったことによるものである。

事業費用の決算額は、1,062,370,315円であり、執行率は74.8%で、358,009,685円の不用額が生じている。これは、造成工事などの短期分譲原価である。

(2) 資本的収支

○ 収入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B－A	収 入 率
	円	円	円	%
企 業 債	1,332,000,000	1,088,000,000	△ 244,000,000	81.7
基 金 収 益	1,512,000	513,332	△ 998,668	34.0
長 期 貸 付 金 償 還 金	10,400,000	10,400,000		100.0
分 譲 前 受 金	1,000		△ 1,000	
雑 収 入	3,107,000	3,481,143	374,143	112.0
資 本 的 収 入	1,347,020,000	1,102,394,475	△ 244,625,525	81.8

○ 支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	執 行 率
	円	円	円	円	%
建 設 改 良 費	746,750,500	502,311,327	142,594,952	101,844,221	67.3
基 金 積 立 金	1,512,000	513,332		998,668	34.0
企 業 債 償 還 金	1,587,000,000	1,252,000,000		335,000,000	78.9
予 備 費	5,000,000			5,000,000	
資 本 的 支 出	2,340,262,500	1,754,824,659	142,594,952	442,842,889	75.0

資本的収入の決算額は、1,102,394,475円で、予算額と比べると244,625,525円少なくなっており、収入率は81.8%となっている。

資本的支出の決算額は、1,754,824,659円であり、執行率は75.0%、繰越額は142,594,952円で、442,842,889円の不用額が生じている。建設改良費は、「壬生町羽生田地区」などに係る土地造成費502,311,327円であり、繰越額は、同地区の土地造成費に係るものなどである。不用額は、企業債償還金及び土地造成費である。

資本的収入が資本的支出に不足する額652,430,184円については、過年度分損益勘定留保資金557,989,544円及び当年度分損益勘定留保資金94,440,640円で補てんしている。

4 経営成績について

経営成績は、次のとおりである。

区 分	平成 24 年度 A	平成 23 年度 B	比較増減額 A-B	対前年度比
	円	円	円	%
営 業 収 益	774,660,488	552,223,761	222,436,727	140.3
営 業 外 収 益	5,853,185	12,624,315	△ 6,771,130	46.4
総 収 益	780,513,673	564,848,076	215,665,597	138.2
営 業 費 用	1,000,423,170	419,072,221	581,350,949	238.7
営 業 外 費 用	61,947,145	81,827,923	△ 19,880,778	75.7
総 費 用	1,062,370,315	500,900,144	561,470,171	212.1
純 損 失	281,856,642	△ 63,947,932	345,804,574	*

(注) 比較することが適当でないものは*とした。

総収益は780,513,673円、総費用は1,062,370,315円であり、前年度の63,947,932円の純利益から、当年度は281,856,642円の純損失に転じている。これは、販売価格が原価を下回る「栃木市惣社東地区」の分譲があったためである。

(1) 収 益

総収益は、前年度と比べると215,665,597円（38.2%）増加している。

営業収益は774,660,488円であり、前年度と比べると222,436,727円（40.3%）増加している。これは、分譲収益が増加したことによるものである。

営業外収益は5,853,185円であり、前年度と比べると6,771,130円（53.6%）減少している。これは、割賦利息が減少したことによるものである。

(2) 費 用

総費用は、前年度と比べると561,470,171円（112.1%）増加している。

営業費用は1,000,423,170円であり、前年度と比べると581,350,949円（138.7%）増加している。これは、分譲原価及び一般管理費が増加したことによるものである。

営業外費用は61,947,145円で、前年度と比べると19,880,778円（24.3%）減少している。これは、企業債利息が減少したことによるものである。

なお、平成22年度から平成24年度までの推移は、比較損益計算書（別表1）、経常費用の性質別内訳は、比較費用内訳表（別表2）のとおりである。

5 財政状態について

財政状態は、次のとおりである。

区 分	平成 24 年度 A	平成 23 年度 B	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
事業資産	16,100,569,389	16,502,776,417	△ 402,207,028	97.6
固定資産	3,106,834,240	3,117,383,123	△ 10,548,883	99.7
流動資産	1,027,105,480	1,113,947,922	△ 86,842,442	92.2
資 産	20,234,509,109	20,734,107,462	△ 499,598,353	97.6
固定負債	53,304,310	53,304,310		100.0
流動負債	448,399,025	502,654,068	△ 54,255,043	89.2
負 債	501,703,335	555,958,378	△ 54,255,043	90.2
資 本 金	25,376,974,868	25,540,461,536	△ 163,486,668	99.4
剰 余 金	△ 5,644,169,094	△ 5,362,312,452	△ 281,856,642	105.3
資 本	19,732,805,774	20,178,149,084	△ 445,343,310	97.8
負債・資本	20,234,509,109	20,734,107,462	△ 499,598,353	97.6

資産は20,234,509,109円であり、前年度と比べると499,598,353円（2.4%）減少している。これに対応する負債・資本は、負債で54,255,043円（10.8%）、資本で455,343,310円（2.2%）それぞれ減少している。

これを内容別にみると、次のとおりである。

資産は、事業資産で402,207,028円、固定資産で10,548,883円、流動資産で86,842,442円それぞれ減少している。事業資産の減少は、主に「壬生町羽生田地区」の一部完成により土地造成勘定が増加したものの、「栃木市惣社東地区」等の一括分譲による分譲土地が減少したことによるものであり、固定資産の減少は、長期貸付金の減によるものであり、流動資産の減少は、現金預金の減によるものである。

なお、固定資産のうちの用地造成事業基金は、運用利息513,332円を積み立てたことにより、年度末現在高は303,272,730円となっている。

負債は、流動負債が54,255,043円減少している。これは、未払金が減少したことによるものである。

資本は、資本金で163,486,668円、剰余金で281,856,642円それぞれ減少している。資本金の減少は、企業債の減によるものであり、剰余金の減少は、当年度純損失が生じたことにより未処理欠損金が増加したことによるものである。

なお、平成22年度から平成24年度までの推移は、比較貸借対照表（別表3）のとおりである。

6 経営状況について

決算書、損益計算書及び貸借対照表に基づき、経営状況をみると、次のとおりである。

(1) 経営比率

経営成績を示す主な経営比率は、次のとおりである。

項 目	算 式	平成22年度		平成23年度		平成24年度
総資本利益率	当年度純利益 / 総資本 × 100	△ 3.6 %	↗	0.3 %	↘	△ 1.4 %
営業収支比率	営業収益 / 営業費用 × 100	75.8	↗	131.8	↘	77.4
総収益対総費用比率	総 収 益 / 総 費 用 × 100	74.7	↗	112.8	↘	73.5

(注) 総資本 = (期首総資本 + 期末総資本) ÷ 2

◎ 総資本利益率

投入した資本の総額により、どれだけ純利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

前年度の比率は、純利益となっていたことからプラスになっていたが、当年度は、純損失となったことからマイナスに転じている。

◎ 営業収支比率

経営活動の成否を判断する営業活動の能率を表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度の比率は、前年度より54.4ポイント低下し77.4%となっている。これは、「営業収益」の増加率（40.3%）が「営業費用」の増加率（138.7%）を下回ったことによるものである。

◎ 総収益対総費用比率

収益と費用の相対的な関連を表し、100%以上が黒字、100%未満は赤字である。

当年度の比率は、前年度より39.3ポイント低下し73.5%となっている。これは、「総収益」の増加率（38.2%）が「総費用」の増加率（112.1%）を下回ったことによるものである。

(2) 財務比率

財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

項 目	算 式	平成22年度		平成23年度		平成24年度
流 動 比 率	流動資産/流動負債×100	218.2	% ↗	221.6	% ↗	229.1
自 己 資 本 構 成 比 率	自己資本/総資本×100	30.3	↘	28.9	↘	28.2
固定資産対長期資本比率	固定資産/(自己資本 + 固定負債)×100	97.6	↗	97.0	↘	97.1

- (注) 1 自己資本=自己資本金+剰余金
 2 固定負債=貸借対照表の固定負債+借入資本金
 3 総資本=自己資本+固定負債+流動負債
 4 固定資産=事業資産+貸借対照表の固定資産

◎ 流動比率

短期的（1年以内）な支払能力を表しており、高いほど経営の安全性と信用度が高いものである。

当年度の比率は、前年度より7.5ポイント上昇している。これは、「流動資産」の減少率（7.8%）が「流動負債」の減少率（10.8%）を下回ったことによるものである。

◎ 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合であり、この割合が高いほど財政基盤は安定しているものである。

当年度の比率は、前年度より0.7ポイント低下している。これは、「自己資本」の減少率（4.7%）が「総資本」の減少率（2.4%）を上回ったことによるものである。

◎ 固定資産対長期資本比率

固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表しており、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高いものである。

当年度の比率は、前年度より0.1ポイント上昇している。これは、「固定資産」の減少率（2.1%）が「自己資本・固定負債」の減少率（2.2%）を下回ったことによるものである。

(3) 職員一人当たり営業収益等

項 目	算 式	平成22年度		平成23年度		平成24年度
平均人件費	人件費 / 職員数	8,937 ^{千円}	↗	9,677 ^{千円}	↘	8,789 ^{千円}
職員一人当たり 営業収益	営業収益 / 職員数	353,405	↘	92,037	↗	129,110

(注) 人件費は、給与、手当等、法定福利費であり、職員数は営業従事職員数である。

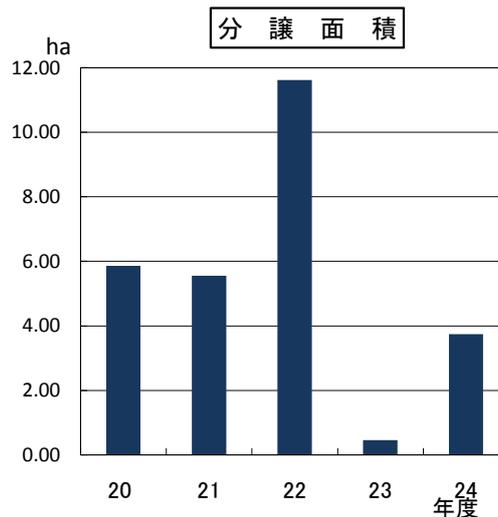
- ・ 平均人件費は、前年度と比べると888千円減少している。
- ・ 職員一人当たり営業収益は、分譲収益の増により37,073千円増加している。

なお、経営分析の指標は、経営分析表（別表4）のとおりである。

別紙 参考資料

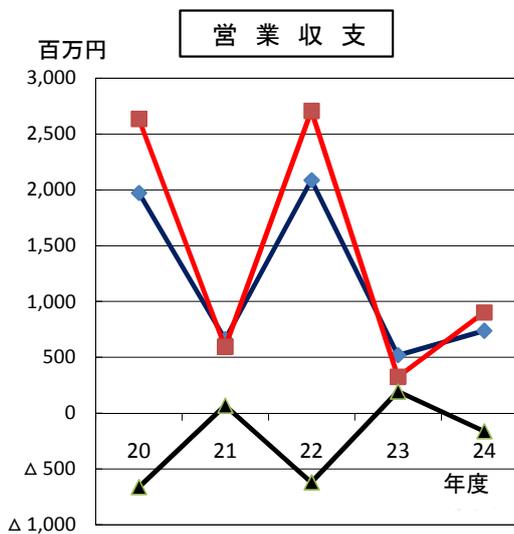
○ 分譲面積 (単位:ha)

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
分譲面積	5.87	5.55	11.62	0.46	3.74
内	矢板南		7.66	0.34	
	大和田	2.00	2.40	3.96	0.12
	惣社東	3.87	0.45		2.08
訳	羽生田				1.66
	その他		2.70		



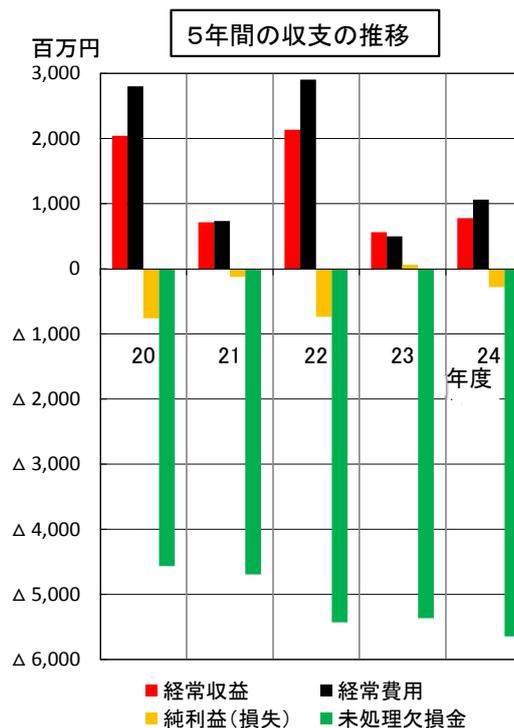
○ 営業収支 (単位:千円)

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
分譲収益	1,972,506	661,688	2,087,260	519,009	738,074
分譲原価	2,635,144	594,090	2,707,538	324,543	901,027
営業損益	△ 662,638	67,598	△ 620,278	194,466	△ 162,953



○ 5年間の収支の推移 (単位:千円)

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
経常収益	2,043,115	716,328	2,134,994	564,848	780,513
経常費用	2,803,934	735,484	2,906,775	500,900	1,062,370
特別利益			35,486		
特別損失		105,632			
純利益(損失)	△ 760,819	△ 124,788	△ 736,295	63,948	△ 281,857
未処理欠損金	4,565,177	4,689,965	5,426,260	5,362,312	5,644,169



別表1 比較損益計算書(用地造成事業会計)

項目		区分		平成24年度	構成比率	対前年比	平成23年度	構成比率	平成22年度	構成比率	すう勢比率	
		平成24年度	平成23年度								24年度	23年度
経常収益	営業収益	分譲収益	円	738,074,132	%	142.2	円	%	2,087,260,452	%	35.4	24.9
		その他営業収益		36,586,356	4.7	110.2	33,214,700	5.9	33,169,800	1.6	110.3	100.1
		計		774,660,488	99.3	140.3	552,223,761	97.8	2,120,430,252	99.3	36.5	26.0
	営業外収益	受取利息及び配当金		161,433	0.0	117.3	137,643	0.0	255,890	0.0	63.1	53.8
		割賦利息		5,349,102	0.7	44.1	12,140,771	2.1	14,081,235	0.7	38.0	86.2
		他会計負担金		16,923	0.0	皆増						
		雑収益		325,727	0.0	94.2	345,901	0.1	226,376	0.0	143.9	152.8
	計		5,853,185	0.7	46.4	12,624,315	2.2	14,563,501	0.7	40.2	86.7	
	合計		780,513,673	100.0	138.2	564,848,076	100.0	2,134,993,753	100.0	36.6	26.5	
	経常費用	営業費用	分譲原価		901,027,364	84.8	277.6	324,542,824	64.8	2,707,538,425	93.1	33.3
一般管理費				99,395,806	9.4	105.1	94,529,397	18.9	88,313,168	3.0	112.5	107.0
計				1,000,423,170	94.2	238.7	419,072,221	83.7	2,795,851,593	96.2	35.8	15.0
営業外費用		支払利息及び企業債取扱諸費		61,947,145	5.8	75.7	81,827,923	16.3	110,920,545	3.8	55.8	73.8
		雑支出							2,921	0.0		
		計		61,947,145	5.8	75.7	81,827,923	16.3	110,923,466	3.8	55.8	73.8
合計		1,062,370,315	100.0	212.1	500,900,144	100.0	2,906,775,059	100.0	36.5	17.2		
経常損失(利益)			281,856,642		皆増	△63,947,932		771,781,306		36.5	*	
特別利益								35,485,782				
特別損失												
当年度純損失(利益)			281,856,642		皆増	△63,947,932		736,295,524		38.3	*	
前年度繰越欠損金			5,362,312,452		98.8	5,426,260,384		4,689,964,860		114.3	115.7	
当年度未処理欠損金			5,644,169,094		105.3	5,362,312,452		5,426,260,384		104.0	98.8	

(注) 1 構成比率、対前年比、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。
(注) 2 すう勢比率は、平成22年度を100として算出した。
(注) 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表2 比較費用内訳表

項目		区分		平成24年度	構成比率		平成23年度	構成比率		平成22年度	構成比率		すう勢比率	
		平成24年度	平成23年度		対営業費用 対営業外費用	対総費用		平成22年度	対営業費用 対営業外費用		対営業費用 対営業外費用	24年度	23年度	
営業費用	分譲原価	円	%	901,027,364	90.1	84.8	円	%	2,707,538,425	96.8	33.3	12.0		
	人件費 (退職給与金引当を含む)			53,377,589	5.3	5.0	58,062,194	13.9	53,620,604	1.9	99.5	108.3		
	その他の営業費用			46,018,217	4.6	4.3	36,467,203	8.7	34,692,564	1.2	132.6	105.1		
	計			1,000,423,170	100.0	94.2	419,072,221	100.0	2,795,851,593	100.0	35.8	15.0		
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費			61,947,145	100.0	5.8	81,827,923	100.0	110,920,545	100.0	55.8	73.8		
	雑支出								2,921	0.0				
計			61,947,145	100.0	5.8	81,827,923	100.0	110,923,466	100.0	55.8	73.8			
特別損失														
総費用(合計)				1,062,370,315		100.0	500,900,144		2,906,775,059		36.5	17.2		

(注) 1 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。
(注) 2 すう勢比率は、平成22年度を100として算出した。
(注) 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表3 比較貸借対照表（用地造成事業会計）

項目			区分	平成24年度 A	構成 比率	比較増減 A-B	平成23年度 B	平成22年度	すう勢比率		
									24年度	23年度	
資 産	事業 資産	分譲土地	円	9,415,796,454	46.5%	円	10,034,920,145	円	92.8%	98.9%	
		割賦分譲元金		222,717,036	1.1	△ 53,493,676	276,210,712	536,277,522	41.5	51.5	
		土地造成勘定		6,462,055,899	31.9	270,410,339	6,191,645,560	4,879,774,918	132.4	126.9	
		計		16,100,569,389	79.6	△ 402,207,028	16,502,776,417	15,557,867,599	103.5	106.1	
	固 定 資 産	定有形 資産	工具、器具及び備品		747,213	0.0		747,213	1,144,911	65.3	65.3
			減価償却累計額		709,853		709,853	1,087,667			
		計		37,360	0.0		37,360	57,244	65.3	65.3	
		定無形 資産	共有その他 無形固定資産		1,288,122	0.0	△ 672,063	1,960,185	2,632,248	48.9	74.5
	建設仮勘定			9,848	0.0	9,848					
	流 動 資 産	出 資 金	出資金		2,538,818,180	12.5		2,538,818,180	2,538,818,180	100.0	100.0
			長期貸付金		261,800,000	1.3	△ 10,400,000	272,200,000	282,600,000	92.6	96.3
			基金		303,272,730	1.5	513,332	302,759,398	302,217,493	100.3	100.2
			その他投資		1,608,000	0.0		1,608,000	1,608,000	100.0	100.0
		計		3,105,498,910	15.3	△ 9,886,668	3,115,385,578	3,125,243,673	99.4	99.7	
		計		3,106,834,240	15.4	△ 10,548,883	3,117,383,123	3,127,933,165	99.3	99.7	
		現 金 預 金	現金預金		1,020,845,106	5.0	△ 88,461,456	1,109,306,562	858,163,806	119.0	129.3
	未収金			6,259,654	0.0	1,618,294	4,641,360	6,147,629	101.8	75.5	
	その他流動資産			720	0.0	720					
	計		1,027,105,480	5.1	△ 86,842,442	1,113,947,922	864,311,435	118.8	128.9		
	合計		20,234,509,109	100.0	△ 499,598,353	20,734,107,462	19,550,112,199	103.5	106.1		
負 債	引当 金	退職給与引当金		53,304,310	0.3		53,304,310	53,304,310	100.0	100.0	
		計		53,304,310	0.3		53,304,310	53,304,310	100.0	100.0	
	未 払 金 費 用	未払金		119,280,375	0.6	△ 50,887,432	170,167,807	12,955,537	920.7	*	
		未払費用		564,304	0.0	△ 94,887	659,191	891,385	63.3	74.0	
		預り金		120,415,746	0.6	11,723,776	108,691,970	108,717,620	110.8	100.0	
		前受金		2,110,000	0.0		2,110,000	2,110,000	100.0	100.0	
	原価見返勘定		206,028,600	1.0	△ 14,996,500	221,025,100	271,474,100	75.9	81.4		
	その他流動負債										
計		448,399,025	2.2	△ 54,255,043	502,654,068	396,148,642	113.2	126.9			
合計		501,703,335	2.5	△ 54,255,043	555,958,378	449,452,952	111.6	123.7			
資 本 金	自 己 資 本 金	自己資本金		11,345,974,868	56.1	513,332	11,345,461,536	11,344,919,631	100.0	100.0	
		企業債		9,787,000,000	48.4	△ 164,000,000	9,951,000,000	8,938,000,000	109.5	111.3	
		他会計借入金		4,244,000,000	21.0		4,244,000,000	4,244,000,000	100.0	100.0	
		計		14,031,000,000	69.3	△ 164,000,000	14,195,000,000	13,182,000,000	106.4	107.7	
	計		25,376,974,868	125.4	△ 163,486,668	25,540,461,536	24,526,919,631	103.5	104.1		
	剰 余 金	剰余金		5,644,169,094	△ 27.9	281,856,642	5,362,312,452	5,426,260,384	104.0	98.8	
		計		△ 5,644,169,094	△ 27.9	△ 281,856,642	△ 5,362,312,452	△ 5,426,260,384	104.0	98.8	
計			△ 5,644,169,094	△ 27.9	△ 281,856,642	△ 5,362,312,452	△ 5,426,260,384	104.0	98.8		
合計		19,732,805,774	97.5	△ 445,343,310	20,178,149,084	19,100,659,247	103.3	105.6			
負債及び資本の計		20,234,509,109	100.0	△ 499,598,353	20,734,107,462	19,550,112,199	103.5	106.1			

(注) 1 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 2 すう勢比率は、平成22年度を100として算出した。

(注) 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表 4 経営分析表（用地造成事業会計）

項目	算式	説明	22年度	23年度	24年度	
経営比率（収益性・生産性）	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\left(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}\right)} \times 100$	投入した資本の総額により、どれだけ純利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% △ 3.6	% 0.3	% △ 1.4
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	経営活動の成否を判断する営業活動の能率を表し、高いほど収益性が良い。	75.8	131.8	77.4
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連を表し、100%以上が黒字、100%未満は赤字である。	74.7	112.8	73.5
	経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営に充てた資本により、どれだけ営業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	△ 9.4	1.2	△ 2.0
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常的に行われる営業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良い。	73.4	112.8	73.5
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\left(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費}\right)} \times 100$	減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期の推移を見ることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。	△ 0.01	△ 0.01	△ 0.01
	人件費対営業収益率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	人件費に対しどの程度営業収益を上げているかを表し、低いほど良い。	2.5	10.5	6.8
	純利益対営業収益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益のうち純利益の占める割合を表し、高いほど良い。	△ 34.7	11.6	△ 36.4
	総資本投資効率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{総資本}} \times 100$	資本の活用度を表し、高いほど良い。	10.8	2.7	3.8
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\left(\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}\right)}$	資本の利用効率を表し、高いほど収益性が良い。	回 0.34	回 0.09	回 0.13
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\left(\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}\right)}$	施設等の固定資産が有効に稼働しているかを表し、高いほど良い。	0.68	0.18	0.25
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\left(\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}\right)}$	流動資産が有効に活用されているかを表し、高いほど良い。	2.65	0.56	0.72
一人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	一人当たりどの程度の営業収益を上げているかを表し、高いほど生産性が良い。	千円 353,405	千円 92,037	千円 129,110	
財務比率（安全性）	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的（1年以内）な支払能力を表し、高いほど経営の安全性と信用度が高い。	% 218.2	% 221.6	% 229.1
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合であり、高いほど財政基盤は安定している。	30.3	28.9	28.2
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{事業資産} + \text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表し、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高い。	97.6	97.0	97.1
	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産構成の固定化を表し、低いほど良い。	16.0	15.0	15.4
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に占める他人資本の依存割合を表し、低いほど良い。	67.7	68.7	69.6
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	財務的安全性を表し、100%以下であることが望ましい。	52.8	52.1	54.5

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- | | |
|--|-------------------------|
| 1 総資産＝事業資産＋固定資産＋流動資産 | 2 固定負債＝貸借対照表の固定負債＋借入資本金 |
| 3 自己資本＝自己資本金＋剰余金 | 4 負債＝固定負債(2の算式による)＋流動負債 |
| 5 総資本＝自己資本(3の算式による)＋負債(4の算式による) | 6 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益 |
| 7 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失 | |
| 8 経営資本＝{期首(総資産－建設仮勘定 ※－投資)＋期末(総資産－建設仮勘定 ※－投資)}÷2 ※ 土地造成勘定、事業準備勘定 | |
| 9 固定資産＝事業資産＋貸借対照表の固定資産 | |

施設管理事業会計

施設管理事業会計

1 事業概要について

本事業は、経営総合管理事業、ゴルフ場事業及び賃貸ビル事業の3事業である。

経営総合管理事業は、各事業からの負担金等により、共通管理経費の一括管理等を行っている。

ゴルフ場事業は、さくら市及び高根沢町地内の鬼怒川河川敷において栃木県民ゴルフ場の営業を行っている。

賃貸ビル事業は、栃木県本町合同ビル等の管理運営を行っている。

2 業務実績について

経営総合管理事業、ゴルフ場事業及び賃貸ビル事業の業務実績は、次のとおりである。

(1) 経営総合管理事業

一般会計及び各事業会計からの負担金等により、共通管理経費の一括管理事業を行っている。

(2) ゴルフ場事業

県民ゴルフ場については、栃木県造園建設業協同組合が指定管理者として、管理運営を行っており、期間は平成21年4月1日から平成26年3月31日までの5年間となっている。

また、指定管理者との協定による県への納付金は21,500,000円となっている。

ゴルフ場の営業日数は358日、利用者数は24,349人となっている。これを前年度と比べると5,081人(17.3%)減少している。

なお、業務実績は、次表のとおりであり、詳細は、別紙「参考資料」のとおりである。

区分 年度	営業日数			利用者数			備考
	平日	休日等	計	平日	休日等	計	
平成24年度	242	116	358	12,635	11,714	24,349	
平成23年度	245	117	362	15,706	13,724	29,430	
比較増減	△3	△1	△4	△3,071	△2,010	△5,081	
対前年度比	98.8%	99.1%	98.9%	80.4%	85.4%	82.7%	

(3) 賃貸ビル事業

賃貸ビルについては、「栃木県本町合同ビル」の2階から5階について賃貸営業を行っており、年度末現在における施設利用率は100%となっている。また、「栃の実駐車場」等の賃貸営業も行っており、収入は92,936,817円となっている。

なお、業務実績は、次表のとおりである。

区 分	貸 付 先	貸 付 面 積	賃貸料収入	備 考
本 町 合 同 ビ ル	栃木県	2,163.78 m ²	55,332,180 円	平成24年4月1日
	栃木県後期高齢者医療広域連合	284.70	7,280,340	平成23年4月1日
	厚生労働省関東信越厚生局	312.84	7,999,944	平成24年4月1日
本町合同ビル駐車場	栃木県社会福祉協議会	駐車場施設一式	8,464,353	平成24年4月1日
栃 の 実 駐 車 場	栃木県社会福祉協議会	駐車場施設一式	13,860,000	平成24年4月1日
合 計			92,936,817	

- (注) 1 賃貸料収入には、消費税及び地方消費税を含む。
2 備考欄は、契約等締結年月日である。

3 決算状況について

決算報告書からみた決算の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収支

○ 収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B-A	収 入 率
営 業 収 益	円	円	円	%
ゴルフ場事業	21,500,000	21,500,000		100.0
賃貸ビル事業	171,451,000	171,101,937	△ 349,063	99.8
営 業 外 収 益				
経営総合管理事業	267,430,000	256,815,087	△ 10,614,913	96.0
ゴルフ場事業	500,000	27,010	△ 472,990	5.4
賃貸ビル事業	559,000	275,864	△ 283,136	49.3
事 業 収 益	461,440,000	449,719,898	△ 11,720,102	97.5

○ 支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A-B	執 行 率
営 業 費 用	円	円	円	%
経営総合管理事業	266,679,000	256,795,194	9,883,806	96.3
ゴルフ場事業	18,664,000	18,601,584	62,416	99.7
賃貸ビル事業	145,527,000	140,055,750	5,471,250	96.2
営 業 外 費 用				
経営総合管理事業	751,000	19,893	731,107	2.6
ゴルフ場事業	1,336,000	855,660	480,340	64.0
賃貸ビル事業	11,303,000	9,568,647	1,734,353	84.7
事 業 費 用	444,260,000	425,896,728	18,363,272	95.9

事業収益の決算額は、449,719,898円で、予算額と比べ11,720,102円少なくなっており、収入率は97.5%となっている。これは、営業外収益のうち、経営総合管理事業における他会計負担金が、予算を下回ったことによるものである。

事業費用の決算額は、425,896,728円であり、執行率は95.9%で、18,363,272円の不用額が生じている。これは、主に営業費用のうち、経営総合管理事業の共通管理費及び賃貸ビル事業の施設管理費である。

(2) 資本的収支

○ 収入
該当なし。

○ 支出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	繰 越 額 C	不用額 A-B	執 行 率
ゴルフ場事業 長期借入金償還金	円 14,000,000	円 14,000,000	円	円	% 100.0
賃貸ビル事業 企業債償還金	20,000,000	20,000,000			100.0
長期借入金償還金	60,000,000	60,000,000			100.0
建設改良費	80,000	895	79,105		1.1
資本的支出	94,080,000	94,000,895	79,105		99.9

資本的支出の決算額は、94,000,895円で、執行率は99.9%となっている。

ゴルフ場事業における資本的支出額14,000,000円については、過年度分損益勘定留保資金14,000,000円で補てんしている。

賃貸ビル事業における資本的支出額80,000,895円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額43円、減債積立金1,495,714円、長期借入金償還積立金60,000,000円及び過年度分損益勘定留保資金18,505,138円で補てんしている。

4 経営成績について

経営成績は、次のとおりである。

区 分	平成 24 年度 A	平成 23 年度 B	比較増減額 A-B	対前年度比
	円	円	円	%
営業収益	183,525,025	181,351,927	2,173,098	101.2
営業外収益	255,854,989	266,012,679	△ 10,157,690	96.2
総収益	439,380,014	447,364,606	△ 7,984,592	98.2
営業費用	410,739,233	417,102,945	△ 6,363,712	98.5
営業外費用	4,817,654	10,958,623	△ 6,140,969	44.0
総費用	415,556,887	428,061,568	△ 12,504,681	97.1
純利益	23,823,127	19,303,038	4,520,089	123.4

総収益は439,380,014円、総費用は415,556,887円であり、当年度純利益は23,823,127円となっている。前年度と比べると4,520,089円（23.4%）増加している。

各事業の経営成績は、次のとおりである。

(1) 経営総合管理事業

区 分	平成 24 年度 A	平成 23 年度 B	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
営業外収益	255,554,914	265,163,661	△ 9,608,747	96.4
総収益	255,554,914	265,163,661	△ 9,608,747	96.4
営業費用	255,535,967	265,162,861	△ 9,626,894	96.4
営業外費用	18,947	800	18,147	*
総費用	255,554,914	265,163,661	△ 9,608,747	96.4
純利益	0	0		

(注) 比較することが適当でないものは*とした。

総収益、総費用とも255,554,914円であり、収支均衡している。

ア 収益

総収益は、営業外収益のみで、前年度と比べると9,608,747円（3.6%）減少している。これは、他会計負担金が減少したことによるものである。

イ 費用

総費用は、前年度と比べると9,608,747円（3.6%）減少している。

営業費用は255,535,967円であり、前年度と比べると9,626,894円（3.6%）減少している。これは、共通管理費のうち、主に退職給与金の減によるものである。

(2) ゴルフ場事業

区 分	平成 24 年度 A	平成 23 年度 B	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
営業収益	20,476,191	20,476,191		100.0
営業外収益	27,085	177,307	△ 150,222	15.3
総収益	20,503,276	20,653,498	△ 150,222	99.3
営業費用	18,426,150	17,396,733	1,029,417	105.9
営業外費用	7,360	7,640	△ 280	96.3
総費用	18,433,510	17,404,373	1,029,137	105.9
純利益	2,069,766	3,249,125	△ 1,179,359	63.7

総収益は20,503,276円、総費用は18,433,510円であり、当年度純利益は2,069,766円となっている。前年度と比べると1,179,359円（36.3%）減少している。

ア 収 益

総収益は、前年度と比べると150,222円（0.7%）減少している。

営業収益は20,476,191円であり、契約による指定管理者からの納付金であるため、前年度と同額である。

営業外収益は27,085円であり、前年度と比べると150,222円（84.7%）減少している。これは、雑収益が減少したことによるものである。

イ 費 用

総費用は、前年度と比べると1,029,137円（5.9%）増加している。

営業費用は18,426,150円であり、前年度と比べると1,029,417円（5.9%）増加している。これは、減価償却費が減少したものの、施設管理費が増加したことによるものである。

(3) 賃貸ビル事業

区 分	平成 24 年度 A	平成 23 年度 B	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
営 業 収 益	163,048,834	160,875,736	2,173,098	101.4
営 業 外 収 益	272,990	671,711	△ 398,721	40.6
総 収 益	163,321,824	161,547,447	1,774,377	101.1
営 業 費 用	136,777,116	134,543,351	2,233,765	101.7
営 業 外 費 用	4,791,347	10,950,183	△ 6,158,836	43.8
総 費 用	141,568,463	145,493,534	△ 3,925,071	97.3
純 利 益	21,753,361	16,053,913	5,699,448	135.5

総収益は163,321,824円、総費用は141,568,463円であり、当年度純利益は21,753,361円となっている。前年度と比べると5,699,448円（35.5%）増加している。

ア 収 益

総収益は、前年度と比べると1,774,377円（1.1%）増加している。

営業収益は163,048,834円であり、前年度と比べると2,173,098円（1.4%）増加している。これは、本町合同ビル駐車場の賃貸料の増によるものである。

営業外収益は272,990円であり、前年度と比べると398,721円（59.4%）減少している。これは、雑収益及び受取利息が減少したことによるものである。

イ 費用

総費用は、前年度と比べる3,925,071円（2.7%）減少している。

営業費用は136,777,116円であり、前年度と比べると2,233,765円（1.7%）増加している。これは、主に施設管理費及び一般管理費が増加したことによるものである。

営業外費用は4,791,347円であり、前年度と比べると6,158,836円（56.2%）減少している。これは、支払利息が減少したことによるものである。

なお、平成22年度から平成24年度までの推移は比較損益計算書（別表1）、総費用の性質別内訳は、比較費用内訳表（別表2）のとおりであり、各事業の推移は比較損益計算書（別表1-1～別表1-3）、比較費用内訳表（別表2-1～別表2-3）のとおりである。

5 財政状態について

財政状態は、次のとおりである。

区 分	平成 24 年度 A	平成 23 年度 B	比較増減額 A-B	対前年度比
	円	円	円	%
固定資産	2,862,832,708	2,936,238,049	△ 73,405,341	97.5
流動資産	573,361,986	541,662,669	31,699,317	105.9
資産	3,436,194,694	3,477,900,718	△ 41,706,024	98.8
固定負債	475,763,505	489,321,042	△ 13,557,537	97.2
流動負債	193,621,994	165,593,608	28,028,386	116.9
負債	669,385,499	654,914,650	14,470,849	102.2
資本金	4,116,830,150	4,135,334,436	△ 18,504,286	99.6
剰余金	△ 1,350,020,955	△ 1,312,348,368	△ 37,672,587	102.9
資本	2,766,809,195	2,822,986,068	△ 56,176,873	98.0
負債・資本	3,436,194,694	3,477,900,718	△ 41,706,024	98.8

資産は3,436,194,694円であり、前年度と比べると41,706,024円（1.2%）減少している。これに対応する負債・資本は、負債が14,470,849円（2.2%）増加し、資本が56,176,873円（2.0%）減少している。

各事業の財政状態は、次のとおりである。

(1) 経営総合管理事業

区 分	平成 24 年度 A	平成 23 年度 B	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
固定資産	9,574,960	9,586,220	△ 11,260	99.9
流動資産	226,498,464	197,115,532	29,382,932	114.9
資産	236,073,424	206,701,752	29,371,672	114.2
固定負債	41,771,011	41,771,011		100.0
流動負債	184,778,603	155,406,931	29,371,672	118.9
負債	226,549,614	197,177,942	29,371,672	114.9
剰余金	9,523,810	9,523,810		100.0
資本	9,523,810	9,523,810		100.0
負債・資本	236,073,424	206,701,752	29,371,672	114.2

資産は236,073,424円であり、前年度と比べると29,371,672円（14.2%）増加している。これに対応する負債・資本は、負債が29,371,672円（14.9%）増加している。

これを内容別にみると、次のとおりである。

資産は、固定資産が11,260円減少し、流動資産が29,382,932円増加している。固定資産の減少は、その他投資が減少したことによるものであり、流動資産の増加は、未収金が減少したものの、現金預金が増加したことによるものである。

負債は、流動負債が29,371,672円増加している。これは、その他流動負債及び未払金の増によるものである。

(2) ゴルフ場事業

区 分	平成 24 年度 A	平成 23 年度 B	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
固定資産	1,863,804,007	1,878,280,050	△ 14,476,043	99.2
流動資産	24,060,681	22,635,972	1,424,709	106.3
資産	1,887,864,688	1,900,916,022	△ 13,051,334	99.3
固定負債	355,512,312	369,188,312	△ 13,676,000	96.3
流動負債	1,245,200	2,690,300	△ 1,445,100	46.3
負債	356,757,512	371,878,612	△ 15,121,100	95.9
資本金	2,684,818,180	2,684,818,180		100.0
剰余金	△ 1,153,711,004	△ 1,155,780,770	2,069,766	99.8
資本	1,531,107,176	1,529,037,410	2,069,766	100.1
負債・資本	1,887,864,688	1,900,916,022	△ 13,051,334	99.3

資産は1,887,864,688円であり、前年度と比べると13,051,334円（0.7%）減少している。これに対応する負債・資本は、負債が15,121,100円（4.1%）減少し、資本が2,069,766円（0.1%）増加している。

これを内容別にみると、次のとおりである。

資産は、固定資産が14,476,043円減少し、流動資産が1,424,709円増加している。固定資産の減少は、減価償却によるものであり、流動資産の増加は、現金預金の増によるものである。

負債は、固定負債で13,676,000円、流動負債で1,445,100円それぞれ減少している。固定負債の減少は、他会計借入金の減によるものであり、流動負債の減少は、未払金の減によるものである。

資本は、剰余金が2,069,766円増加している。これは、当年度純利益が生じたことにより未処理欠損金が減少したことによるものである。

(3) 賃貸ビル事業

区 分	平成 24 年度 A	平成 23 年度 B	比較増減額 A-B	対 前 年 度 比
	円	円	円	%
固 定 資 産	989,453,741	1,048,371,779	△ 58,918,038	94.4
流 動 資 産	322,802,841	321,911,165	891,676	100.3
資 産	1,312,256,582	1,370,282,944	△ 58,026,362	95.8
固 定 負 債	78,480,182	78,361,719	118,463	100.2
流 動 負 債	7,598,191	7,496,377	101,814	101.4
負 債	86,078,373	85,858,096	220,277	100.3
資 本 金	1,432,011,970	1,450,516,256	△ 18,504,286	98.7
剰 余 金	△ 205,833,761	△ 166,091,408	△ 39,742,353	123.9
資 本	1,226,178,209	1,284,424,848	△ 58,246,639	95.5
負 債 ・ 資 本	1,312,256,582	1,370,282,944	△ 58,026,362	95.8

資産は1,312,256,582円であり、前年度と比べると58,026,362円（4.2%）減少している。これに対応する負債・資本は、負債が220,277円（0.3%）増加し、資本が58,246,639円（4.5%）減少している。

これを内容別にみると、次のとおりである。

資産は、固定資産が58,918,038円減少し、流動資産が891,676円増加している。固定資産の減少は、減価償却によるものであり、流動資産の増加は、現金預金の増によるものである。

負債は、固定負債で118,463円、流動負債で101,814円それぞれ増加している。固定負債の増加は、修繕準備引当金の増によるものであり、流動負債の増加は、未払費用が減少したものの、未払金が増加したことによるものである。

資本は、資本金で18,504,286円、剰余金で39,742,353円それぞれ減少している。資本金の減少は、自己資本金が増加したものの、借入資本金が減少したことによるものであり、剰余金の減少は、当年度純利益が生じたことにより未処理欠損金が減少したものの、長期借入金償還積立金を取り崩したことにより利益剰余金が減少したことによるものである。

なお、平成22年度から平成24年度までの推移は、比較貸借対照表（別表3）のとおりであり、各事業の推移は比較貸借対照表（別表3-1～別表3-3）のとおりである。

6 経営状況について

決算書、損益計算書及び貸借対照表に基づき、経営状況をみると、次のとおりである。

(1) 経営比率

各事業の経営成績を経営比率でみると、次のとおりである。

ア 経営総合管理事業

他会計からの負担金により共通管理経費を管理しており、収支は均衡していることから、経営比率の記載を省略する。

イ ゴルフ場事業

項 目	算 式	平成22年度		平成23年度		平成24年度
経営資本営業利益率	$\frac{(\text{営業収益}-\text{営業費用})}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 0.0 %	↗	0.2 %	↘	0.1 %
経営資本回転率	営業収益 / 経営資本	0.01 回	→	0.01 回	→	0.01 回
営業収益営業利益率	$\frac{(\text{営業収益}-\text{営業費用})}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 4.8 %	↗	15.0 %	↘	10.0 %

(注) 経営資本 = {期首(総資産 - 建設仮勘定 - 投資) + 期末(総資産 - 建設仮勘定 - 投資)} ÷ 2

◎ 経営資本営業利益率

経営に充てた資本により、どれだけ営業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度の比率は、前年度より0.1ポイント低下している。

◎ 経営資本回転率

経営に充てた資本により、どれだけ営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度は、前年度と同じ数値となっている。

◎ 営業収益営業利益率

営業利益を高めるために、経費を削減しどれだけ効率的に営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度の比率は、前年度より5.0ポイント低下している。これは、「営業費用」が増加したことによるものである。

ウ 賃貸ビル事業

項 目	算 式	平成22年度		平成23年度		平成24年度
経営資本営業利益率	$(\text{営業収益} - \text{営業費用}) / \text{経営資本} \times 100$	1.6 %	↗	1.9 %	↗	2.0 %
経営資本回転率	$\text{営業収益} / \text{経営資本}$	0.10 回	↗	0.11 回	↗	0.12 回
営業収益営業利益率	$(\text{営業収益} - \text{営業費用}) / \text{営業収益} \times 100$	16.1 %	↗	16.4 %	↘	16.1 %

◎ 経営資本営業利益率

当年度の比率は、前年度より0.1ポイント上昇している。

◎ 経営資本回転率

当年度は、前年度より0.01ポイント上昇している。

◎ 営業収益営業利益率

当年度の比率は、前年度より0.3ポイント低下している。これは、「営業利益」が減少し、「営業収益」が増加したことによるものである。

(2) 財務比率

各事業の財政状態を財務比率でみると、次のとおりである。

ア 経営総合管理事業

項 目	算 式	平成22年度		平成23年度		平成24年度
流 動 比 率	$\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$	146.4 %	↘	126.8 %	↘	122.6 %
自 己 資 本 構 成 比 率	$\text{自己資本} / \text{総資本} \times 100$	6.8	↘	4.6	↘	4.0
固定資産対長期資本比率	$\text{固定資産} / (\text{自己資本} + \text{固定負債}) \times 100$	18.7	→	18.7	→	18.7

- (注) 1 自己資本=自己資本金+剰余金
 2 固定負債=貸借対照表の固定負債+借入資本金
 3 総資本=自己資本+固定負債+流動負債

◎ 流動比率

短期的（1年以内）な支払能力を表しており、高いほど経営の安全性と信用度が高いものである。

当年度の比率は、前年度より4.2ポイント低下している。これは、「流動資産」の増加率（14.9%）が、「流動負債」の増加率（18.9%）を下回ったことによるものである。

◎ 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合であり、この割合が高いほど財政基盤は安定しているものである。

当年度の比率は、前年度より0.6ポイント低下している。これは、「総資本」が増加したことによるものである。

◎ 固定資産対長期資本比率

固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表しており、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高いものである。

当年度は、前年度と同じとなっている。

イ ゴルフ場事業

項 目	算 式	平成22年度		平成23年度		平成24年度
流 動 比 率	流動資産/流動負債×100	— %		841.4 %	↗	1,932.3 %
自 己 資 本 構 成 比 率	自己資本/総資本×100	79.8	↗	80.4	↗	81.1
固定資産対長期資本比率	固定資産/(自己資本+固定負債)×100	99.0	↗	98.9	↗	98.8

◎ 流動比率

当年度の比率は、前年度より大幅に上昇している。

◎ 自己資本構成比率

当年度の比率は、前年度より0.7ポイント上昇している。これは、「自己資本」が増加し、「総資本」が減少したことによるものである。

◎ 固定資産対長期資本比率

当年度の比率は、前年度より0.1ポイント低下している。これは、「固定資産」の減少率(0.8%)が、「自己資本・固定負債」の減少率(0.6%)を上回ったことによるものである。

ウ 賃貸ビル事業

項 目	算 式	平成22年度		平成23年度		平成24年度
流 動 比 率	流動資産/流動負債×100	4,099.5 %	↗	4,294.2 %	↘	4,248.4 %
自 己 資 本 構 成 比 率	自己資本/総資本×100	11.0	↗	12.7	↗	14.9
固定資産対長期資本比率	固定資産/(自己資本+固定負債)×100	77.7	↗	76.9	↗	75.8

◎ **流動比率**

当年度の比率は、前年度より低下したが、依然高い数値にある。

◎ **自己資本構成比率**

当年度の比率は、前年度より2.2ポイント上昇している。これは、「自己資本」が増加し、「総資本」が減少したことによるものである。

◎ **固定資産対長期資本比率**

当年度の比率は、前年度より1.1ポイント低下している。これは、「固定資産」の減少率（5.6%）が、「自己資本・固定負債」の減少率（4.3%）を上回ったことによるものである。

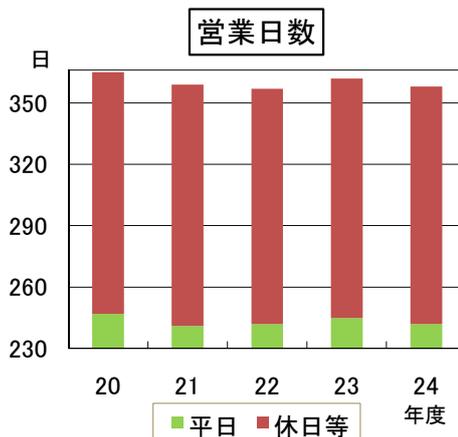
なお、経営分析の指標は、経営分析表（別表4）のとおりである。

別紙 参考資料

ゴルフ場事業(平成21年度から、指定管理者制度導入)

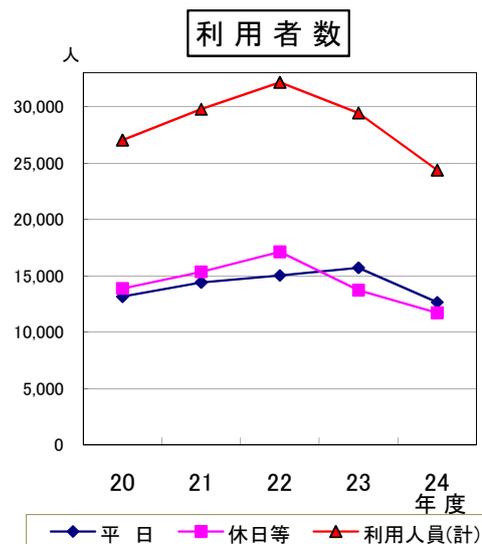
○ 営業日数 (単位:日)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
平 日	247	241	242	245	242
休 日 等	118	118	115	117	116
営業日数(計)	365	359	357	362	358
対前年度増減	3	△ 6	△ 2	5	△ 4



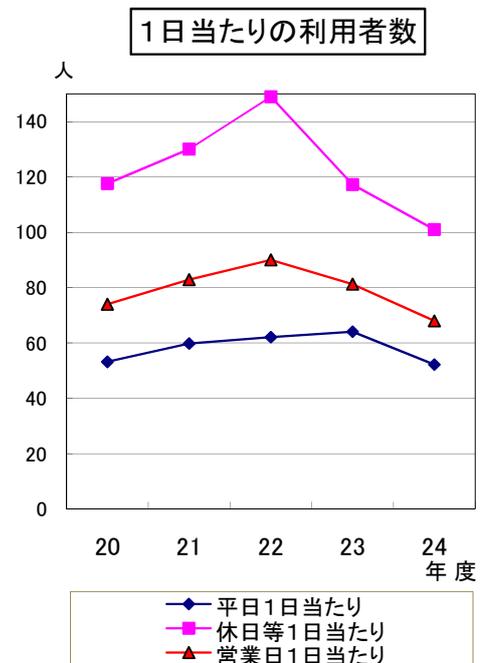
○ 利用者数 (単位:人)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
平 日	13,136	14,405	15,025	15,706	12,635
休 日 等	13,880	15,353	17,124	13,724	11,714
利用人員(計)	27,016	29,758	32,149	29,430	24,349
対前年度増減	△ 306	2,742	2,391	△ 2,719	△ 5,081



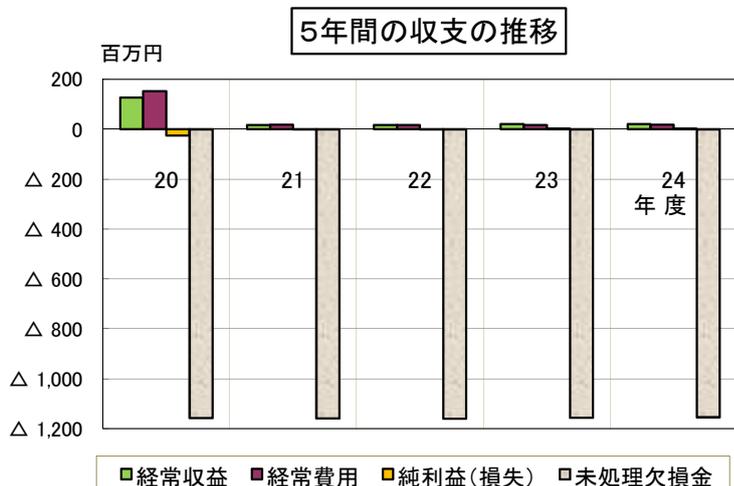
○ 一日当たりの利用者数 (単位:人)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
平日1日当たり	53.2	59.8	62.1	64.1	52.2
休日等1日当たり	117.6	130.1	149.0	117.3	101.0
営業日1日当たり	74.0	82.9	90.1	81.3	68.0
対前年度増減	△ 1.5	8.9	7.2	△ 8.8	△ 13.3



○ 5年間の収支の推移 (単位:千円)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
経常収益	127,688	16,760	16,722	20,653	20,503
経常費用	152,731	17,701	17,479	17,404	18,433
純利益(損失)	△ 25,043	△ 941	△ 757	3,249	2,070
未処理欠損金	1,157,479	1,158,420	1,159,177	1,155,928	1,153,858



別表1 比較損益計算書（施設管理事業会計）

項目		区分		平成24年度	構成比率	対前年比	平成23年度	構成比率	平成22年度	構成比率	すう勢比率		
		平成24年度	平成23年度								24年度	23年度	
経常	営業収益	ゴルフ場収益	円	20,476,191	%	100.0	円	%	16,666,667	%	122.9	122.9	
		賃貸収益		88,511,272	20.1	102.5	86,388,690	19.3	88,849,980	24.1	99.6	97.2	
		運用資産収益							562,500	0.2			
		その他営業収益		74,537,562	17.0	100.1	74,487,046	16.7	74,492,143	20.2	100.1	100.0	
		計		183,525,025	41.8	101.2	181,351,927	40.5	180,571,290	48.9	101.6	100.4	
	収益	営業外収益	受取利息及び配当金		573,172	0.1	75.4	759,945	0.2	1,219,154	0.3	47.0	62.3
			他会計負担金		255,221,967	58.1	96.4	264,706,182	59.2	187,115,148	50.7	136.4	141.5
			雑収益		59,850	0.0	11.0	546,552	0.1	389,104	0.1	15.4	140.5
			計		255,854,989	58.2	96.2	266,012,679	59.5	188,723,406	51.1	135.6	141.0
	合計			439,380,014	100.0	98.2	447,364,606	100.0	369,294,696	100.0	119.0	121.1	
経常	費用	施設管理費		75,220,006	18.1	104.3	72,107,059	16.8	73,154,595	20.1	102.8	98.6	
		共通管理費		255,535,967	61.5	96.4	265,162,861	61.9	188,119,254	51.7	135.8	141.0	
		一般管理費		6,588,327	1.6	116.9	5,637,602	1.3	6,509,532	1.8	101.2	86.6	
		減価償却費		73,394,933	17.7	99.0	74,132,923	17.3	74,860,135	20.6	98.0	99.0	
		資産減耗費				皆減	62,500	0.0					
	計		410,739,233	98.8	98.5	417,102,945	97.4	342,643,516	94.1	119.9	121.7		
	費用	営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費		4,798,707	1.2	43.8	10,957,823	2.6	21,348,920	5.9	22.5	51.3
			雑支出		18,947	0.0	*	800	0.0				
			計		4,817,654	1.2	44.0	10,958,623	2.6	21,348,920	5.9	22.6	51.3
	合計			415,556,887	100.0	97.1	428,061,568	100.0	363,992,436	100.0	114.2	117.6	
経常利益（損失）			23,823,127		123.4	19,303,038		5,302,260		449.3	364.1		
特別損失													
当年度純利益（損失）			23,823,127		123.4	19,303,038		5,302,260		449.3	364.1		
前年度繰越欠損金			1,416,698,297		98.7	1,436,001,335		1,441,303,595		98.3	99.6		
当年度未処理欠損金			1,392,875,170		98.3	1,416,698,297		1,436,001,335		97.0	98.7		

(注) 1 構成比率、対前年比、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。
(注) 2 すう勢比率は、平成22年度を100として算出した。
(注) 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表2 比較費用内訳表

項目		区分		平成24年度	構成比率		平成23年度	構成比率		平成22年度	すう勢比率	
		平成24年度	平成23年度		対営業費用	対総費用		平成22年度	対営業費用		24年度	23年度
経常	費用	人件費 (退職給付金引当を含む)	円	172,574,673	%	41.5	円	%	124,921,556	%	138.1	163.3
		修繕費 (修繕準備金引当を含む)		5,125,143	1.2	1.2	3,915,862	0.9	4,850,117	1.4	105.7	80.7
		減価償却費		73,394,933	17.9	17.7	74,132,923	17.8	74,860,135	21.8	98.0	99.0
		その他の営業費用		159,644,484	38.9	38.4	135,062,694	32.4	138,011,708	40.3	115.7	97.9
		計		410,739,233	100.0	98.8	417,102,945	100.0	342,643,516	100.0	119.9	121.7
費用	営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費		4,798,707		1.2	10,957,823		21,348,920		22.5	51.3
		雑支出		18,947		0.0	800					
特別損失												
総費用（合計）			415,556,887		100.0	428,061,568		363,992,436		114.2	117.6	

(注) 1 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。
(注) 2 すう勢比率は、平成22年度を100として算出した。
(注) 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表 1-1 比較損益計算書（経営総合管理事業）

区分 項目		平成 24 年度	構成比率		対前 年比	平成 23 年度	構成比率		平成 22 年度	すう勢比率		
			円	%			%	円		%	円	%
経 常 収 入 益	営業 収益	ゴルフ場収益		%	%	円	%		円	%	%	
		貸貸収益										
		運用資産収益							562,500	0.3		
		その他営業収益										
		計							562,500	0.3		
	営業外 収益	受取利息及び配当金	331,125	0.1	73.9	448,166	0.2	617,635	0.3	53.6	72.6	
		他会計負担金	255,221,767	99.9	96.4	264,706,182	99.8	187,115,148	99.4	136.4	141.5	
		雑収益	2,022	0.0	21.7	9,313	0.0	11,471	0.0	17.6	81.2	
		計	255,554,914	100.0	96.4	265,163,661	100.0	187,744,254	99.7	136.1	141.2	
	合計		255,554,914	100.0	96.4	265,163,661	100.0	188,306,754	100.0	135.7	140.8	
経 常 費 用	営業 費用	施設管理費										
		共通管理費	255,535,967	100.0	96.4	265,162,861	100.0	188,119,254	99.9	135.8	141.0	
		一般管理費										
		減価償却費										
		資産減耗費										
	計	255,535,967	100.0	96.4	265,162,861	100.0	188,119,254	99.9	135.8	141.0		
	営業外 費用	支払利息及び 企業債取扱諸費						187,500	0.1			
		雑支出	18,947	0.0	2368.4	800	0.0					
		計	18,947	0.0	2368.4	800	0.0	187,500	0.1	10.1	0.4	
	合計		255,554,914	100.0	96.4	265,163,661	100.0	188,306,754	100.0	135.7	140.8	
経常利益（損失）												
特別損失												
当年度純利益（損失）												
前年度繰越欠損金												
当年度未処理欠損金												

(注) 1 構成比率、対前年比、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 2 すう勢比率は、平成22年度を100として算出した。

(注) 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表 2-1 比較費用内訳表

区分 項目		平成 24 年度	構成比率		平成 23 年度	構成比率		平成 22 年度	すう勢比率	
			円	%		%	円		%	円
営業 費用	人件費 (退職給与金引当を含む)	167,130,682	65.4	65.4	199,304,875	75.2	119,765,427	63.7	139.5	166.4
	修繕費 (修繕準備金引当を含む)	134,550	0.1	0.1	268,728	0.1	929,469	0.5	14.5	28.9
	減価償却費									
	その他の営業費用	88,270,735	34.5	34.5	65,589,258	24.7	67,424,358	35.8	130.9	97.3
	計	255,535,967	100.0	100.0	265,162,861	100.0	188,119,254	100.0	135.8	141.0
営業外 費用	支払利息及び 企業債取扱諸費						187,500			
	雑支出	18,947		0.0	800					
特別損失										
総費用（合計）		255,554,914		100.0	265,163,661		188,306,754		135.7	140.8

(注) 1 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 2 すう勢比率は、平成22年度を100として算出した。

(注) 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表 1-2 比較損益計算書（ゴルフ場事業）

項目		区分		平成 24 年度	構成比率	対前年比	平成 23 年度	構成比率	平成 22 年度	構成比率	すう勢比率	
		円	%								円	%
経常収益	ゴルフ場収益	20,476,191	99.9	100.0	20,476,191	99.1	16,666,667	99.7	122.9	122.9		
	貸貸収益											
	運用資産収益											
	その他営業収益											
	計	20,476,191	99.9	100.0	20,476,191	99.1	16,666,667	99.7	122.9	122.9		
	営業外収益											
	受取利息及び配当金	27,010	0.1	76.4	35,353	0.2	55,611	0.3	48.6	63.6		
	他会計負担金											
	雑収益	75	0.0	0.1	141,954	0.7						
	計	27,085	0.1	15.3	177,307	0.9	55,611	0.3	48.7	318.8		
合計	20,503,276	100.0	99.3	20,653,498	100.0	16,722,278	100.0	122.6	123.5			
経常費用	施設管理費	3,950,107	21.4	164.8	2,396,778	13.8	2,223,158	12.7	177.7	107.8		
	共通管理費											
	一般管理費			皆減	31,500	0.2						
	減価償却費	14,476,043	78.5	97.1	14,905,955	85.6	15,248,077	87.2	94.9	97.8		
	資産減耗費			皆減	62,500	0.4						
	計	18,426,150	100.0	105.9	17,396,733	100.0	17,471,235	100.0	105.5	99.6		
	営業費用											
	支払利息及び企業債取扱諸費	7,360	0.0	96.3	7,640	0.0	7,920	0.0	92.9	96.5		
	雑支出											
	計	7,360	0.0	96.3	7,640	0.0	7,920	0.0	92.9	96.5		
合計	18,433,510	100.0	105.9	17,404,373	100.0	17,479,155	100.0	105.5	99.6			
経常利益（損失）		2,069,766		63.7	3,249,125		△ 756,877		*	*		
特別損失												
当年度純利益（損失）		2,069,766		63.7	3,249,125		△ 756,877		*	*		
前年度繰越欠損金		1,155,927,770		99.7	1,159,176,895		1,158,420,018		99.8	100.1		
当年度未処理欠損金		1,153,858,004		99.8	1,155,927,770		1,159,176,895		99.5	99.7		

(注) 1 構成比率、対前年比、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 2 すう勢比率は、平成22年度を100として算出した。

(注) 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表 2-2 比較費用内訳表

項目		区分		平成 24 年度	構成比率		平成 23 年度	構成比率		平成 22 年度	すう勢比率	
		円	%		対営業費用	対総費用		対営業費用	対営業費用		24年度	23年度
営業費用	人件費 (退職給与金引当を含む)											
	修繕費 (修繕準備金引当を含む)	3,324,000	18.0	18.0	1,879,750	10.8	2,014,000	11.5	165.0	93.3		
	減価償却費	14,476,043	78.6	78.5	14,905,955	85.7	15,248,077	87.3	94.9	97.8		
	その他の営業費用	626,107	3.4	3.4	611,028	3.5	209,158	1.2	299.3	292.1		
	計	18,426,150	100.0	100.0	17,396,733	100.0	17,471,235	100.0	105.5	99.6		
営業費用外												
支払利息及び企業債取扱諸費	7,360		0.0	7,640		7,920		92.9	96.5			
雑支出												
特別損失												
総費用（合計）		18,433,510		100.0	17,404,373		17,479,155		105.5	99.6		

(注) 1 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 2 すう勢比率は、平成22年度を100として算出した。

(注) 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表 1-3 比較損益計算書（賃貸ビル事業）

区分 項目		平成 24 年度	構成比率		対前 年比	平成 23 年度	構成比率		平成 22 年度	すう勢比率	
			円	%			%	円		%	円
経 常 収 入 益	営業		円	%	%	円	%	円	%	%	%
	ゴルフ場収益										
	貸 貸 収 益	88,511,272	54.2	102.5	86,388,690	53.5	88,849,980	54.1	99.6	97.2	
	運用資産収益										
	その他営業収益	74,537,562	45.6	100.1	74,487,046	46.1	74,492,143	45.3	100.1	100.0	
	計	163,048,834	99.8	101.4	160,875,736	99.6	163,342,123	99.4	99.8	98.5	
	営業外										
	受取利息及び配当金	215,037	0.1	77.8	276,426	0.2	545,908	0.3	39.4	50.6	
	他会計負担金	200	0.0	皆増							
	雑 収 益	57,753	0.0	14.6	395,285	0.2	377,633	0.2	15.3	104.7	
計	272,990	0.2	40.6	671,711	0.4	923,541	0.6	29.6	72.7		
合 計	163,321,824	100.0	101.1	161,547,447	100.0	164,265,664	100.0	99.4	98.3		
経 常 費 用	営業										
	施設管理費	71,269,899	50.3	102.2	69,710,281	47.9	70,931,437	44.8	100.5	98.3	
	共通管理費										
	一般管理費	6,588,327	4.7	117.5	5,606,102	3.9	6,509,532	4.1	101.2	86.1	
	減価償却費	58,918,890	41.6	99.5	59,226,968	40.7	59,612,058	37.7	98.8	99.4	
	資産減耗費										
	計	136,777,116	96.6	101.7	134,543,351	92.5	137,053,027	86.6	99.8	98.2	
	費 業 用 外										
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	4,791,347	3.4	43.8	10,950,183	7.5	21,153,500	13.4	22.7	51.8	
	雑 支 出										
計	4,791,347	3.4	43.8	10,950,183	7.5	21,153,500	13.4	22.7	51.8		
合 計	141,568,463	100.0	97.3	145,493,534	100.0	158,206,527	100.0	89.5	92.0		
経常利益（損失）	21,753,361		135.5	16,053,913		6,059,137		359.0	265.0		
特別損失											
当年度純利益（損失）	21,753,361		135.5	16,053,913		6,059,137		359.0	265.0		
前年度繰越欠損金	260,770,527		94.2	276,824,440		282,883,577		92.2	97.9		
当年度未処理欠損金	239,017,166		91.7	260,770,527		276,824,440		86.3	94.2		

(注) 1 構成比率、対前年比、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 2 すう勢比率は、平成22年度を100として算出した。

(注) 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表 2-3 比較費用内訳表

区分 項目		平成 24 年度	構成比率		平成 23 年度	構成比率		平成 22 年度	すう勢比率	
			円	%		%	円		%	円
営 業 費 用	人 件 費 (退職給与金引当を含む)	5,443,991	4.0	3.8	4,686,591	3.5	5,156,129	3.8	105.6	90.9
	修 繕 費 (修繕準備金引当を含む)	1,666,593	1.2	1.2	1,767,384	1.3	1,906,648	1.4	87.4	92.7
	減 価 償 却 費	58,918,890	43.1	41.6	59,226,968	44.0	59,612,058	43.5	98.8	99.4
	その他の営業費用	70,747,642	51.7	50.0	68,862,408	51.2	70,378,192	51.4	100.5	97.8
	計	136,777,116	100.0	96.6	134,543,351	100.0	137,053,027	100.0	99.8	98.2
費 業 用 外										
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	4,791,347		3.4	10,950,183		21,153,500		22.7	51.8	
雑 支 出										
特 別 損 失										
総 費 用 (合 計)	141,568,463		100.0	145,493,534		158,206,527		89.5	92.0	

(注) 1 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 2 すう勢比率は、平成22年度を100として算出した。

(注) 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表 3

比較貸借対照表（施設管理事業会計）

項目		区分	平成 24 年度	構成 比率	比較増減 A - B	平成 23 年度	平成 22 年度	すう勢比率		
			A			B	24年度	23年度		
			円	%	円	円	円	%	%	
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土地	1,674,580,662	48.7		1,674,580,662	1,674,580,662	100.0	100.0
			建物	2,065,346,908			2,065,346,908	2,065,346,908		
			減価償却累計額	975,467,880	31.7	64,452,846	911,015,034	846,051,548	89.4	94.7
		固 定 資 産	構築物	327,727,340	2.1	7,912,761	327,727,340	327,727,340	81.9	90.8
			減価償却累計額	255,019,246			247,106,485	238,966,374		
		固 定 資 産	機械及び装置	139,279,000	0.3	411,040	139,279,000	139,279,000	92.9	96.4
			減価償却累計額	128,603,402			128,192,362	127,781,322		
		固 定 資 産	車両運搬具	3,192,100	0.0		3,192,100	3,192,100	100.0	100.0
			減価償却累計額	3,032,495			3,032,495	3,032,495		
		固 定 資 産	工具、器具及び備品	37,482,386	0.1	560,298	37,482,386	38,732,386	80.2	89.6
	減価償却累計額		32,703,623			32,143,325	32,770,527			
		計	2,852,781,750	83.0	△ 73,336,945	2,926,118,695	3,000,256,130	95.1	97.5	
	固 定 無 形 資 産	電話加入権	364,000	0.0		364,000	364,000	100.0	100.0	
		共有その他無形固定資産	111,146	0.0	△ 57,988	169,134	227,122	48.9	74.5	
		建設仮勘定	852	0.0	852					
		計	475,998	0.0	△ 57,136	533,134	591,122	80.5	90.2	
		投 資	長期貸付金							
			その他投資	9,574,960	0.3	△ 11,260	9,586,220	9,586,220	99.9	100.0
		計	9,574,960	0.3	△ 11,260	9,586,220	9,586,220	99.9	100.0	
		計	2,862,832,708	83.3	△ 73,405,341	2,936,238,049	3,010,433,472	95.1	97.5	
流 動 資 産	現金預金	458,430,702	13.3	35,279,850	423,150,852	433,188,056	105.8	97.7		
	未収金	114,931,284	3.3	△ 3,580,533	118,511,817	43,502,366	264.2	272.4		
	前払金									
	その他流動資産									
	計	573,361,986	16.7	31,699,317	541,662,669	476,690,422	120.3	113.6		
	合計	3,436,194,694	100.0	△ 41,706,024	3,477,900,718	3,487,123,894	98.5	99.7		
負 債	固 定 負 債	他会計借入金	354,000,000	10.3	△ 14,000,000	368,000,000	382,000,000	92.7	96.3	
		退職給与引当金	41,771,011	1.2		41,771,011	41,771,011	100.0	100.0	
		修繕準備引当金	79,992,494	2.3	442,463	79,550,031	81,900,217	97.7	97.1	
		計	121,763,505	3.5	442,463	121,321,042	123,671,228	98.5	98.1	
	流 動 負 債	未払金	475,763,505	13.8	△ 13,557,537	489,321,042	505,671,228	94.1	96.8	
		未払費用	124,328,680	3.6	6,155,643	118,173,037	51,599,933	240.9	229.0	
		預り金	1,073,223	0.0	△ 60,653	1,133,876	2,498,193	43.0	45.4	
		その他流動負債	595,684	0.0	△ 8,855	604,539	683,579	87.1	88.4	
		計	67,624,407	2.0	21,942,251	45,682,156	42,987,931	157.3	106.3	
		計	193,621,994	5.6	28,028,386	165,593,608	97,769,636	198.0	169.4	
	合計	669,385,499	19.5	14,470,849	654,914,650	603,440,864	110.9	108.5		
資 本	資 本 金	自己資本金	3,086,830,150	89.8	61,495,714	3,025,334,436	2,945,334,436	104.8	102.7	
		企業債	370,000,000	10.8	△ 20,000,000	390,000,000	410,000,000	90.2	95.1	
		他会計借入金	660,000,000	19.2	△ 60,000,000	720,000,000	780,000,000	84.6	92.3	
		計	1,030,000,000	30.0	△ 80,000,000	1,110,000,000	1,190,000,000	86.6	93.3	
	剰 余 金	受贈財産評価額	4,116,830,150	119.8	△ 18,504,286	4,135,334,436	4,135,334,436	99.6	100.0	
		資本剰余金	147,000	0.0		147,000	147,000	100.0	100.0	
		負担金	9,523,810	0.3		9,523,810	9,523,810	100.0	100.0	
		その他資本剰余金	16,420,000	0.5		16,420,000	16,420,000	100.0	100.0	
		計	26,090,810	0.8		26,090,810	26,090,810	100.0	100.0	
		減債積立金			△ 1,495,714	1,495,714	21,495,714		7.0	
利益剰余金	16,763,405	0.5	△ 60,000,000	76,763,405	136,763,405	12.3	56.1			
当年度未処理欠損金	1,392,875,170	△ 40.5	△ 23,823,127	1,416,698,297	1,436,001,335	97.0	98.7			
計	△ 1,376,111,765	△ 40.0	△ 37,672,587	△ 1,338,439,178	△ 1,277,742,216	107.7	104.8			
	計	△ 1,350,020,955	△ 39.3	△ 37,672,587	△ 1,312,348,368	△ 1,251,651,406	107.9	104.8		
	合計	2,766,809,195	80.5	△ 56,176,873	2,822,986,068	2,883,683,030	95.9	97.9		
	負債及び資本の計	3,436,194,694	100.0	△ 41,706,024	3,477,900,718	3,487,123,894	98.5	99.7		

(注) 1 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 2 すう勢比率は、平成22年度を100として算出した。

(注) 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表 3-1

比較貸借対照表（経営総合管理事業）

項目		区分	平成24年度	構成 比率	比較増減 A-B	平成23年度	平成22年度	すう勢比率			
			A			B		24年度	23年度		
			円	%	円	円	円	%	%		
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土地								
			建物								
			減価償却累計額								
		固 定 資 産	構 造 物								
			減価償却累計額								
			機 械 及 び 装 置								
			減価償却累計額								
			車 両 運 搬 具								
			減価償却累計額								
			工 具 、 器 具 及 び 備 品								
		減価償却累計額									
		計									
	無 形 固 定 資 産	電 話 加 入 権									
		共有その他無形固定資産									
		建 設 仮 勘 定									
		計									
		投 資									
		長 期 貸 付 金									
		そ の 他 投 資	9,574,960	4.1	△ 11,260	9,586,220	9,586,220	99.9	100.0		
		計	9,574,960	4.1	△ 11,260	9,586,220	9,586,220	99.9	100.0		
	計	9,574,960	4.1	△ 11,260	9,586,220	9,586,220	99.9	100.0			
流 動 資 産	現 金 預 金	113,324,547	48.0	32,944,048	80,380,499	90,968,003	124.6	88.4			
	未 収 金	113,173,917	47.9	△ 3,561,116	116,735,033	40,539,741	279.2	288.0			
	前 払 金										
	そ の 他 流 動 資 産										
	計	226,498,464	95.9	29,382,932	197,115,532	131,507,744	172.2	149.9			
	合 計	236,073,424	100.0	29,371,672	206,701,752	141,093,964	167.3	146.5			
負 債	固 定 負 債	他 会 計 借 入 金									
		引 当 金	41,771,011	17.7		41,771,011	41,771,011	100.0	100.0		
		退 職 給 与 引 当 金									
		修 繕 準 備 引 当 金									
		計	41,771,011	17.7		41,771,011	41,771,011	100.0	100.0		
		計	41,771,011	17.7		41,771,011	41,771,011	100.0	100.0		
	流 動 負 債	未 払 金	116,565,122	49.4	7,440,676	109,124,446	46,177,058	252.4	236.3		
		未 払 費 用									
		預 り 金	589,074	0.3	△ 11,255	600,329	634,154	92.9	94.7		
		そ の 他 流 動 負 債	67,624,407	28.6	21,942,251	45,682,156	42,987,931	157.3	106.3		
計		184,778,603	78.3	29,371,672	155,406,931	89,799,143	205.8	173.1			
	合 計	226,549,614	96.0	29,371,672	197,177,942	131,570,154	172.2	149.9			
資 本	資 本 金	自 己 資 本 金									
		資 借 本 金									
		企 業 債									
		他 会 計 借 入 金									
		計									
		計									
	剰 余 金	資 本 剩 余 金	9,523,810	4.0		9,523,810	9,523,810	100.0	100.0		
		受 贈 財 産 評 価 額									
		負 担 金									
		そ の 他 資 本 剩 余 金									
計		9,523,810	4.0		9,523,810	9,523,810	100.0	100.0			
	計	9,523,810	4.0		9,523,810	9,523,810	100.0	100.0			
	利 益 剩 余 金										
	減 債 積 立 金										
	長 期 借 入 金 償 還 積 立 金										
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金										
	計										
	計	9,523,810	4.0		9,523,810	9,523,810	100.0	100.0			
	合 計	9,523,810	4.0		9,523,810	9,523,810	100.0	100.0			
	負 債 及 び 資 本 の 計	236,073,424	100.0	29,371,672	206,701,752	141,093,964	167.3	146.5			

(注) 1 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 2 すう勢比率は、平成22年度を100として算出した。

(注) 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表 3-2

比較貸借対照表（ゴルフ場事業）

項目		区分	平成24年度	構成比率	比較増減 A-B	平成23年度	平成22年度	すう勢比率		
			A			B	B	24年度	23年度	
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土地	1,674,580,662	88.7		1,674,580,662	1,674,580,662	100.0	100.0
			建物	554,936,200			554,936,200	554,936,200		
			減価償却累計額	419,005,586	7.2	9,391,961	409,613,625	400,019,102	87.7	93.8
		固 定 資 産	構築物	272,625,300			272,625,300	272,625,300		
			減価償却累計額	227,378,214	2.4	5,065,082	222,313,132	217,020,700	81.4	90.5
		定 資 産	機械及び装置	132,679,000			132,679,000	132,679,000		
			減価償却累計額	126,211,067	0.3	19,000	126,192,067	126,173,067	99.4	99.7
		資 産	車両運搬具	3,192,100			3,192,100	3,192,100		
			減価償却累計額	3,032,495	0.0		3,032,495	3,032,495	100.0	100.0
		産	工具、器具及び備品	19,484,150			19,484,150	20,734,150		
	減価償却累計額		18,430,043	0.1		18,430,043	19,617,543	94.4	94.4	
		計	1,863,440,007	98.7	△ 14,476,043	1,877,916,050	1,892,884,505	98.4	99.2	
	産	定無 形 資 産	電話加入権	364,000	0.0		364,000	364,000	100.0	100.0
			共有その他無形固定資産							
		固 定 資 産	建設仮勘定							
			計	364,000	0.0		364,000	364,000	100.0	100.0
		投 資	長期貸付金							
			その他投資							
		計	1,863,804,007	98.7	△ 14,476,043	1,878,280,050	1,893,248,505	98.4	99.2	
	流 動 資 産	現金預金	22,358,338	1.2	1,426,580	20,931,758	16,987,999	131.6	123.2	
未収金		1,702,343	0.1	△ 1,871	1,704,214	1,445,343	117.8	117.9		
前払金										
その他流動資産										
	計	24,060,681	1.3	1,424,709	22,635,972	18,433,342	130.5	122.8		
	合計	1,887,864,688	100.0	△ 13,051,334	1,900,916,022	1,911,681,847	98.8	99.4		
負 債	固 定 負 債	他会計借入金	354,000,000	18.8	△ 14,000,000	368,000,000	382,000,000	92.7	96.3	
		引当金								
		退職給与引当金								
		修繕準備引当金	1,512,312	0.1	324,000	1,188,312	3,893,562	38.8	30.5	
		計	1,512,312	0.1	324,000	1,188,312	3,893,562	38.8	30.5	
		計	355,512,312	18.8	△ 13,676,000	369,188,312	385,893,562	92.1	95.7	
	流 動 負 債	未払金	1,245,200	0.1	△ 1,445,100	2,690,300				
		未払費用								
		預り金								
		その他流動負債								
	計	1,245,200	0.1	△ 1,445,100	2,690,300					
	合計	356,757,512	18.9	△ 15,121,100	371,878,612	385,893,562	92.4	96.4		
資 本	資 本 金	自己資本金	2,684,818,180	142.2		2,684,818,180	2,684,818,180	100.0	100.0	
		資本借入金								
		企業債								
		他会計借入金								
		計								
		計	2,684,818,180	142.2		2,684,818,180	2,684,818,180	100.0	100.0	
	剰 余 金	受贈財産評価額	147,000	0.0		147,000	147,000	100.0	100.0	
		負担金								
		その他資本剰余金								
		計	147,000	0.0		147,000	147,000	100.0	100.0	
金	減債積立金									
	長期借入金償還積立金									
	当年度未処理欠損金	1,153,858,004	△ 61.1	△ 2,069,766	1,155,927,770	1,159,176,895	99.5	99.7		
	計	△ 1,153,858,004	△ 61.1	2,069,766	△ 1,155,927,770	△ 1,159,176,895	99.5	99.7		
	計	△ 1,153,711,004	△ 61.1	2,069,766	△ 1,155,780,770	△ 1,159,029,895	99.5	99.7		
	合計	1,531,107,176	81.1	2,069,766	1,529,037,410	1,525,788,285	100.3	100.2		
	負債及び資本の計	1,887,864,688	100.0	△ 13,051,334	1,900,916,022	1,911,681,847	98.8	99.4		

(注) 1 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 2 すう勢比率は、平成22年度を100として算出した。

(注) 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表 3-3

比較貸借対照表（賃貸ビル事業）

項目		区分	平成24年度	構成 比率	比較増減 A-B	平成23年度	平成22年度	すう勢比率		
			A			B	B	24年度	23年度	
			円	%	円	円	円	%	%	
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土地建物	1,510,410,708	72.7		1,510,410,708	1,510,410,708	89.6	94.8
			減価償却累計額	556,462,294		55,060,885	501,401,409	446,032,446		
		構築物	55,102,040	2.1		55,102,040	55,102,040	55,102,040	82.8	91.4
		減価償却累計額	27,641,032		2,847,679	24,793,353	21,945,674			
		機械及び装置	6,600,000	0.3		6,600,000	6,600,000	6,600,000	84.3	92.1
		減価償却累計額	2,392,335		392,040	2,000,295	1,608,255			
		車両運搬具		0.3					76.9	88.4
		減価償却累計額								
		工具、器具及び備品	17,998,236	0.3		17,998,236	17,998,236	17,998,236	89.3	94.7
		減価償却累計額	14,273,580		560,298	13,713,282	13,152,984			
	計	989,341,743	75.4	△ 58,860,902	1,048,202,645	1,107,371,625	89.3	94.7		
	無 形 固 定 資 産	電話加入権								
		共有その他無形固定資産	111,146	0.0	△ 57,988	169,134	227,122	48.9	74.5	
		建設仮勘定	852	0.0	852					
		計	111,998	0.0	△ 57,136	169,134	227,122	49.3	74.5	
		長期貸付金								
	投 資 産	その他投資								
		計								
		計	989,453,741	75.4	△ 58,918,038	1,048,371,779	1,107,598,747	89.3	94.7	
	流 動 資 産	現金預金	322,747,817	24.6	909,222	321,838,595	325,232,054	99.2	99.0	
未収金		55,024	0.0	△ 17,546	72,570	1,517,282	3.6	4.8		
前払金										
その他流動資産										
計	322,802,841	24.6	891,676	321,911,165	326,749,336	98.8	98.5			
合計	1,312,256,582	100.0	△ 58,026,362	1,370,282,944	1,434,348,083	91.5	95.5			
負 債	固 定 負 債	他会計借入金								
		引退職給与引当金								
		修繕準備引当金	78,480,182	6.0	118,463	78,361,719	78,006,655	100.6	100.5	
		計	78,480,182	6.0	118,463	78,361,719	78,006,655	100.6	100.5	
	流 動 負 債	未払金	6,518,358	0.5	160,067	6,358,291	5,422,875	120.2	117.2	
		未払費用	1,073,223	0.1	△ 60,653	1,133,876	2,498,193	43.0	45.4	
		預り金	6,610	0.0	2,400	4,210	49,425	13.4	8.5	
		その他流動負債								
		計	7,598,191	0.6	101,814	7,496,377	7,970,493	95.3	94.1	
		合計	86,078,373	6.6	220,277	85,858,096	85,977,148	100.1	99.9	
資 本	資 本 金	自己資本金	402,011,970	30.6	61,495,714	340,516,256	260,516,256	154.3	130.7	
		企業債	370,000,000	28.2	△ 20,000,000	390,000,000	410,000,000	90.2	95.1	
		他会計借入金	660,000,000	50.3	△ 60,000,000	720,000,000	780,000,000	84.6	92.3	
		計	1,030,000,000	78.5	△ 80,000,000	1,110,000,000	1,190,000,000	86.6	93.3	
	剰 余 金	受贈財産評価額								
		資本剰余金								
		負担金								
		その他資本剰余金	16,420,000	1.3		16,420,000	16,420,000	100.0	100.0	
		計	16,420,000	1.3		16,420,000	16,420,000	100.0	100.0	
		減債積立金			△ 1,495,714	1,495,714	21,495,714		7.0	
利益剰余金	16,763,405	1.3	△ 60,000,000	76,763,405	136,763,405	12.3	56.1			
長期借入金償還積立金	239,017,166	△ 18.2	△ 21,753,361	260,770,527	276,824,440	86.3	94.2			
当年度未処理欠損金										
計	△ 222,253,761	△ 16.9	△ 39,742,353	△ 182,511,408	△ 118,565,321	187.5	153.9			
計	△ 205,833,761	△ 15.7	△ 39,742,353	△ 166,091,408	△ 102,145,321	201.5	162.6			
合計	1,226,178,209	93.4	△ 58,246,639	1,284,424,848	1,348,370,935	90.9	95.3			
負債及び資本の計	1,312,256,582	100.0	△ 58,026,362	1,370,282,944	1,434,348,083	91.5	95.5			

(注) 1 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 2 すう勢比率は、平成22年度を100として算出した。

(注) 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表4 経営分析表（施設管理事業会計）

項目	算式	算式の意味	22年度	23年度	24年度
経営比率	経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	% 0.7	% 0.8	% 0.8
	経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	回 0.10	回 0.13	回 0.13
	営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	% 6.8	% 6.5	% 6.4
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\left(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}\right)} \times 100$	% 0.1	% 0.6	% 0.7
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	% 101.5	% 104.5	% 105.7
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	% 107.3	% 106.9	% 106.8
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	% 101.5	% 104.5	% 105.7
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\left(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費}\right)} \times 100$	% 5.3	% 5.6	% 5.9
	人件費対営業収益率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	% 34.0	% 45.7	% 39.3
	純利益対営業収益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	% 1.4	% 4.3	% 5.4
生産性	総資本投資効率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{総資本}} \times 100$	% 10.5	% 12.8	% 12.8
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\left(\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}\right)}$	回 0.22	回 0.26	回 0.25
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\left(\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}\right)}$	回 0.12	回 0.15	回 0.15
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\left(\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}\right)}$	回 0.55	回 0.88	回 0.79
一人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	千円 26,263	千円 29,737	千円 31,339	
財務比率（安全性）	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 487.6	% 327.1	% 296.1
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	% 48.6	% 49.3	% 50.5
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	% 88.8	% 88.6	% 88.3
	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	% 86.3	% 84.4	% 83.3
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	% 48.6	% 46.0	% 43.8
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	% 177.7	% 171.4	% 164.8

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- | | |
|--|------------------------------|
| 1 総資産＝固定資産＋流動資産 | 2 固定負債＝貸借対照表の固定負債＋借入資本金 |
| 3 自己資本＝自己資本金＋剰余金 | 4 負債＝固定負債(2の算式による)＋流動負債 |
| 5 総資本＝自己資本(3の算式による)＋負債(4の算式による) | 6 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益 |
| 7 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失 | 8 ここでの営業収益には営業外収益の他会計負担金を含む。 |
| 9 経営資本＝{期首(総資産－建設仮勘定－投資)＋期末(総資産－建設仮勘定－投資)}÷2 | |

別表 4-1 経営分析表（経営総合管理事業）

項目	算式	説明	22年度	23年度	24年度	
財務比率 （ 安全性 ）	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的(1年以内)な支払能力を表し、高いほど経営の安全性と信用度が高い。	% 146.4	% 126.8	% 122.6
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合であり、高いほど財政基盤は安定している。	6.8	4.6	4.0
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表し、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高い。	18.7	18.7	18.7
	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産構成の固定化を表し、低いほど良い。	6.8	4.6	4.1
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に占める他人資本の依存割合を表し、低いほど良い。	29.6	20.2	17.7
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	財務的安全性を表し、100%以下であることが望ましい。	100.7	100.7	100.5

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産
- 2 固定負債＝貸借対照表の固定負債＋借入資本金
- 3 自己資本＝自己資本金＋剰余金
- 4 負債＝固定負債(2の算式による)＋流動負債
- 5 総資本＝自己資本(3の算式による)＋負債(4の算式による)

別表4-2 経営分析表（ゴルフ場事業）

項目	算式	説明	22年度	23年度	24年度	
経営比率	経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営に充てた資本により、どれだけ営業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% △ 0.0	% 0.2	% 0.1
	経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	経営に充てた資本により、どれだけ営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	回 0.01	回 0.01	回 0.01
	営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業利益を高めるために、どれだけ効率的に営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% △ 4.8	% 15.0	% 10.0
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\left(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}\right)} \times 100$	投入した資本の総額により、どれだけ純利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	△ 0.0	0.2	0.1
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連を表し、100%以上が黒字、100%未満は赤字である。	95.7	118.7	111.2
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	経営活動の成否を判断する営業活動の能率を表し、高いほど収益性が良い。	95.4	117.7	111.1
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常的に行われる営業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良い。	95.7	118.7	111.2
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\left(\frac{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費}}{2}\right)} \times 100$	減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期の推移を見ることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。	6.5	6.8	7.1
	純利益対営業収益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益のうち純利益の占める割合を表し、高いほど良い。	△ 4.5	15.9	10.1
	総資本投資効率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{総資本}} \times 100$	資本の活用度を表し、高いほど良い。	0.9	1.1	1.1
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\left(\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}\right)}$	資本の利用効率を表し、高いほど収益性が良い。	回 0.01	回 0.01	回 0.01
	固定資産回転率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\left(\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}\right)}$	施設等の固定資産が有効に稼働しているかを表し、高いほど良い。	0.01	0.01
流動資産回転率		$\frac{\text{営業収益}}{\left(\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}\right)}$	流動資産が有効に活用されているかを表し、高いほど良い。	0.92	1.00	0.88
流動比率		$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的(1年以内)な支払能力を表し、高いほど経営の安全性と信用度が高い。	% -	% 841.4	% 1,932.3
財務比率	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合であり、高いほど財政基盤は安定している。	79.8	80.4	81.1
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表し、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高い。	99.0	98.9	98.8
	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産構成の固定化を表し、低いほど良い。	99.0	98.8	98.7
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に占める他人資本の依存割合を表し、低いほど良い。	20.2	19.4	18.8
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	財務的安全性を表し、100%以下であることが望ましい。	124.1	122.8	121.7

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産
- 2 固定負債＝貸借対照表の固定負債＋借入資本金
- 3 自己資本＝自己資本金＋剰余金
- 4 負債＝固定負債(2の算式による)＋流動負債
- 5 総資本＝自己資本(3の算式による)＋負債(4の算式による)
- 6 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- 7 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- 8 経営資本＝{期首(総資産－建設仮勘定－投資)＋期末(総資産－建設仮勘定－投資)}÷2

別表4-3 経営分析表（賃貸ビル事業）

項目	算式	説明	22年度	23年度	24年度	
経営比率	経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営に充てた資本により、どれだけ営業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% 1.6	% 1.9	% 2.0
	経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	経営に充てた資本により、どれだけ営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	回 0.10	回 0.11	回 0.12
	営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業利益を高めるために、どれだけ効率的に営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% 16.1	% 16.4	% 16.1
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\left(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}\right)} \times 100$	投入した資本の総額により、どれだけ純利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	0.4	1.1	1.6
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連を表し、100%以上が黒字、100%未満は赤字である。	103.8	111.0	115.4
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	経営活動の成否を判断する営業活動の能率を表し、高いほど収益性が良い。	119.2	119.6	119.2
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常的に行われる営業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良い。	103.8	111.0	115.4
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\left(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費}\right)} \times 100$	減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期の推移を見ることがより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。	5.1	5.3	5.6
	人件費対営業収益率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	人件費に対しどの程度営業収益を上げているかを表し、低いほど良い。	3.2	2.9	3.3
	純利益対営業収益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益のうち純利益の占める割合を表し、高いほど良い。	3.7	10.0	13.3
	総資本投資効率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{総資本}} \times 100$	資本の活用度を表し、高いほど良い。	11.4	11.7	12.4
	生産性	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\left(\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}\right)}$	資本の利用効率を表し、高いほど収益性が良い。	回 1.05	回 0.97
固定資産回転率		$\frac{\text{営業収益}}{\left(\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}\right)}$	施設等の固定資産が有効に稼働しているかを表し、高いほど良い。	0.14	0.15	0.16
流動資産回転率		$\frac{\text{営業収益}}{\left(\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}\right)}$	流動資産が有効に活用されているかを表し、高いほど良い。	0.33	0.50	0.51
一人当たり営業収益		$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	一人当たりどの程度の営業収益を上げているかを表し、高いほど生産性が良い。	千円 163,342	千円 160,876	千円 163,049
財務比率（安全性）	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的（1年以内）な支払能力を表し、高いほど経営の安全性と信用度が高い。	% 4,099.5	% 4,294.2	% 4,248.4
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合であり、高いほど財政基盤は安定している。	11.0	12.7	14.9
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表し、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高い。	77.7	76.9	75.8
	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産構成の固定化を表し、低いほど良い。	77.2	76.5	75.4
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に占める他人資本の依存割合を表し、低いほど良い。	88.4	86.7	84.5
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	財務的安全性を表し、100%以下であることが望ましい。	699.4	601.0	504.4

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- | | |
|--|-------------------------|
| 1 総資産＝固定資産＋流動資産 | 2 固定負債＝貸借対照表の固定負債＋借入資本金 |
| 3 自己資本＝自己資本金＋剰余金 | 4 負債＝固定負債(2の算式による)＋流動負債 |
| 5 総資本＝自己資本(3の算式による)＋負債(4の算式による) | 6 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益 |
| 7 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失 | |
| 8 経営資本＝{期首(総資産－建設仮勘定－投資)＋期末(総資産－建設仮勘定－投資)}÷2 | |